

令和6年度

事業報告書

収支決算書

2024

岡山商工会議所

目 次

総括的概要	1
事項別状況	9
I 定款及び規約等	9
1. 定款	9
2. 規約（規則・規程）	9
II 組織	13
1. 会員	13
2. 特別会員	16
3. 特定商工業者	16
4. 役員	17
5. 議員	18
6. 委員長等	21
7. 青年部・女性会	23
8. 顧問・参与	23
III 事務局	25
1. 事務局の機構	25
2. 事務局役職員	26
IV 庶務	27
1. 表彰・受章	27
2. 慶弔その他（主なもの）	28
V 会議	29
1. 議員総会	30
2. 常議員会	32
3. 監事会	33
4. 部会・委員会	34
5. 小規模事業者経営改善資金審査会	40
6. フルーツパフェの街おかやま実行委員会	40
7. こだわりの逸品「おかやま果実」実行委員会	41
8. 西大寺五福通りレトロ・マルシェ実行委員会	41
9. 諸会議	41

VI	事業活動	45
1.	各種事業	45
2.	意見活動	55
3.	調査研究	55
4.	広報	56
5.	証明・鑑定	60
6.	各種行事	62
7.	技術技能の普及検定	67
8.	業者照会	70
9.	経営改善普及事業	70
10.	経営安定特別相談事業	72
11.	伴走型小規模事業者支援推進事業	73
12.	共済事業	73
13.	労働保険事務組合事業	73
14.	受託事業	74
15.	補助金申請・採択状況	74
VII	登録	75
1.	法定台帳	75
VIII	会館・事務所等	76
1.	岡山商工会議所ビルディング概要	76
2.	各階床面積	76
3.	岡山商工会議所ビル入居者	77
4.	附帯駐車場の概要	77
IX	関係団体への加入及び連繫	78
1.	日本商工会議所	78
2.	中国地方商工会議所連合会	78
3.	(一社)岡山県商工会議所連合会	78
4.	出資先	78
X	外郭団体等	79
【資料編】	令和6年度に行った意見活動	81
	令和6年度収支決算書	117

總括的概要

令和6年度事業報告書 総括的概要

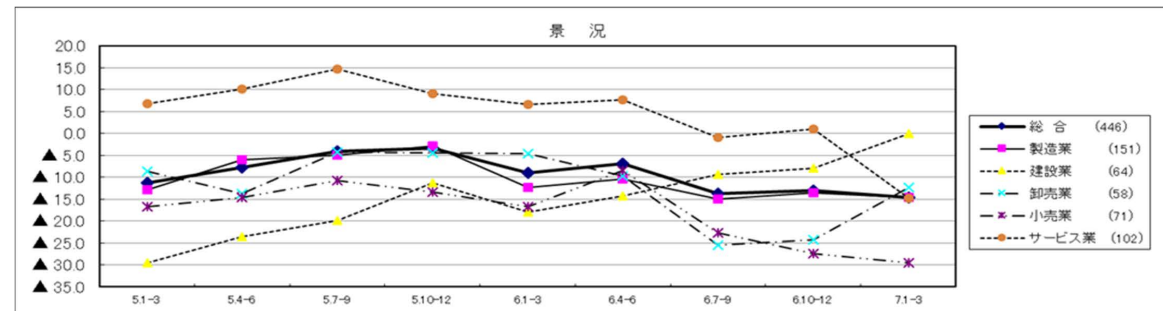
【令和6年度の地域経済】

令和6年度の地域経済は、コロナ禍からの回復が進む中で、観光需要の回復や個人消費の持ち直しといった明るい兆しが見られた一方で、エネルギー・原材料価格の高止まりや円安の進行により仕入価格がさらに上昇し、中小・小規模事業者の収益を圧迫、資金繰りの悪化を招いた。

また、地域企業にも賃上げの動きが波及しつつあるものの、深刻な人手不足を背景に、価格転嫁が十分でない中で人材確保のための「防衛的な賃上げ」を余儀なくされる企業も多く、経営環境は一層厳しさを増している。

国際情勢に目を向けると、米国ではトランプ政権が誕生し、その保護主義的な関税政策により国際経済の不確実性が高まった。

「岡山県の景気観測調査」
(一社)岡山県商工会議所連合会



令和 6 年度事業報告書 総括的概要

一方、地域では、ファジアーノ岡山がJ1初昇格を果たし、大きな誇りと希望をもたらした。また、岡山市・西大寺が、江戸時代から明治時代にかけて日本海や瀬戸内海を往来した北前船の寄港地として日本遺産に追加認定され、当地の歴史的魅力を国内外に発信する契機ともなった。

このように、地域経済を好転させる要因と停滞させる要素が交錯する中、当所では、地域経済の真の再生に向けて、企業活力の創造、都市の魅力向上、組織体制の強化に取り組んできた。



令和6年度事業報告書 総括的概要

【企業活力の創造①】

◆資金繰り支援

小規模事業者の経営を金融面から支援するため、無担保・無保証・低利率という有利な条件で貸付が受けられるマル経資金（小規模事業者経営改善資金）について、迅速な推薦手続きを行い、推薦件数は91件（前年88件）、金額は7億3,832万円（前年5億3,882万円）となり、前年に比べ件数で103.4%、金額で137.0%と増加した。

また、「融資・経営安定」特別相談会を毎月2回開催し、延べ112件の相談を実施した。新型コロナウイルスの影響から回復しつつある事業者が増える一方、原材料・エネルギー価格の高騰やコロナ融資の返済に苦慮する事業者も多く、売上減少や資金繰りの悪化といった課題を抱える事業者に対しては、中小企業診断士等の専門家による「経営改善計画」作成支援を55件実施し、経営の安定を後押しした。



令和6年度事業報告書 総括的概要

【企業活力の創造②】

◆様々な課題を持つ企業をきめ細かく支援

小規模事業者の持続的発展を図る「伴走型小規模事業者支援推進事業」を通じて、事業計画の作成およびその着実な実行支援を行い、今年度は中小企業診断士や販路開拓専門家、ITの専門家などの専門家派遣を74件実施した。

創業予定者向けには、延べ5日間の創業スクールを開催し、29名のビジネスプランの作成を支援した。事業承継を検討する中小・小規模事業者には、親族内承継、従業員承継、M&Aの支援を実施し、72社に対して事業承継簡易診断を実施、うち9社には承継コーディネーターや会計士・弁護士等の専門家を派遣した。

また、食品加工販売を行う事業者の首都圏での販路開拓を目的として、「スーパーマーケット・トレードショー2025」などの大規模展示商談会へ出展し、商談や商品改善に向けたアンケート調査も実施した。

加えて、エネルギー価格高騰に対応するため、当所の要望により実現した「岡山市省エネ機器更新緊急支援補助金」について、申請相談・受付・支給業務を引き続き担い、274件に対して総額2億9,480万9千円を支給した。

令和6年度事業報告書 総括的概要

【都市の魅力向上①】

◆新アリーナ建設実現に向けた活動を展開

北長瀬みずほ住座跡地での新アリーナ建設実現に向け、各種活動を展開。5月には岡山市長らへの要望活動を実施し、機運醸成のため「新アリーナが導く岡山の未来」と題したシンポジウムも開催した。

さらに、岡山市と連携し、経済界、プロチーム、学識者等で構成されるアリーナ整備検討会議を設置。全4回の会議では、独立採算に向けた施設規模の検討や、岡山市によるアンケート結果の分析、他地域事例の研究などを行った。

アリーナは、スポーツ振興にとどまらず、文化振興や地域住民の交流の拠点としての役割も期待され、構想は大きな進展を見せた。



令和 6 年度事業報告書 総括的概要

【都市の魅力向上②】

◆「烏城夏まつり」を開催

岡山市のランドマークでもある岡山城を会場とした「烏城夏まつり」を開催。岡山の歴史・文化への理解と地域への愛着を育むことを目的に、岡山城の入場券配布、宇喜多秀家に扮した武将隊によるパフォーマンス、地元学生によるステージショー、岡山グルメの出店、城内での光・シャボン玉・スモークによる涼感演出など、多彩なコンテンツを展開した。

2日目は荒天のため中止となったが、約2万5千人が来場し、文化資源を活かした賑わい創出に貢献した。



令和6年度事業報告書 総括的概要

【都市の魅力向上③】

◆西大寺地域の活性化を推進

（一社）西大寺活性化協議会と連携し、観光・産業振興を通じた地域の活性化事業を推進した。

地域ブランド「備前おかやま西大寺 御福と五福 GOFUKU」を発表し、「西大寺会陽」にちなんだ五つの福（財運、無病、長寿など）をテーマとした商品やサービスの認定を実施したほか、「西大寺五福通りレトロ・マルシェ」や「夏まつり西大寺2024」を開催した。2月には第516会西大寺会陽を実施。約9,000人の裸衆による激しい争奪戦が繰り広げられた。

また特筆すべきは、当所の活動の結果、西大寺地区が北前船寄港地として日本遺産に追加認定されたことであり、北前船を活かした観光振興に大きな弾みをつけることに繋がった。



令和6年度事業報告書 総括的概要

【組織・運営力の強化】

◆商工会議所会館耐震改修に着工

令和6年10月、昭和49年竣工から約半世紀を経た岡山商工会議所会館の耐震改修工事に着手。工事開始に先立ち、9月24日には松田会頭をはじめとする関係者により安全祈願祭を執り行った。

令和8年2月の完工を目指し、耐震補強に加え、事務局のワンフロア化による機能強化も図っていくこととしている。

常に時代の変化を見据え、「岡山の商工業の健全な発展を支援するとともに、地域社会全体の豊かさや幸せに寄与する」という理念のもと、会員企業とともに地域の底力を高めるべく歩みを進めた一年であった。



うったては、
商工会議所から



事項別状況



I 定款及び規約等

1 定 款

定款の変更はなし。

2 規約（規則・規程）

① 岡山商工会議所委員会規約

令和6年10月11日開催の第383回常議員会・第230回議員総会において、以下のとおり決めた。

旧 条 文	新 条 文
(委員会) 第3条 特別の事情によって緊急に委員会を置く必要がある場合は、定款第39条11号（へ）の規定に基づき、常議員会の議決を経て、臨時委員会を置くことができる。 商工会議所会館リニューアル特別委員会 2 省略	(委員会) 第3条 同 商工会議所会館リニューアル特別委員会 岡山商工会議所議員選挙特別委員会 2 省略
	(付 記) (25) 令和6年10月11日改正 第3条委員会再編

② 育児・介護休業等規程

令和7年3月28日開催の第125回通常議員総会において、以下のとおり決めた。

旧 条 文	新 条 文
第13条（子の看護休暇） <u>小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員は、負傷し、若しくは疾病にかかった当該子の世話をするために、または当該子に予防接種や健康診断を受けさせるために、年次有給休暇とは別に、当該子が1人の場合は1年間に付き5日、2人以上の場合は1年間に付き10日を限度として、子の看護休暇を取得することができる。この場合の1年間とは、4月1日から翌年3月31日までの期間とする。</u>	第13条（子の看護等休暇） <u>小学校第3学年修了までの子を養育する職員は、次に定める当該子の世話等のために、年次有給休暇とは別に、当該子が1人の場合は1年間に付き5日、2人以上の場合は1年間に付き10日を限度として、子の看護等休暇を取得することができる。この場合の1年間とは、4月1日から翌年3月31日までの期間とする。</u> (1) 負傷し、又は疾病にかかった子の世話 (2) 当該子に予防接種や健康診断を受けさせること (3) 感染症に伴う学級閉鎖等になった子の世話

旧 条 文	新 条 文
<p>2 前項の規定にかかわらず、労使協定により除外された次の職員からの申出は拒むことができる。</p> <p>(1) <u>入所6ヵ月未満の職員</u></p> <p>(2) 1週間の所定労働日数が2日以下の職員</p> <p>3 <u>子の看護休暇</u>は、1時間単位で始業時刻から連続または終業時刻まで連続して取得することができる。</p> <p>4 <u>子の看護休暇</u>を取得しようとする者は、原則として、事前に人事担当者に子の看護休暇申出書（様式7）を提出し申し出るものとする。</p> <p>第15条（育児・介護のための所定外労働の制限）</p> <p><u>3歳に満たない子を養育する職員</u>が当該子を養育するために申し出た場合、または要介護状態にある家族を介護する職員が当該家族を介護するために申し出た場合には、事業の正常な運営に支障がある場合を除き、所定労働時間を超えて労働をさせることはない。</p> <p>2～6（省 略）</p> <p>7 次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、制限期間は終了するものとし、当該制限期間の終了日は当該各号に掲げる日とする。</p> <p>(1)（省 略）</p> <p>(2) <u>制限に係る子が3歳に達した場合</u> <u>当該3歳に達した日</u></p> <p>(3)（省 略）</p> <p>第18条（育児短時間勤務）</p> <p><u>3歳に満たない子を養育する職員</u>は、商工会議所に申し出ることにより、所定労働時間について、以下のように変更することができる。</p> <p>所定労働時間を午前9時から午後4時まで（うち休憩時間は、午前12時から午後1時までの1時間とする。）の6時間とする。</p> <p>（1歳に満たない子を育てる女性職員は更に別途30分ずつ2回の育児時間取得の申出をすることができる。）</p>	<p>(4) <u>当該子の入園（入学）式、卒園式への参加</u></p> <p>2 前項の規定にかかわらず、労使協定により除外された次の職員からの申出は拒むことができる。</p> <p>(1) <u>（削 除）</u></p> <p>(2) 1週間の所定労働日数が2日以下の職員</p> <p>3 <u>子の看護等休暇</u>は、1時間単位で始業時刻から連続または終業時刻まで連続して取得することができる。</p> <p>4 <u>子の看護等休暇</u>を取得しようとする者は、原則として、事前に人事担当者に子の看護休暇申出書（様式7）を提出し申し出るものとする。</p> <p>第15条（育児・介護のための所定外労働の制限）</p> <p><u>小学校就学の始期に達するまでの子</u>を養育する職員が当該子を養育するために申し出た場合、または要介護状態にある家族を介護する職員が当該家族を介護するために申し出た場合には、事業の正常な運営に支障がある場合を除き、所定労働時間を超えて労働をさせることはない。</p> <p>2～6（省 略）</p> <p>7 次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、制限期間は終了するものとし、当該制限期間の終了日は当該各号に掲げる日とする。</p> <p>(1)（省 略）</p> <p>(2) <u>制限に係る子が小学校就学の始期に達した場合</u> <u>子が6歳に達する日の属する年度の3月31日</u></p> <p>(3)（省 略）</p> <p>第18条（育児短時間勤務）</p> <p><u>小学校就学の始期に達する前の子</u>を養育する職員は、商工会議所に申し出ることにより、所定労働時間について、以下のように変更することができる。</p> <p>所定労働時間を午前9時から午後4時まで（うち休憩時間は、午前12時から午後1時までの1時間とする。）の6時間とする。</p> <p>（1歳に満たない子を育てる女性職員は更に別途30分ずつ2回の育児時間取得の申出をすることができる。）</p>
	<p><u>附 則</u></p> <p>・この規程は、令和7年4月1日から施行する。</p>

③ 岡山商工会議所生命共済「見舞金・祝金制度」規程

令和7年3月28日開催の第125回通常議員総会において、以下のとおり決めた。

旧 条 文	新 条 文
<p>(対象者)</p> <p>第2条 本規定は、当商工会議所が運営する「生命共済」のうち、当商工会議所が独自に給付を行う病気入院見舞金、事故通院見舞金、結婚・<u>成人</u>・出産祝い金制度について規定するものであり、その対象者は、「生命共済」に加入する当商工会議所の会員事業所の事業主・役員及びその従業員全員（以下、「対象者」という。）とする。</p> <p>但し、加入事業者が負担すべき掛金を毎月の期日までに納付した事業所を対象とする。</p> <p>(結婚・<u>成人</u>・出産祝金の支払)</p> <p>第8条 結婚・<u>成人</u>・出産祝金の支払についての内容は、以下のとおりとする。</p> <p>1) 給付要件</p> <p>結婚・<u>成人</u>・出産祝金請求時において、受給対象者が生命共済に1年以上加入していること。</p> <p>2) 給付額</p> <p>① (略)</p> <p>② 加入者が<u>成人した時</u>、加入口数に2,000円を乗じた額とする。</p> <p>③ (略)</p> <p>3) 請求手続き</p> <p>加入者に結婚祝金の支払または<u>成人祝金</u>の支払または出産祝金の支払事由が生じたことを知った場合は、3ヶ月以内に所定の請求書に次の書類（証明書）を添えて事業主が請求する。</p> <p>① 結婚祝金は、入籍を証明する公的書類の写し。</p> <p>② <u>成人祝金</u>は、身分証明書、<u>健康保険者証</u>、<u>運転免許証のいずれかの写し</u>。</p> <p>③ 出産祝金は、戸籍抄本、母子手帳出生届出済証明、<u>健康保険者証</u>等出生を確認できるものの写し。</p> <p>(時 効)</p> <p>第11条 見舞金、祝金を請求する権利は、以下の場合、時効により消滅する。</p> <p>① (略)</p> <p>② (略)</p> <p>③ <u>成人祝金</u>を請求する権利は、満20歳の誕生日を迎えた後、3年間請求がないとき。</p>	<p>(対象者)</p> <p>第2条 本規定は、当商工会議所が運営する「生命共済」のうち、当商工会議所が独自に給付を行う病気入院見舞金、事故通院見舞金、結婚・<u>二十歳</u>・出産祝い金制度について規定するものであり、その対象者は、「生命共済」に加入する当商工会議所の会員事業所の事業主・役員及びその従業員全員（以下、「対象者」という。）とする。</p> <p>但し、加入事業者が負担すべき掛金を毎月の期日までに納付した事業所を対象とする。</p> <p>(結婚・<u>二十歳</u>・出産祝金の支払)</p> <p>第8条 結婚・<u>二十歳</u>・出産祝金の支払についての内容は、以下のとおりとする。</p> <p>1) 給付要件</p> <p>結婚・<u>二十歳</u>・出産祝金請求時において、受給対象者が生命共済に1年以上加入していること。</p> <p>2) 給付額</p> <p>① (略)</p> <p>② 加入者が<u>二十歳になった時</u>、加入口数に2,000円を乗じた額とする。</p> <p>③ (略)</p> <p>3) 請求手続き</p> <p>加入者に結婚祝金の支払または<u>二十歳祝金</u>の支払または出産祝金の支払事由が生じたことを知った場合は、3ヶ月以内に所定の請求書に次の書類（証明書）を添えて事業主が請求する。</p> <p>① 結婚祝金は、入籍を証明する公的書類の写し。</p> <p>② <u>二十歳祝金</u>は、身分証明書、<u>運転免許証等生年月日を確認できるものの写し</u>。</p> <p>③ 出産祝金は、戸籍抄本、母子手帳出生届出済証明等出生を確認できるものの写し。</p> <p>(時 効)</p> <p>第11条 見舞金、祝金を請求する権利は、以下の場合、時効により消滅する。</p> <p>① (略)</p> <p>② (略)</p> <p>③ <u>二十歳祝金</u>を請求する権利は、満20歳の誕生日を迎えた後、3年間請求がないとき。</p>

④ (略)	④ (略)
	<u>(附 則)</u> <u>4 第2、8および11条に関する改正規定は、令和7年3月21日より実施する。</u>

Ⅱ 組 織

1 会 員

① 会員数（令和7年3月31日現在）

区 分	令和5年度末 現在会員数	新規加入者数	脱退者数	令和6年度末 現在会員数
個人	1,996	84	236	1,844
法人	5,384	125	176	5,333
団体	20	0	0	20
合計	7,400	209	412	7,197

会費負担口数別（金額別）会員数

持口数	会員数	会費（年間）	持口数	会員数	会費（年間）
1	2,018	12,108,000	50	4	1,200,000
2	1,816	21,792,000	57	2	684,000
3	2,891	52,038,000	70	71	29,820,000
4	17	408,000	80	27	12,960,000
5	189	5,670,000	90	1	540,000
6	15	540,000	100	10	6,000,000
7	2	84,000	200	16	19,200,000
8	2	96,000	305	1	1,830,000
9	1	54,000	330	2	3,960,000
10	57	3,420,000	口数合計		30,019口
12	2	144,000	平均口数		4.17口
15	8	720,000	年間会費総額		
20	27	3,240,000			
30	10	1,800,000			
33	2	396,000			
35	1	210,000			
40	5	1,200,000			
			180,114,000円		

② 部 会

部会の名称、所属業種、所属部会員数

部 会 名	所 属 業 種	所属部会員数
(1) 建 設	総合工事（土木、舗装、建築、建築・リフォーム）、職別工事（大工、とび・土工・コンクリート工事、鉄骨・鉄筋、石工・れんが・タイル・ブロック工事、左官、板金、塗装、インテリア）、設備工事（電気、電気通信、管工事）	1,104
(2) も の づ く り	製造業（食料品、飲料、繊維製品、木材・木製品、家具・装備品、紙・紙加工品、化学製品、医薬品、石油・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、なめし皮・同製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械器具、電子部品、情報通信機器、輸送用機械器具、その他の製造）	530
(3) 情 報 ・ 文 化	通信業、放送業、情報サービス業、インターネット関連、映像・音声文字情報制作、新聞、出版、広告制作・代理店、印刷、製本、デザイン、ディスプレイ、屋外広告、著述・芸術家	444
(4) 運 輸 ・ 通 信	鉄道、道路旅客運送、道路貨物運送、水運業、航空運輸、倉庫、自動車販売・整備、レンタカー、運転代行	408
(5) 卸 売	各種商品、繊維製品、飲食料品、建築材料・鉱物・金属、化学製品、機械器具（自動車を除く）、家具・建具・じゅう器、医薬品・化粧品、紙・紙製品、その他製品	505
(6) 小 売	百貨店、スーパー、繊維製品、靴・履物、飲食料品、機械器具（自動車を除く）、家具・建具・じゅう器、医薬品・化粧品、燃料、書籍・文房具、スポーツ用品・がん具、時計・貴金属、無店舗販売、その他製品	679
(7) 金 融 ・ 不 動 産	銀行、協同組織金融、貸金業、金融商品取引、保険業、不動産取引・賃貸・管理、駐車場、物品賃貸業（自動車を除く）	479
(8) 観 光	旅館・ホテル、旅行代理店、食堂・レストラン、喫茶店、酒場・スナック、テイクアウト、デリバリー	527
(9) 専門サービス	弁護士、司法書士、弁理士、土地家屋調査士、行政書士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、純粋持ち株会社、獣医、写真、機械設計、非破壊検査、土木建築設計、大学・専門学校・教育関連機関、修理・メンテナンス、職業紹介、労働者派遣、建物サービス、警備業、各種団体	866
(10) 生活関連サービス	洗濯、理・美容、浴場、家事サービス、宗教、冠婚葬祭、映画館、遊技場、スポーツ施設、その他の娯楽業、電気・都市ガス供給、病院・診療所、歯科医院、療術業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業、児童・老人・障害者福祉、学習塾、教養・技能教授、イベント企画、廃棄物処理	641

③ 委員会

【常設委員会】

委員会名	委員数	主な審議（調査・研究）事項
運 営 委 員 会	19	商工会議所の運営上、重要な事項 国、自治体に対する政策提言、事務局員の資質向上、財政基盤の拡充による職員待遇の向上 (次の小委員会を設置) 会員増強
中 小 企 業 振 興 委 員 会	29	D X（デジタル田園都市構想）、G X（グリーン成長戦略） コンプライアンス（業界法規制、労務管理、税務会計） 経営改善・事業継続（マル経融資、健康経営、生産性向上、働き方改革、B C P策定推進） スタートアップ（期中5社目標、事業計画策定・資金繰り支援等） 企業誘致促進（地域未来投資促進法）
ス マ ー ト・ベ ニ ュ ー 構 想 実 現 委 員 会	19	スマート・ベニュー構想実現 D Xアリーナ・スタジアム
ま ち づ く り・ 都 市 交 通 委 員 会	30	中心市街地活性化、交通システム、空路利用促進、路線維持対策（鉄道・バス・タクシー・海運・宇野港連携）
文 化 観 光 委 員 会	42	後楽園、岡山城、岡山地域歴史・文化探訪の推進 岡山市内の美術館連携推進 岡山芸術創造劇場、岡山シンフォニーホールなど文化施設連携と文化芸術団体支援（岡山ジュニアオーケストラ、岡山フィルハーモニーなど） 瀬戸内国際芸術祭、岡山芸術交流、県民文化祭、岡山国際音楽祭など文化イベントの連携支援 晴れの国おかやま検定
岡 山 ブ ラ ン ド 委 員 会	28	「フルーツパフェの街おかやま」「こだわりの逸品『おかやま果実』」、日本酒（県産酒）県産ワイン、バラ寿司（6月1日市民の日を中心に展開）などに絞り込んだ展開
食 料・エ ネ ル ギ ー 委 員 会	23	経済安全保障、持続可能な企業活動、S D G s、G X 6次産業化推進（儲かる持続可能な農業、移住支援） 農商工連携
お か や ま 魅 力 向 上 委 員 会	10	女性会、青年部、「岡山市民の日」の認知度向上、ビジネス交流、武蔵倶楽部、県内商工会議所交流、東中国四国南北軸交流
人 材 育 成 委 員 会	32	「稼ごう、守ろう、続けよう」ができる中小企業経営者育成 若手経済人育成、ビジョン経営の実践（企業が向かうべき理想の姿に進むために、描く方向性、将来像を示すこと。経営者自身が経営理念をしっかりと持つこと） おかやま活性化ビジネスプラン大賞 リベラルアーツの浸透推進、I C T人材の育成支援

委員会名	委員数	主な審議（調査・研究）事項
国際委員会	18	サンノゼとの交流とデジタル田園都市研究 タイ交流（シーガルズ・JETROタイアップ） 南オーストラリア州アデレード交流（カーボンニュートラル・アンモニア） 岡山県・南オーストラリア州友好提携25周年事業への参加 韓国・富川商工会議所との交流
スポーツ支援委員会	23	スポーツ振興、トップチーム（ファジアーノ、シーガルズ、トライフープ、リベッツ、BMX）支援
西大寺地域活性化委員会	13	（一社）西大寺活性化協議会活動支援、特別目的会社設立準備支援 西大寺でのアルベルゴディフーズの検討

【特別委員会】

委員会名	委員数	主な審議（調査・研究）事項
商工会議所会館リニューアル特別委員会	15	商工会議所会館耐震補強、会館整備の推進 ①コンセプト実現に向けた検討とコスト削減の検討 ②建設協力金、補助金、借入金等の検討
岡山商工会議所議員選挙特別委員会	26	次の任期に向けた議員の改選に際して、1号・2号・3号議員の調整を行い、議員改選の円滑な実施を遂行する

2 特別会員

区分	令和6年度末現在会員数
個人	182
法人	831
団体	1
合計	1,014

3 特定商工業者（令和6年4月1日現在）

	総数	内訳	
		会員数	非会員数
特定商工業者数	6,868	2,641	4,227 (1,614)

※（ ）内は非会員のうち負担金納入済業者数

(付 記)

地区外転出、廃業等の特定商工業者数

基準日現在の 特定商工業者数	地区外転出数	廃業等数	本社引揚数	令和6年度末 特定商工業者数
6,868	24	65	3	6,776

4 役員

① 令和7年3月31日現在の各役員の定数及び実数

区 分	定 数	実 数
会 頭	1人	1人
副 会 頭	4	4
副会頭に準ずる者	1	0
専務理事	1	1
常 議 員	41	40
監 事	3	3
常 務 理 事	(2人以内)	0
理 事	3人以内	3

② 令和7年3月31日現在の氏名、企業の名称及び企業上の地位

(役職名)	(氏 名)	(企業の名称及び企業上の地位)
会 頭	松 田 久	両備ホールディングス株式会社取締役副会長
副 会 頭	高 谷 昌 宏	株式会社サンヨープレジャー代表取締役社長
〃	森 健太郎	学校法人森教育学園理事長
〃	岡 本 典 久	ライト電業株式会社代表取締役会長
〃	安 原 宗一郎	大紀産業株式会社代表取締役
専 務 理 事	高 橋 邦 彰	岡山商工会議所専務理事
常 議 員	逢 澤 寛 人	アイサワ工業株式会社代表取締役社長
〃	荒 木 雷 太	株式会社荒木組代表取締役
〃	石 井 清 裕	ネッツトヨタ岡山株式会社代表取締役会長
〃	井 上 喜 徳	西日本電信電話株式会社岡山支店支店長
〃	江 尻 博 子	株式会社岡山スポーツ会館代表取締役
〃	遠 藤 俊 夫	岡山県貨物運送株式会社取締役相談役
〃	大 塚 祥 文	ライフオス株式会社代表取締役会長
〃	大 森 實	昭和被服総業株式会社代表取締役会長
〃	岡 崎 達 也	岡山ガス株式会社代表取締役社長
〃	岡 崎 正 裕	岡崎運送株式会社代表取締役社長
〃	小 川 健	株式会社キョードー代表取締役社長
〃	梶 谷 俊 介	岡山トヨタ自動車株式会社代表取締役社長
〃	梶 原 康 彦	梶原乳業株式会社代表取締役
〃	仮 谷 寛 志	テレビせとうち株式会社代表取締役社長
〃	桑 田 真 治	おかやま信用金庫理事長

常 議 員	越 磨 潔	中国電力株式会社岡山支社常務執行役員岡山支社長
〃	小 林 仁	株式会社ベネッセホールディングス代表取締役社長ＣＥＯ
〃	末 長 範 彦	岡山土地倉庫株式会社取締役会長
〃	鈴 木 庸 寛	株式会社商工組合中央金庫岡山支店支店長
〃	高 木 晶 悟	株式会社トマト銀行取締役社長
〃	武 田 浩 一	株式会社廣榮堂代表取締役
〃	千 原 行 喜	株式会社成通代表取締役
〃	中 静 敬一郎	岡山放送株式会社代表取締役社長
〃	中 島 基 善	ナカシマホールディングス株式会社代表取締役社長
〃	西 尾 源治郎	西尾総合印刷株式会社代表取締役会長
〃	根 木 克 己	株式会社システムタイズ代表取締役
〃	野 口 裕 年	株式会社野口商店代表取締役会長
〃	野 田 好 信	株式会社デンショク取締役会長
〃	延 原 正 浩	株式会社マルシン物流代表取締役
〃	原 田 育 秀	株式会社中国銀行取締役専務執行役員
〃	福 武 義 修	福武観光株式会社代表取締役社長
〃	藤 原 恵 子	株式会社フジワラテクノアート代表取締役社長
〃	古 市 大 藏	株式会社トミヤコーポレーション代表取締役会長
〃	梶 本 健太郎	丸正製粉株式会社代表取締役
〃	松 岡 徹	旭ホールディングス株式会社代表取締役社長
〃	松 田 正 己	株式会社山陽新聞社代表取締役会長
〃	三 宅 啓 一	株式会社大本組代表取締役社長
〃	物 部 一 宏	R S K山陽放送株式会社代表取締役社長
〃	若 林 昭 吾	株式会社三好野本店代表取締役会長
〃	渡 邊 育 正	日進ゴム株式会社代表取締役
監 事	梶 谷 周 平	株式会社岡山木村屋代表取締役
〃	蜂 谷 泰 祐	蜂谷工業株式会社代表取締役社長
〃	米 田 光 雄	株式会社ウッディヨネダ代表取締役
理 事	小 山 恵 子	
〃	藤 原 裕 久	
〃	黒 崎 良 子	

5 議 員

① 令和7年3月31日現在の定数及び実数

区 分	定 数	実 数
1 号 議 員	64人	63人
2 号 議 員	43	43
3 号 議 員	18	18
合 計	125	124

② 令和7年3月31日現在の各号議員の氏名、企業の名称及び企業上の地位

1号議員

(氏 名)	(企業の名称及び企業上の地位)
安 藤 喬	日本カバヤ・オハヨーホールディングス株式会社顧問
生 本 尚 久	みのる産業株式会社代表取締役社長
石 川 康 晴	イシカワホールディングス株式会社代表取締役社長
岩 坪 誠次郎	日宝綜合製本株式会社代表取締役社長
大久保 泰 造	シーアール物流株式会社代表取締役
大 坂 哲 也	株式会社両備リソラ取締役
大 塚 祥 文	ライフォス株式会社代表取締役会長
大 橋 節 子	学校法人創志学園環太平洋大学副理事長・学長
岡 憲 史	株式会社岡山高島屋代表取締役社長
岡 崎 世 作	双葉電機株式会社代表取締役社長
岡 崎 登	株式会社レイ取締役
岡 本 典 久	ライト電業株式会社代表取締役会長
小 川 健	株式会社キョードー代表取締役社長
奥 田 宏	オージー技研株式会社代表取締役社長
尾 崎 茂	菅公学生服株式会社代表取締役
小 野 典 生	株式会社岡山コンベンションセンター代表取締役社長
小野田 吉 孝	株式会社両備システムズ代表取締役副社長
加 計 役	学校法人加計学園理事長
川 本 洋	税理士法人パートナーズ代表社員
神 田 泰 治	株式会社ジャパン・ネットワークシステムズ代表取締役
窪 田 健太郎	ライフデザイン・カバヤ株式会社代表取締役社長
黒 瀬 仁 志	山陽ヤナセ株式会社代表取締役
黒 田 季 之	株式会社ブックス代表取締役
幸 野 源	株式会社岡山マツダ代表取締役会長
小 林 裕 彦	小林裕彦法律事務所代表弁護士
清 水 富 江	備前化成株式会社代表取締役社長
曾 田 宏 昭	株式会社ドコモCS中国岡山支店支店長
高 尾 宏 和	株式会社アルファ取締役
高 山 眞 司	高山産業株式会社代表取締役社長
坪 井 隆 志	岡山ヤクルト販売株式会社代表取締役
徳 山 賀 一	株式会社徳山電機製作所代表取締役
富 山 明 寿	小倉産業株式会社代表取締役
中 俊 介	ナカウン株式会社代表取締役
長 尾 聡一郎	ナガオ株式会社代表取締役
中 島 範 久	株式会社中島商会代表取締役副会長
中 島 義 雄	帝人ナカシマメディカル株式会社取締役会長
中 瀬 実	株式会社中電工岡山統括支社執行役員支社長
難 波 圭太郎	オーエム産業株式会社代表取締役会長
延 原 寛 紀	新光運輸株式会社代表取締役
橋 本 明 三	株式会社トスコ代表取締役
服 部 俊 也	服部興業株式会社代表取締役社長
平 野 敬 典	山下産業株式会社常務取締役
平 林 実	平林金属株式会社代表取締役社長
藤 原 竜 也	株式会社トンボ代表取締役社長
淵 上 司 朗	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社岡山支社支社長

本郷 旬	セリオ株式会社代表取締役社長
榎本 健太郎	丸正製粉株式会社代表取締役
松尾 浩紀	ダイヤ工業株式会社代表取締役
松尾 慶信	吉備システム株式会社専務取締役
松岡 徹	旭ホールディングス株式会社代表取締役社長
水口 彰	株式会社城西設計代表取締役
三宅 一郎	株式会社システムエンタープライズ代表取締役
宮田 正樹	株式会社岡山製紙代表取締役社長
向井 常明	ユニック中四国販売株式会社代表取締役
室賀 康史	室賀ネジ機工株式会社代表取締役
安田 猛	安田産業株式会社代表取締役社長
安場 直樹	ナガセヴィータ株式会社代表取締役
安原 宗一郎	大紀産業株式会社代表取締役
山口 哲史	社会福祉法人ちとせ交友会理事長
山田 和範	サンワサプライ株式会社代表取締役社長
米田 光雄	株式会社ウッディヨネダ代表取締役
和田 俊博	オカネツ工業株式会社代表取締役

※協同組合岡山情報文化研究所の故前坂匡紀代表理事の後任については選任中

2号議員

浅野 哲志	浅野産業株式会社代表取締役
荒木 雷太	株式会社荒木組代表取締役
石崎 真哉	東京海上日動火災保険株式会社岡山支店支店長
石本 正章	アクサ生命保険株式会社岡山支社支社長
井尻 昭夫	学校法人吉備学園理事長
江尻 博子	株式会社岡山スポーツ会館代表取締役
大森 實	昭和被服総業株式会社代表取締役会長
岡崎 正裕	岡崎運送株式会社代表取締役社長
貝畑 拓哉	株式会社カイトックホールディングス代表取締役社長
梶谷 周平	株式会社岡山木村屋代表取締役
梶谷 俊介	岡山トヨタ自動車株式会社代表取締役社長
梶原 康彦	梶原乳業株式会社代表取締役
瓦谷 祐司	新生電機株式会社代表取締役社長
桑田 真治	おかやま信用金庫理事長
斎藤 和好	株式会社天満屋代表取締役社長
榎原 敬	社会医療法人社団十全会心臓病センター榎原病院理事長・院長
高田 聖次	株式会社木村設計代表取締役
高谷 昌宏	株式会社サンヨープレジャー代表取締役社長
武田 浩一	株式会社廣榮堂代表取締役
田中 一宏	税理士法人田中会計代表社員
田中 信行	さんもく工業株式会社代表取締役
谷口 怜司	弁護士法人太陽綜合法律事務所弁護士
千原 行喜	株式会社成通代表取締役
同前 裕一郎	岡山中央魚市株式会社代表取締役社長
永山 久仁彦	下津井電鉄株式会社代表取締役社長
永山 久夫	岡山プラザホテル株式会社代表取締役会長
西尾 源治郎	西尾総合印刷株式会社代表取締役会長

根 木 克 己	株式会社システムタイズ代表取締役
野 口 裕 年	株式会社野口商店代表取締役会長
野 田 好 信	株式会社デンショク取締役会長
延 原 正 浩	株式会社マルシン物流代表取締役
蜂 谷 泰 祐	蜂谷工業株式会社代表取締役社長
福 武 義 修	福武観光株式会社代表取締役社長
藤 本 康 久	イオンモール株式会社イオンモール岡山ゼネラルマネージャー
藤 原 恵 子	株式会社フジワラテクノアート代表取締役社長
古 市 大 藏	株式会社トミヤコーポレーション代表取締役会長
本 井 誠	株式会社ホテルグランヴィア岡山代表取締役社長
森 健太郎	学校法人森教育学園理事長
吉 田 大 助	株式会社ビザビ代表取締役
吉 永 教 幸	三輝建設株式会社代表取締役
吉 村 武 大	備前自動車岡山教習所代表
若 林 昭 吾	株式会社三好野本店代表取締役会長
渡 邊 育 正	日進ゴム株式会社代表取締役

3号議員

逢 澤 寛 人	アイサワ工業株式会社代表取締役社長
石 井 清 裕	ネットトヨタ岡山株式会社代表取締役会長
井 上 喜 徳	西日本電信電話株式会社岡山支店支店長
遠 藤 俊 夫	岡山県貨物運送株式会社取締役相談役
岡 崎 達 也	岡山ガス株式会社代表取締役社長
仮 谷 寛 志	テレビせとうち株式会社代表取締役社長
越 磨 潔	中国電力株式会社岡山支社常務執行役員岡山支社長
小 林 仁	株式会社ベネッセホールディングス代表取締役社長C E O
末 長 範 彦	岡山土地倉庫株式会社取締役会長
鈴 木 庸 寛	株式会社商工組合中央金庫岡山支店支店長
高 木 晶 悟	株式会社トマト銀行取締役社長
中 静 敬一郎	岡山放送株式会社代表取締役社長
中 島 基 善	ナカシマホールディングス株式会社代表取締役社長
原 田 育 秀	株式会社中国銀行取締役専務執行役員
松 田 久	両備ホールディングス株式会社取締役副会長
松 田 正 己	株式会社山陽新聞社代表取締役会長
三 宅 啓 一	株式会社大本組代表取締役社長
物 部 一 宏	R S K山陽放送株式会社代表取締役社長

6 委員長等（令和7年3月31日現在）

○運営委員会

委員長 石 井 清 裕 （ネットトヨタ岡山株式会社代表取締役会長）

副委員長 若 林 昭 吾 （株式会社三好野本店代表取締役会長）

会員増強小委員会

委員長 高 木 晶 悟 （株式会社トマト銀行取締役社長）

○中小企業振興委員会

委員長 梶 本 健太郎 (丸正製粉株式会社代表取締役)
副委員長 根 木 克 己 (株式会社システムタイズ代表取締役)
〃 生 本 尚 久 (みのる産業株式会社代表取締役社長)
〃 本 郷 旬 (セリオ株式会社代表取締役社長)
担当副会頭 安 原 宗一郎 (大紀産業株式会社代表取締役)

○スマート・ベニュー構想実現委員会

委員長 延 原 正 浩 (株式会社マルシン物流代表取締役)
副委員長 高 田 聖 次 (株式会社木村建築設計事務所代表取締役)
担当副会頭 高 谷 昌 宏 (株式会社サンヨープレジャー代表取締役社長)

○まちづくり・都市交通委員会

委員長 若 林 昭 吾 (株式会社三好野本店代表取締役会長)
副委員長 物 部 一 宏 (R S K山陽放送株式会社代表取締役社長)
担当副会頭 高 谷 昌 宏 (株式会社サンヨープレジャー代表取締役社長)

○文化観光委員会

委員長 室 賀 康 史 (室賀ネジ機工株式会社代表取締役)
副委員長 大 塚 祥 文 (ライフオス株式会社代表取締役会長)
〃 大 森 實 (昭和被服総業株式会社代表取締役会長)
担当副会頭 安 原 宗一郎 (大紀産業株式会社代表取締役)
会頭特別補佐 石 井 清 裕 (ネッツトヨタ岡山株式会社取締役会長)

○岡山ブランド委員会

委員長 千 原 行 喜 (株式会社成通代表取締役)
副委員長 梶 谷 周 平 (株式会社岡山木村屋代表取締役)
〃 同 前 裕一郎 (岡山中央魚市株式会社代表取締役社長)
担当副会頭 岡 本 典 久 (ライト電業株式会社代表取締役会長)

○食料・エネルギー委員会

委員長 逢 澤 寛 人 (アイサワ工業株式会社代表取締役社長)
副委員長 岡 崎 達 也 (岡山ガス株式会社代表取締役社長)
〃 越 磨 潔 (中国電力株式会社岡山支社常務執行役員岡山支社長)
担当副会頭 安 原 宗一郎 (大紀産業株式会社代表取締役)

○おかやま魅力向上委員会

委員長 黒 田 季 之 (株式会社ブックス代表取締役)
副委員長 向 井 常 明 (ユニック中四国販売株式会社代表取締役)
〃 水 口 彰 (株式会社城西設計代表取締役)
担当副会頭 森 健太郎 (学校法人森教育学園理事長)

○人材育成委員会

委員長 岡 崎 正 裕 (岡崎運送株式会社代表取締役社長)
副委員長 石 崎 真 哉 (東京海上日動火災保険株式会社岡山支店支店長)
担当副会頭 岡 本 典 久 (ライト電業株式会社代表取締役会長)

○国際委員会

委員長 吉 村 武 大 (備前自動車岡山教習所代表)
副委員長 藤 原 恵 子 (株式会社フジワラテクノアート代表取締役社長)
担当副会頭 森 健太郎 (学校法人森教育学園理事長)

○スポーツ支援委員会

委員長 黒瀬 仁志 (山陽ヤナセ株式会社代表取締役)
副委員長 服部 俊也 (服部興業株式会社代表取締役社長)
担当副会頭 高谷 昌宏 (株式会社サンヨープレジャー代表取締役社長)

○西大寺地域活性化委員会

委員長 米田 光雄 (株式会社ウッディヨネダ代表取締役)
副委員長 徳山 賀一 (株式会社徳山電機製作所代表取締役)
担当副会頭 森 健太郎 (学校法人森教育学園理事長)

○商工会議所会館リニューアル特別委員会

委員長 吉田 大助 (株式会社ビザビ代表取締役)
副委員長 武田 浩一 (株式会社廣榮堂代表取締役)

○岡山商工会議所議員選挙特別委員会

委員長 西尾 源治郎 (西尾総合印刷株式会社代表取締役会長)
副委員長 黒瀬 仁志 (山陽ヤナセ株式会社代表取締役)
〃 岡崎 正裕 (岡崎運送株式会社代表取締役社長)

7 青年部・女性会 (令和7年3月31日現在)

○岡山商工会議所青年部

会長 古市 聖一郎 (株式会社トミヤコーポレーション代表取締役)
副会長 櫻内 光太 (株式会社ファジアーノ岡山スポーツクラブ部長)
〃 豊田 英次郎 (株式会社ライフスタイルギャラリー部長)
〃 星川 基浩 (有限会社桃商代表取締役)
〃 眞谷 宣慶 (株式会社LSC代表取締役)
〃 太田 記生 (ITプラン株式会社代表取締役)
〃 岩崎 剛 (株式会社アイダブルオー代表取締役)

○岡山商工会議所女性会

会長 高田 美紀子 (株式会社MASAYA顧問)
副会長 干田 恵 (株式会社武田製玉部取締役)
〃 木下 育子 (新日本サービス有限会社取締役社長)
〃 井下 由美 (マスタートーマス有限会社取締役)
〃 稲岡 美穂 (一般財団法人淳風会理事)

8 顧問・参与 (令和7年3月31日現在)

○顧問

岡山県知事	伊原木 隆太
岡山市長	大森 雅夫
岡山県議会議長	久徳 大輔
岡山市議会議長	田口 裕士

国立大学法人岡山大学学長
日本銀行岡山支店長
岡山県経済団体連絡協議座長
一般社団法人岡山県銀行協会会長
岡山県中小企業団体中央会会長
岡山県商工会連合会会長
岡山県農業協同組合中央会代表理事会長
株式会社日本デザインセンター代表取締役社長

那 須 保 友
廣 瀬 敬 久
中 島 基 善
加 藤 貞 則
晝 田 眞 三
田 村 正 敏
青 江 伯 夫
原 研 哉
徳 山 武 士
服 部 弘 平
木 谷 忠 義

○参 与

岡山県産業労働部長
岡山市産業観光局長
独立行政法人日本貿易振興機構岡山貿易情報センター所長
岡山市農業協同組合常務理事
西日本旅客鉄道株式会社中国統括本部岡山支社理事中国統括本部岡山支社長

宮 本 由 佳
小 山 直 人
若 林 利 昭
山 本 到
林 秀 樹

Ⅲ 事 務 局

1 事務局の機構

各部グループの名称及び所掌事務の概要

部グループ名		所 掌 事 務 の 概 要
総務部	総 務 グ ル ー プ	文書の收受、発送、整理、保管に関する事項並びに各課の連絡調整と議員、役員、顧問、参与及び職員に関する事項並びに会議所に所属する土地、建物及び施設の維持管理、営繕並びに貸室、貸会議室等の運用に関する事項を主要業務とする。
	経 理 グ ル ー プ	現金、預金及び有価証券の出納、保管に関する事項並びに会計帳簿の整理、保管を主要業務とする。
事業推進部	企画推進グループ	地域産業経済、企業経営に関する調査研究及び各種の統計調査並びに新規事業の企画立案に関する事項並びに会議所会報の編集、刊行並びに図書資料の収集、保管及び情報の提供サービスに関する事項並びに都市問題、都市交通、各種検定試験及びその他技能向上のための競技会に関する事項を主要業務とする。
	会員サービスグループ	会員の募集、会員組織の強化並びに会費の調整、徴収並びに特定商工業者の法定台帳の作成・管理、会員事業所従業員の表彰・親睦、共済制度の普及促進に関する事項を主要業務とする。
	地域振興グループ	産業技術、産業教育の振興、国際経済交流、講習会等の開催、貿易証明他各種証明に関する事項並びに観光物産、まつりの振興、環境問題に関する事項を主要業務とする。
中小企業支援部	経営支援グループ	中小企業者特に小規模事業者に対する相談指導を行うため、税務経理に関する事項並びに商工経営の改善合理化に関する事項、労働福祉対策の普及指導に関する事項、労働保険の普及と事務組合の運営に関する事項、社会保険の相談指導に関する事項を主要業務とする。
	金融支援グループ	制度融資に関する事項、小企業等経営改善資金の融資の審査及び推せんに関する事項、創業・事業承継に関する事項を主要業務とする。
	専門指導グループ	専門分野別・業種別問題等にかかる専門的相談指導、経営革新・販路拡大に関する事項、産学官連携に関する事項を主要業務とする。
西大寺支所	総務企画グループ	西大寺地区の会員サービス、地域振興に関する事項並びに支所の土地、建物及び施設の維持管理、貸室、貸会議室の運用に関する事項を主要業務とする。
	中小企業振興グループ	西大寺地区の経営改善普及事業全般に関する事項を主要業務とする。

2 事務局役職員

A 主な役員等の役職、氏名（令和7年3月31日現在）

専務理事	高 橋 邦 彰
理事・総務部長	小 山 恵 子
理事・中小企業支援部長	藤 原 裕 久
理事・事業推進部長	黒 崎 良 子
事業推進部担当部長、企画推進グループマネージャー	山 形 章 弘
事務局参与	竹 本 泉 造
事務局参与	香 山 雅 彦
事務局参与、西大寺支所長	吉 田 陽 一
総務部次長	岡 崎 知 博
中小企業支援部次長	枝 純一郎
西大寺支所次長	松 岡 幸 司
総務部経理グループマネージャー	榎 原 朋 子
事業推進部会員サービスグループマネージャー	高 矢 久 史
事業推進部地域振興グループマネージャー	高 木 久 志
中小企業支援部経営支援グループマネージャー	難 波 武 典
中小企業支援部金融支援グループマネージャー	古 矢 博 嗣
中小企業支援部専門指導グループマネージャー	川 口 公 平
総務部総務グループサブマネージャー	三 好 仁 美
総務部経理グループサブマネージャー	父 尾 伊 公 子
事業推進部企画推進グループサブマネージャー	合 田 有 希
中小企業支援部金融支援グループサブマネージャー	石 岡 拓 朗
西大寺支所中小企業振興グループサブマネージャー	板 野 三 枝 子
西大寺支所中小企業振興グループサブマネージャー	妹 尾 悟

B 職員数（令和7年3月31日現在）

区分	専 任 職 員	経 営 指 導 員	補 助 員	専門経営指導員	記帳専任職員	広域サポーター	計
男	3人	12人	1人	2人	0人	4人	22人
女	11	5	5	0	1	0	22
計	14	17	6	2	1	4	44

Ⅳ 庶 務

1 表彰・受章

A. 表 彰

令和6年6月24日開催の第124回通常議員総会において次のとおり当所表彰規則に基づく該当者の表彰を行った。
(敬称略)

(1) 規則第2条該当者（在職10年以上議員関係）

○30年以上

千 原 行 喜

○25年以上

松 田 久

○15年以上

梶 本 健太郎

○10年以上

黒 瀬 仁 志

黒 田 季 之

田 中 一 宏

田 中 信 行

吉 村 武 大

安 原 宗一郎

(2) 規則第5条該当者（勤続10年以上職員関係）

○25年以上

合 田 有 希

○15年以上

妹 尾 悟

古 矢 博 嗣

B. 受 章

令和6年度中の役員、議員の叙勲、勲章、国家褒章の受章者は次のとおり。(敬称略)

瑞宝小綬章

高 橋 邦 彰

2 慶弔その他（主なもの）

年	月 日	内 容	出席（参加）者
令和6年	5月26日	第74回全国植樹祭 岡山2024	松田会頭
	8月16日	第76回岡山県文化賞表彰式	松田会頭
	10月1日	(公財)岡山県環境保全事業団設立50周年感謝のつどい	松田会頭、高橋専務理事
	10月21日	(学)就実学園創立120周年記念式典	松田会頭
	10月27日	岡山ー高雄線 連続チャーター便就航記念式典	高橋専務理事
	12月4日	「第62回岡山県民の警察官」表彰式	高橋専務理事
	12月8日	パリオリンピック・パラリンピック岡山ゆかりの選手の活躍を讃えるパレード	松田会頭、高橋専務理事
令和7年	1月9日	第83回山陽新聞賞贈呈式	松田会頭
	1月22日	松江商工会議所130周年記念式典	高橋専務理事
	2月16日	岡山中央道院設立60周年記念祝賀会	高橋専務理事
	3月26日	ホテルグランヴィア岡山 開業30周年感謝の集い	松田会頭、高橋専務理事

V 会 議

第124回通常議員総会



令和5年度事業報告・収支決算、会館耐震リニューアルについて全会一致で承認

第5回食料・エネルギー委員会



島根原子力館、島根原子力発電所を視察

おかやま魅力向上委員会 6月1日岡山市民の日を晴寿司で祝おう会



岡山城天守前広場で令和のばら寿司「晴寿司」を振る舞い市民の日をPR

第7回文化観光委員会



(公社)岡山県観光連盟の野崎正志専務理事から「観光視点でみる岡山カルチャーゾーンの活かし方」について講話を聞いた

第231回議員総会



会議冒頭に行った「おかやま果実」ブランド認定式

1 議員総会

A. 通常議員総会

第124回通常議員総会

令和6年6月24日

会 場 A N A クラウンプラザホテル岡山

出席者 117名

議 題

<議 案>

1. 「議員の職務を行う者」の変更について

(株)ジャパン・ネットワークシステムズ、(株)商工組合中央金庫岡山支店、(学)加計学園、(株)天満屋、(株)岡山コンベンションセンターから議員の職務を行う者を変更する届出があった旨の説明を行い、神田泰治氏、宮川寛氏、加計役氏、斎藤和好氏、小野典生氏の「議員の職務を行う者」への就任を全会一致で承認した。

2. 役員の選任について

(株)商工組合中央金庫岡山支店宮川寛氏を常議員に選任することの提案があり全会一致で承認した。

3. 令和5年度事業報告並びに収支決算について

提出原案のとおり全会一致で承認した。

4. 岡山商工会議所会館耐震リニューアルについて

提出原案のとおり全会一致で承認した。

5. 商工組合中央金庫株式の購入について

提出原案のとおり全会一致で承認した。

<報告事項>

1. 新アリーナについて

2. 商工会議所保険制度について

<講 話>

「世界が共感した岡山発のインクルーシブな取り組みと可能性」

岡山放送情報アクセシビリティ推進部部長兼アナウンス部 篠 田 吉 央 氏

第125回通常議員総会

令和7年3月28日

会 場 A N A クラウンプラザホテル岡山

出席者 118名

議 題

<議 案>

1. 「議員の職務を行う者」の変更について

(株)商工組合中央金庫岡山支店鈴木庸寛氏の「議員の職務を行う者」への就任を全会一致で承認した。

2. 役員の選任について

大紀産業(株)安原宗一郎氏を副会頭に、(株)商工組合中央金庫岡山支店鈴木庸寛氏を常議員に選任することの提案があり全会一致で承認した。

3. 育児・介護休業等規程の改正（案）について

提出原案のとおり全会一致で承認した。

4. 岡山商工会議所生命共済「見舞金・祝金制度」規程の改正（案）について

提出原案のとおり全会一致で承認した。

5. 令和6年度事業計画（案）について
提出原案のとおり全会一致で承認した。
6. 令和6年度収支予算（案）について
提出原案のとおり全会一致で承認した。

<報告事項>

1. 議員選挙特別委員会からの報告について
2. 新アリーナについて
3. 令和7年度おかやま桃太郎まつり 鳥城夏まつりについて
4. タイ商工会議所からの表敬訪問について
5. 岡山市省エネ機器更新緊急支援補助金（第4弾）について

<講 話>

「価格ではなく、価値で売るブランディング“原材料高・円安・人件費高騰・求人難、今こそブランド化が必要です”」
（株）DDR 代表取締役 安 藤 竜 二 氏

B. 臨時議員総会

第229回議員総会（第382回常議員会と合同開催）

令和6年8月20日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 108名

議 題

<議 案>

1. 「議員の職務を行う者」の変更について
R S K山陽放送(株)、テレビせとうち(株)、西日本電信電話(株)岡山支店から議員の職務を行う者を変更する届出があった旨の説明を行い、物部一宏氏、仮谷寛志氏、井上喜徳氏の「議員の職務を行う者」への就任を全会一致で承認した。
2. 役員の選任について
R S K山陽放送(株)物部一宏氏、テレビせとうち(株)仮谷寛志氏、西日本電信電話(株)岡山支店井上喜徳氏を常議員に選任することの提案があり全会一致で承認した。
3. 商工会議所会館耐震リニューアルについて
提出原案のとおり全会一致で承認した。

<報告事項>

1. 新アリーナ検討会議（仮称）の組成について
2. 省力化投資補助金（カタログ型補助金）について

第230回議員総会（第383回常議員会と合同開催）

令和6年10月11日

会 場 岡山プラザホテル

出席者 113名

議 題

<議 案>

1. 岡山商工会議所議員選挙特別委員会の設置（案）について
提出原案のとおり全会一致で承認した。
2. 岡山商工会議所委員会規約の改正（案）について
提出原案のとおり全会一致で承認した。

3. 新規会員の入会について
提出原案のとおり全会一致で承認した。
4. 令和6年度優良従業員表彰における被表彰者の承認について
提出原案のとおり全会一致で承認した。
5. 事務局体制の強化に向けた理事の選任について
提出原案のとおり全会一致で承認した。

<報告事項>

1. 商工会議所会館耐震リニューアルについて
2. 共済キャンペーンについて
3. 岡山県商工会議所青年部連合会第13回会員大会岡山大会について
4. 高度外国人材受け入れセミナーについて

<講 話>

「予防医療は日本の未来を変える～社員の元気が会社の元気！会社の元気が日本の元気～」

(一社)日本予防医療協会 代表理事 金城 実 氏

第231回議員総会

令和6年12月6日

会 場 ホテルグランヴィア岡山

出席者 112名

議 題

<認定式>

令和6年度こだわりの逸品「おかやま果実」ブランド認定式

<報告事項>

1. 商工会議所会館耐震リニューアルの状況について
2. BWCキャンペーン part.2の結果について
3. 主要会議スケジュールについて
4. 「岡山商工会議所会報glocal」令和7年度広告依頼について
5. 議員事業所への青年部入会広報について
6. 岡山市民の日 愛ラブおかやま川柳について
7. 議員事業所への女性会入会広報について
8. ファジアーノ岡山からの報告について

2 常議員会

第381回常議員会

令和6年6月19日

会 場 岡山商工会議所本所1階会議室

出席者 42名

議 題

<議 案>

1. 岡山商工会議所表彰規則に基づく被表彰該当者（案）について
2. 「議員の職務を行う者」の変更について
3. 役員の選任について

4. 令和5年度事業報告並びに収支決算の承認について
5. 岡山商工会議所会館耐震リニューアルについて
6. 商工組合中央金庫株式の購入について
7. 新規会員の入会について

＜その他報告事項＞

1. 新アリーナについて

第382回常議員会（第229回議員総会と合同開催）

第383回常議員会（第230回議員総会と合同開催）

第384回常議員会

令和7年3月21日

会 場 岡山プラザホテル

出席者 42名

議 題

＜議 案＞

1. 「議員の職務を行う者」の変更について
2. 役員の選任について
3. 育児・介護休業等規程の改正（案）について
4. 岡山商工会議所生命共済「見舞金・祝金制度」規程の改正（案）について
5. 令和7年度事業計画（案）について
6. 令和7年度収支予算（案）について
7. 新規会員の入会について

＜その他報告事項＞

1. 議員選挙特別委員会からの報告について
2. 商工会議所会館耐震リニューアル工事の進捗状況について
3. 新アリーナについて
4. 第11回晴れの国おかやま検定の結果について
5. 令和7年度おかやま桃太郎まつり鳥城夏まつりについて
6. タイ商工会議所からの表敬訪問について

3 監事会

第72回監事会

令和6年5月31日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 8名

議 題

1. 令和5年度決算関係書類の監査について

4 部会・委員会

【常設委員会】

<運営委員会>

第6回運営委員会

令和6年6月14日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 24名

議 題

1. 「議員の職務を行う者」の変更について
2. 岡山商工会議所表彰規則に基づく被表彰該当者（案）について
3. 岡山商工会議所令和5年度事業報告書の承認について
4. 岡山商工会議所令和5年度収支決算書の承認について
5. 商工会議所会館リニューアルについて

第7回運営委員会

令和6年8月9日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 24名

議 題

1. 「議員の職務を行う者」の変更について
2. 役員の選任について
3. 商工会議所会館耐震リニューアルについて
4. 新アリーナ検討会議（仮称）の組成について

第8回運営委員会

令和6年12月2日

会 場 日本料理ふくだ

出席者 17名

議 題

1. 商工会議所会館耐震リニューアルの状況について
2. 主要会議スケジュールについて
3. 議員選挙の進め方について
4. 部会活動の進め方について

第9回運営委員会

令和7年3月14日

会 場 岡山プラザホテル

出席者 21名

議 題

1. 「議員の職務を行う者」の変更について
2. 役員の選任について
3. 育児・介護休業等規程の改正（案）について
4. 岡山商工会議所生命共済「見舞金・祝金制度」規程の改正（案）について

5. 令和7年度事業計画（案）について

6. 令和7年度収支予算（案）について

＜中小企業振興委員会＞

第2回中小企業振興委員会

令和6年9月20日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 8名

議 題

1. 講話「東大発A Iスタートアップが語る：A Iと創る岡山の未来」

ゲスト：(株)2WINS 代表取締役 吉 村 良 太 氏

2. 意見交換

＜スマート・ベニユー構想実現委員会＞

第4回スマート・ベニユー構想実現委員会

令和6年4月17日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 14名

議 題

1. 新アリーナ経緯と現状について

2. 今後の活動について

第5回スマート・ベニユー構想実現委員会

令和7年3月19日

会 場 岡山シティホテル厚生町

出席者 19名

議 題

1. 講話「あなぶきアリーナについて」

ゲスト：穴吹エンタープライズ(株) 執行役員事業開発部事業部長 平 田 康 一 氏

同 あなぶきアリーナ香川副館長 横 山 貴 之 氏

同 事業開発部次長 村 上 憲 治 氏

同 事業開発部 三 野 裕 介 氏

2. 新アリーナ経緯と現状について

＜文化観光委員会＞

第6回文化観光委員会

令和6年5月14日

会 場 岡山芸術創造劇場ハレノワ

出席者 31名

議 題

1. 講話「文化はまちづくりのインフラ」について

ゲスト：(公財)岡山文化芸術創造 専務理事 高 次 秀 明 氏

2. カルチャーゾーン連携推進会議の開催報告

3. 岡山芸術創造劇場ハレノワ 館内見学

第7回文化観光委員会

令和6年11月5日

会 場 夢二郷土美術館本館、ホテルグランヴィア岡山

出席者 29名

議 題

1. 夢二郷土美術館本館 館内見学
2. 講話「観光視点でみる岡山カルチャーゾーンの活かし方」

ゲスト：(公社)岡山県観光連盟 専務理事 野 崎 正 志 氏

第8回文化観光委員会

令和7年1月23日

会 場 西大寺観音院

出席者 23名

議 題

1. 講話「瀬戸内国際芸術祭2025にむけて」

ゲスト：(公財)福武財団 瀬戸芸事業部専任部長

瀬戸内国際芸術祭実行委員会 事務局次長 宇 野 恵 信 氏

2. 西大寺観音院 境内見学

[視察]

国宝犬山城、彦根城と紫式部探訪視察

令和6年6月28日～30日

視察先 名古屋商工会議所、犬山城、彦根城、石山寺、比叡山延暦寺、京都御所

参加者 17名

<岡山ブランド委員会>

第2回岡山ブランド委員会

令和6年5月2日

会 場 岡山後楽園

出席者 28名

議 題

1. 岡山後楽園夜間特別開園「春の幻想庭園」見学

ゲスト：岡山後楽園事務所 所長 河 本 泰 輔 氏

(学)岡山大学 学長 那 須 保 友 氏

全日本空輸(株)岡山支店 支店長 堀 田 徹 氏

(株)JTB岡山支店 支店長 高 垣 努 氏

同 交流事業担当課長 向 井 祥 子 氏

第3回岡山ブランド委員会

令和7年3月27日

会 場 岡山シティホテル厚生町

出席者 23名

議 題

1. 「岡山の観光資源と食を活かした地域ブランディング」

ゲスト：(株)JTB岡山支店 支店長 高 垣 努 氏

2. おかやま果実・フルーツパフェの街おかやまについて
3. 今後の委員会の方向性について

<食料・エネルギー委員会>

第5回食料・エネルギー委員会

令和6年5月21日

会 場 島根原子力館

出席者 16名

議 題

1. 島根原子力館、島根原子力発電所視察

第6回食料・エネルギー委員会

令和6年8月28日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 23名

議 題

1. エネルギー安全保障について

ゲスト：U3イノベーションズ合同会社 代表 竹 内 純 子 氏

2. 意見交換

第7回食料・エネルギー委員会

令和7年1月30日

会 場 岡山県立図書館

出席者 22名

議 題

1. 経済安全保障の重要性と技術流出のリスクについて

ゲスト：岡山県警察本部 警備部 外事課長 右 近 裕 一 氏

同 角 南 耕二郎 氏

2. ランサムウェアのデモンストレーションについて

ゲスト：岡山県警察本部 サイバー犯罪対策課サイバーセキュリティ対策係 藤 田 紳太郎 氏

<おかやま魅力向上委員会>

おかやま魅力向上委員会

6月1日岡山市民の日を晴寿司で祝おう会

令和6年6月1日

場 所 岡山城天守前広場

参加者 委員会委員ほか岡山市民の日実行委員会メンバー40名

内 容 岡山城の来場者に令和のばら寿司「晴寿司」を無料で振る舞い、地元名物料理の素晴らしさを伝えるとともに「岡山市民の日」の認知度を向上させることを目的に実施

<人材育成委員会>

第5回人材育成委員会

令和6年7月9日

会 場 ナガセヴィータ(株)

出席者 23名

議 題

1. Nagase Viitaのサステナビリティ経営と人財育成について

発表者：ナガセヴィータ(株) サステナビリティ経営部門経営デザイン部 部長 加 藤 耕 二 氏
同 経営デザイン部 人財・組織開発課長 長 友 大 樹 氏

2. 藤崎研究所見学

第6回人材育成委員会

令和6年10月17日

会 場 岡山シティホテル厚生町

出席者 19名

議 題

1. 外国人留学生が求める企業像や日本での就職について提言を聞く

ゲスト：岡山理科大学 グローバルセンター 谷 川 依津江 氏
同 工学部機械システム工学科 MAMUN MD SHAHIN AL (マムン MD シャヒン アル) 氏
同 理工学研究科システム科学専攻 ISLAM MD JAHIDUL (イスラム MD ジャヒド) 氏
環太平洋大学 大阪梅田キャリアセンター 唐 木 義 子 氏
同 経済経営学部現代経営学科 辛 宇 菲 (シン ウヒ) 氏
同 経営学部現代経営学科 TRINH TAC KHAI (チン タック カイ) 氏

第7回人材育成委員会

令和7年1月27日

会 場 岡山シティホテル厚生町

出席者 23名

議 題

1. 令和6年度おかやま活性化ビジネスプラン大賞入賞者のビジネスプラン発表

発表者：大 賞 (有)東山冷機 取締役 小 原 章 弘 氏
優秀賞 (株)Coccole 代表取締役 川 野 賀 啓 氏
優秀賞 リエルプラス 代表 石 川 貴 宏 氏
奨励賞 環太平洋大学 特任准教授 扇 野 睦 巳 氏

<スポーツ支援委員会>

第3回スポーツ支援委員会

パリ2024オリンピック女子マラソン パブリックビューイング

令和6年8月11日

会 場 山陽新聞社本社ビル さん太ホール

参加者 257名

<西大寺地域活性化委員会>

第2回西大寺地域活性化委員会

令和6年5月17日

場 所 国立印刷局岡山工場

出席者 10名

議 題

1. 国立印刷局岡山工場視察
2. 今後の委員会活動について

第3回西大寺地域活性化委員会（西大寺活性化協議会産業振興委員会との共同開催）

令和6年11月5日

場 所 岡山商工会議所西大寺支所

出席者 21名

議 題

1. 「岡山市の企業用地確保についての規制緩和」について
2. 今後の委員会活動について

【特別委員会】

<商工会議所会館リニューアル特別委員会>

第7回商工会議所会館リニューアル特別委員会

令和6年5月30日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 16名

議 題

1. 商工会議所会館リニューアル計画について
 - ①工事内容について
 - ②資金計画について
 - ③今後の会議スケジュールについて

第8回商工会議所会館リニューアル特別委員会

令和6年8月1日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 20名

議 題

1. 商工会議所会館耐震リニューアル計画について
 - ①工事内容について
 - ②資金計画について
 - ③今後のスケジュール

<岡山商工会議所議員選挙特別委員会>

第1回岡山商工会議所議員選挙特別委員会

令和6年12月18日

会 場 岡山プラザホテル

出席者 32名

議 題

1. 令和7年 岡山商工会議所議員選挙について
 - ①選挙制度の概要について

②議員定数について

③議員選挙スケジュールについて

第2回岡山商工会議所議員選挙特別委員会

令和7年2月17日

会 場 岡山プラザホテル

出席者 27名

議 題

1. 現議員の継続意向状況について
2. 定款の一部変更（案）について
3. 今後のスケジュールについて

5 小規模事業者経営改善資金審査会

審査会開催回数 42回

小規模事業者経営改善資金

審査件数	91件
推薦件数	91件
推薦金額	73,832万円
貸付件数	87件
貸付金額	69,632万円

業種別推薦状況

①製造業	5件	3,200万円
②建設業	18件	18,950万円
③卸売業	10件	10,300万円
④小売業	10件	10,800万円
⑤サービス業	39件	24,432万円
⑥その他	9件	7,950万円

6 フルーツパフェの街おかやま実行委員会

第1回実行委員会

令和6年6月3日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 12名

議 題

1. 令和5年度事業報告並びに収支決算について
2. 令和6年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について
3. 「くだもの＝おかやま」の認知度向上による消費拡大・販路開拓支援事業の実施について

7 こだわりの逸品「おかやま果実」実行委員会

第1回実行委員会

令和6年6月3日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 14名

議 題

1. 令和5年度事業報告並びに収支決算について
2. 令和6年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について
3. こだわりの逸品「おかやま果実」新製品の募集について
4. 「くだもの＝おかやま」の認知度向上による消費拡大・販路開拓支援事業の実施について

8 西大寺五福通りレトロ・マルシェ実行委員会

第1回実行委員会

令和6年7月26日

会 場 岡山商工会議所西大寺支所

出席者 15名

議 題

1. 第15回西大寺五福通りレトロ・マルシェ開催報告
2. 第16回西大寺五福通りレトロ・マルシェについて

第2回実行委員会

令和7年3月11日

会 場 岡山商工会議所西大寺支所

出席者 18名

議 題

1. 第16回西大寺五福通りレトロ・マルシェの報告について
2. 令和6年度決算報告について
3. 実行委員の変更について
4. 次年度開催日について
5. 第17回西大寺五福通りレトロ・マルシェの開催について

9 諸会議

(1) 正・副会頭

正・副会頭会議 12回

(2) 行政機関等との懇談会

岡山県幹部との懇談会 5回

岡山市幹部との懇談会 5回

岡山市連合婦人会幹部との懇談会 1回

(3) 岡山商工会議所青年部

総 会	3 回
役員会	13回
例 会	10回

岡山県商工会議所青年部連合会

総 会	1 回
臨時総会	2 回
役員会	5 回
総務委員会	10回
企画委員会	8 回
交流委員会	11回

(4) 岡山商工会議所女性会

総 会	1 回
役員会	12回
例 会	10回

岡山県商工会議所女性会連合会

総 会	1 回
正・副会長会議	3 回

(5) 外郭団体諸会議

岡山県警察友の会

総 会	1 回
理事会	1 回

岡山総友会・岡山経友会

総 会	1 回
合同当番幹事会	4 回
合同例会	11回

岡山経済調査協議会

例 会	12回
視察研修会	1 回

岡山県日韓親善協会

総 会	1 回
理事会（書面審議）	1 回

岡山珠算振興会

総 会	1 回
-----	-----

日本珠算連盟岡山県連合会

総 会	1 回
会長・副会長会議	3 回
理事会	3 回
部 会	8 回

岡山武蔵倶楽部

総 会	1 回
役員会	2 回

例 会	2 回
(一社)アルベルゴ・ディフーズ・ジャパン	
総 会（書面審議）	2 回
カルチャーゾーンミュージアム連携推進会議	
ワーキンググループ	3 回
(一社)西大寺活性化協議会	
総 会	1 回
会長・正副理事長会議	1 回
理事会	3 回
空家まち並み利活用推進委員会	
委員会	2 回
観光推進委員会	
委員会	2 回
レンタサイクルワーキンググループ	3 回
ご当地・料理土産物開発グループ	10回
西大寺ブランド説明会	2 回
ロケ地跡整備フィルムコミッショングループ	1 回
犬島観光グループ	1 回
観光推進グループ	1 回
ガイドブック作成ワーキングチーム	4 回
寺子屋事業グループ	3 回
イベント推進委員会	
委員会	3 回
正副委員長会議	6 回
情報発信推進委員会	
委員会	1 回
デジタルマップワーキンググループ	11回
伝統的建造物群景観調査委員会	
建物調査中間報告会	1 回
北前船調査委員会	
委員会	1 回
日本遺産関連協議	2 回
日本遺産認定記念式典	1 回
岡山市民の日実行委員会	9 回

(6) 関係団体諸会議

おかやま桃太郎まつり鳥城夏まつり実行委員会	
役員会	1 回
西大寺青色申告会	
総 会	1 回
役員会	1 回
西大寺青色申告会連合会	
総 会	1 回
合同役員会	1 回

西大寺会陽奉賛会	
役員会	2回
理事会	3回
関係者会議	8回
西大寺間税会	
総 会	1回
研修会等	4回
西大寺小売酒販組合	
総 会	1回
役員会	1回
研修会	5回
西大寺酒販(協組)	
総 会	1回
役員会	1回
西大寺商店会連合会	
総 会	1回
役員会	1回
(一社)西大寺青年会議所	
総 会	3回
役員会	11回
例 会	11回
(公社)西大寺法人会	
総 会	1回
理事会	3回
委員会等	6回
夏まつり西大寺実行委員会	
役員会	2回
関係者会議	1回

Ⅵ 事業活動

1 各種事業

1. 企業活力の創造

○マル経資金による資金繰り支援を実施

無担保・無保証・低利率という有利な貸付条件で小規模事業者に対する経営支援を金融面から補完するマル経資金（小規模事業者経営改善資金）について、制度の健全な運営に努めるとともに迅速な推薦手続きを行い、審査会を年42回開催した。

会報を活用し、マル経制度の紹介記事やチラシを折り込むなど積極的に周知し、その結果、推薦状況は件数91件（前年88件）、金額7億3,832万円（前年5億3,882万円）と前年比件数で103.4%、同金額で137.0%となった。新型コロナの影響から回復基調の事業者が増えてきた一方で、原材料・エネルギー価格高騰の影響やコロナ融資の返済等に苦慮する事業者もあり昨年度とほぼ同様の状況となった。

また、原材料・エネルギー価格高騰の影響を受けるなどした地域小規模事業者の経営改善の目的で、昨年度に引き続き、岡山市より利子補給が実施された。（利子補給期間は12カ月、利子補給率は1.0%。岡山市の利子補給制度創設後に実行された貸付の借換を除く。）

○「融資・経営安定」特別相談会を開催

小規模事業者の経営安定化を金融面から支援するため、各種融資制度や経営安定等の個別相談を行う「融資・経営安定」特別相談会を毎月2回開催し、延べ112件の相談があった。融資相談の他、コロナ融資の借換、返済条件変更等の厳しい内容の相談も寄せられた。



「融資・経営安定」特別相談会

○専門家を派遣し経営改善支援事業を実施

当所経営安定特別相談室では、売上減少や資金繰り悪化などの経営に関する諸課題を抱える事業所に対して、中小企業診断士等の専門家を派遣した。倒産危機に陥った事業所に対し、事業縮小・整理に関する支援も行った。また、融資返済条件変更に関する相談に対し、金融機関に提出するための「経営改善計画」の作成支援を行った。当年度は、55件の専門家派遣を行い、小規模事業者の経営改善に積極的に取り組んだ。

○伴走型小規模事業者支援推進事業を実施

小規模事業者の持続的発展を図ることを目的に、事業計画の作成及びその着実な実行支援を行うための「伴走型小規模事業者支援推進事業」を実施した。これは、小規模事業者支援法の「経営発達支援計画」で認定された計画に基づき行うもので、今年度に関しては専門家派遣74件、セミナー8回の実績となった。

○創業スクールを実施

日本政策金融公庫・岡山県信用保証協会・ビジネス・インキュベーター岡山との共催により6月8日～7月13日の延べ5日間、岡山商工会議所にて開催し、創業予定者等29名が参加した。中小企業診断士等の専門家が創業までの基本ステップの講義を通じて、ビジネスプランの作成・グループ討議・プレゼンテーション等を実施した。

○事業承継・引継ぎ支援事業を実施

岡山県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、中小・小規模事業者の親族内承継、従業員承継、M & Aの支援を実施した。72社を対象に事業承継簡易診断を実施、内9社に対して承継コーディネーターや会計士・弁護士等の専

門家派遣を行い、税務・法務を中心とした課題の解決などスムーズな承継に向けたアドバイス等を実施した。また、親族内承継などを計画する5社に対しては、中期の事業承継計画の作成支援等を実施した。この他、従業員承継やM&Aの相談企業者については、事業引継ぎコーディネーターとともに事業譲渡、買取などの相談対応に当たった。

○エネルギー価格高騰対応の経営支援を実施

当所から岡山市への要望により実現した省エネ機器更新緊急支援補助金の申請相談・受付・支給業務を通じて、事業継続、エネルギー価格高騰対策の支援を実施した。実績は以下のとおり。

〔第3弾 支給：274件 2億9,480万9千円〕

○首都圏大規模展示商談会出展事業を実施

食品加工販売を行う小規模事業者を対象に、首都圏への販路開拓を支援する目的で大規模展示商談会「東京ビジネスチャンスEXPO in TOKYO」並びに「スーパーマーケット・トレードショー2025」へ出展した。東京ビジネスチャンスEXPO in TOKYOでは、東京ビッグサイトにて令和6年12月4日～5日までの2日間実施し、3事業者の商品を出展。スーパーマーケット・トレードショー2025では、幕張メッセにて令和7年2月12日～14日までの3日間実施し、2事業者の商品を出展。事業者と当所職員で来場バイヤー延べ329名との商談や商品改善に向けたアンケート調査を行った。参画事業者からは、「見積作成や成約に向けた話が進んでいる」「商品改善に向けた意見が聞けた」などの声があり、販路開拓に向けての貴重な機会となった。



首都圏大規模展示商談会

○「令和6年度おかやま活性化ビジネスプラン大賞」を実施

地域課題や社会課題の解決を図り、地域経済活性化に取り組むビジネスプランを募集する「おかやま活性化ビジネスプラン大賞」（共催：岡山市、市内4商工会）を令和2年度から実施している。

5回目の今回は、11月19日に審査会を実施。当所岡本副会頭ら5名がプランの実現性や経済波及効果などについて審議し、12者の応募の中から4者の入賞者を決めた。3月28日には、当所議員総会において表彰式を行い、入賞者に松田会頭から賞状盾や賞金目録を贈呈した。



「おかやま活性化ビジネスプラン大賞」表彰式

大賞（岡山商工会議所会頭賞）には、「再生冷媒活用による空調設備リニューアル環境貢献とコスト削減モデル」事業を提案した(有)東山冷機を選定。優秀賞には、「ユニバーサルデザインサロンの出店による高齢者や障がい者のお客様のトータルコーディネート」事業を行う(株)Coccoleと、「岡山市内のマルシェ、飲食店を活性化！ピザ生地メーカーが行うワンストップ支援事業」を行うリエルプラスを選んだ。また、奨励賞として、「ベトナムと岡山の架け橋 日本一ベトナム人が幸せに暮らせる岡山を目指す『I P Uカルチャー』」を提案したI P U環太平洋大学サステナブルブランドプロジェクトを選定した。

入賞者には、専門家による無料経営相談や補助金申請サポートなどを通じてプランの実現に向けて支援を続けていく。

○「商圈分析レポートサービス」事業について

小規模事業者や創業予定者をはじめとした様々な事業者を対象に、事業者自身で行うには困難なマーケット分析について、昨年に引き続き今年度も(株)日本統計センター（本社：北九州市、調査・分析、各種計画策定等を中心とした

シンクタンク業務などを実施）と提携し、個社ごとに作成した商圏分析レポートを活用した支援サービスを42者に提供した。

○プレスリリースサポート事業を実施

地域の中小企業は引き続き厳しい経営環境に置かれているものの、舵取りのしやすい小規模であることを活かした新規性のある事業や、社会のニーズに対応したユニークな事業に取り組んでいる企業も少なくない。当所では、こうした企業の地域社会からの認知を高め、企業の業績向上につなげるため、無料でできる情報発信の手段としてプレスリリースサポート事業を行っており、文書の作成や報道機関へのリリース文送付など、広報活動に関する支援をしている。今年度は、岡山経済金融記者クラブや経済情報誌など各種媒体に51件のリリースを実施した。

2. 都市の魅力向上

○岡山市西大寺地区が、北前船寄港地として日本遺産に追加認定

6月21日、日本遺産「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」に岡山市が追加認定された。北前船は、江戸から明治にかけ日本海や瀬戸内海を経由して北海道と大阪を往来した海の総合商社で、これまで寄港地には49の自治体が認定されていたが、新潟県村上市、福井県美浜町、岡山市が追加され52自治体となった。

岡山市の北前船寄港地は、西大寺地域にあり、北前船で栄えた兵庫県の廻船問屋・北風家も祝主を務めた「西大寺会陽」、会陽開催地の金陵山西大寺、会陽の様子を描いた絵図、会陽の時期に振舞われる雑煮「宝来春」など10件が構成文化財として認定された。

6月28日には、釧路市で開催された「第34回北前船寄港地フォーラム」前夜祭において追加認定の3自治体に対して文化庁より認定証の授与式が行われ、松田会頭が林恭生岡山市副市長とともに参加した。

認定を機に、当所及び(一社)西大寺活性化協議会では、岡山市との連携による北前船を活かした観光コンテンツ造成や地域の歴史・文化の発信を通じて、観光客誘致などの地域活性化に取り組んでいくこととした。



西大寺での日本遺産追加認定記念式典



釧路市での認定セレモニー

○西大寺地域の活性化を(一社)西大寺活性化協議会と共に推進

今年度も(一社)西大寺活性化協議会（会長：松田会頭、理事長：森副会頭）と共に、観光・産業振興など地域活性化を目指した事業を推進した。

6月には「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落」に岡山市の西大寺関連の文化財等が日本遺産に追加認定され、12月14日に百花プラザで認定を祝う式典を開催した。また、地域ブランド「備前おかやま西大寺 御福と五福 GOFUKU」を発表し、「西大寺会陽」にちなんだ五つの福（財運、無病、長寿など）をテーマとしたグルメや商品・サービスを認定する取り組みを実施し、スタンプラリーイベントを通じて地域の魅力を発信した。



西大寺レンタサイクル「saidaijiいちごサイクル」

さらに、岡山市に改修要望を提出していた西大寺観音院前公衆トイレが2月に完成し、西大寺会陽開催前に整備された。また、旧松田邸をサテライトスタジオとして発信する「高校生とつくるこちらラジオ西大寺」を毎月運営するとともに、5月にはレンタサイクル「saidaijiいちごサイクル」事業を開始、7月には西大寺地区の歴史的建物調査の中間報告会を開催、10月にはお寺でハロウィンイベント「テラウィン」を初開催するなど、地域の活性化に向けた様々な活動を行った。

○新アリーナ建設実現に向けた活動を展開

北長瀬みずほ住座跡地での新アリーナ建設実現に向けて各種活動を展開した。5月30日には機運醸成のため、「新アリーナが導く岡山の未来」と題したシンポジウムを岡山大学創立五十周年記念館金光ホールで開催し、翌31日には岡山市長へ要望活動を行った。

加えて、当所と岡山市が共同事務局となり、経済界やプロチーム、学識者等によるアリーナ整備検討会議を設置。全4回の会議において、沖縄アリーナ(株)といった他地域事例の研究とともに、独立採算に向けた施設規模の検討や、岡山市によるアンケート結果の分析を行うなどした。

また、官民連携支援センターの協力を受け、整備手法に関する意見交換を実施した。当所では、引き続き署名活動を含む新アリーナの必要性を知ってもらうための活動を進めていく。



シンポジウム「新アリーナが導く岡山の未来」



新アリーナ建設に向けた要望を提出

○ベトナム・ロンアン省との経済分野での交流を促進

当所は4月25日～29日の期間、松田会頭、森副会頭、吉村国際委員長などのメンバーでベトナム・ロンアン省を訪問し、26日にロンアン省商工会など経済団体との間で、労働・投資・産業等の協力にかかる覚書に署名した。前年12月に、岡山市とロンアン省が相互協力に関する共同声明を作成・署名したことを受けて、民間レベルでの経済協力を推進するために実施したもの。

訪問期間中には、約5,500名の生徒が機械工学や情報技術などを学習している職業短期大学や、ドラゴンフルーツ等を輸出しているホアンファット農園を訪問したほか、ロンアン省の物流拠点である国際港ではコンテナターミナルなど港湾施設を見学し、運営会社幹部と意見交換を行った。

また10月10日には、ロンアン省の訪問団が来岡、人材活用を促進するためのセミナー・意見交換会を、岡山市と共同で岡山ふれあいセンターにて開催した。

今後、岡山市とロンアン省の経済分野での一層の交流を図り、両地域の経済発展に貢献していくこととしている。



ベトナム・ロンアン省の経済団体との覚書に署名

参加者名簿（順不同・敬称略）

団長 松田 久	当所会頭・両備ホールディングス(株)取締役副会長
森 健太郎	当所副会頭・(学)森教育学園理事長
吉村 武大	当所国際委員会委員長・備前自動車岡山教習所代表
高橋 邦彰	当所専務理事
坊寺 絵梨	当所青年部メンバー・(株)サンヨープレジャー取締役営業企画室室長
藤澤 卓哉	当所専門指導グループリーダー

○アジア経済視察を実施

当所は9月7日～13日の期間、松田会頭、吉村国際委員長、黒瀬スポーツ支援委員長などのメンバーでマレーシア、タイを訪問し、経済視察を実施した。

マレーシアではJETROクアラルンプールを訪問し、電子部品製造を中心とした製造業やサービス業が要となって高いGDP成長率を記録していることや、国民の英語力が高く、少ない自然災害もメリットとして挙げられるとの説明を受けた。一方で少子



タイ商工会議所会頭らから歓迎を受ける松田会頭

高齢化にともなう人件費高騰、離職率の高さ、人材採用難などが課題となっているとの話もあった。在マレーシア日本国大使館では、高橋克彦駐マレーシア大使からマレーシアの国情等について説明を受けた。

タイではJ E T R Oバンコクにて、農業の就業者割合が30%と高く効率化が課題となっているといった現状を聞き、タイ商工会議所ではサナン・アンウボンクン会頭の歓迎を受け、お互いの事業等について意見交換した。岡山の情報が少なく認知度が低いため、情報提供が必要といった話や、タイと岡山間の直行便、さらにはタイでは岡山シーガルズの認知度が高いことなどを情報交換した。また現地企業のゲイソーングループでは、チャイ・スリビコーン取締役からタイの経済情勢や今後の交流について意見交換した。

参加者名簿（順不同・敬称略）

団長	松田久	当所会頭・両備ホールディングス㈱取締役副会長
	松田節子	令夫人
	黒瀬仁志	当所スポーツ支援委員会委員長・山陽ヤナセ㈱代表取締役
	黒瀬朋恵	令夫人
	吉村武大	当所国際委員会委員長・備前自動車岡山教習所代表
	堀田徹	全日本空輸㈱岡山支店支店長
	高橋邦彰	当所専務理事
	難波武典	当所中小企業支援部経営支援グループマネージャー

○岡山県商工会議所青年部連合会「第13回会員大会 岡山大会」を開催

10月19日、岡山芸術創造劇場ハレノワにて岡山県商工会議所青年部連合会主催、岡山商工会議所青年部主管にて「第13回会員大会 岡山大会」が開催された。

今年の大会スローガンは「RE：START」。平成24年度に岡山商工会議所青年部が主管として初開催して以降、県内12商工会議所青年部が毎年1回持ち回りで開催している。今回は岡山県内12単会での開催を一巡し、2周目となるリスタート。新しい時代と新たな生活様式に対応するため、地方の中小企業がどのように変化していくべきかを学ぶ場として、多くの参加者が集まり、大会登録者数は667名となった。

記念式典後、これまでの12年の歩みを振り返り、平成27年度に開催された日本商工会議所青年部第35回全国大会「吉備の国おかやま大会」に多大な貢献をした吉田同大会会長と12人の大会副会長へ感謝状が贈られた。記念講演では、著名なジャーナリストである幸坊治郎氏を招き、「明日を読む。正しい判断は、正しい情報から」をテーマに講演があった。その後、ホテルグランヴィア岡山にて交流会が催された。

○おかやま桃太郎まつり烏城夏まつりを開催

当所などで組織するおかやま桃太郎まつり烏城夏まつり実行委員会は、岡山市のランドマークでもある岡山城にて烏城夏まつりを開催した。8月3日は晴天に恵まれ多くの来場者で賑わったが、2日目の8月4日は岡山市内に大雨警報・雷注意報が発令される荒天であったため、中止となった。

岡山の歴史・文化を知ること、地域への興味や愛着心を育むことを目指した本イベントでは、岡山城の入場券配布や宇喜多秀家に扮した武将隊によるパフォーマンス、地元学生たちによるステージショー、岡山グルメを楽しめる出店、また岡山城の中段では金魚鉢をイメージしたシャボン玉とスモーク、光による涼しげな演出などのコンテンツを展開した。

1日の開催となったが、約2.5万人にのぼる多くの来場があり文化資源を活かした賑わいづくりに繋がる内容となった。



烏城夏まつり

○第516会西大寺会陽を開催

西大寺会陽奉賛会（事務局：当所西大寺支所）主催で、設立80周年を迎えた岡山トヨタ自動車(株)と創業110周年を迎える(株)まつもとコーポレーションを祝主として、2月15日西大寺観音院で開催した。

当日は、少年はだか祭りで幕を開け、演舞・会陽太鼓の演奏と続き、花火の打ち上げが終了した後、肩を組んだ裸衆が「ワッショイ、ワッショイ」の掛け声とともに境内を練り歩いた。

午後9時30分を過ぎると、本堂大床上で激しい揉み合いが繰り広げられ、午後10時、全ての明かりが消される中、2本の宝木が御福窓から投下されると、約9,000人の裸衆が激しい争奪戦を展開した。

今回からは座席指定席のWEB購入や指定席購入者に観覧記念のカード守りを配布するなど新たな取り組みも実施している。



西大寺会陽

○西大寺五福通りレトロ・マルシェを開催

西大寺五福通りレトロ・マルシェ実行委員会（事務局：当所西大寺支所）は、レトロ・マルシェを5月19日と10月27日に開催した。第15回レトロ・マルシェでは、西大寺観音院に特設ステージを設け、地元の高中生や住民の演奏により大いに盛り上がった。

第16回レトロ・マルシェでは、6月に西大寺観音院等が北前船の関連遺産として日本遺産の構成文化財に追加認定されたことから、それをPRする内容のパンフレットを作り周知した。

会場には、こま回し等のレトロ遊びや様々なグルメを楽しむ家族連れが訪れ、両回とも約10,000人の来場者で賑わった。



西大寺五福通りレトロ・マルシェ

○夏まつり西大寺2024を開催

夏まつり西大寺実行委員会は、7月18日に夜待まつり、8月17日に水まつりを西大寺観音院で開催した。

夜待まつりでは、約80店の露店が立ち並ぶ中、会陽太鼓による演奏が行われた。午後8時からは、協賛者がメッセージを記載した花火玉を含む約1,000発の花火が打ち上げられ、夏の夜空を彩った。

水まつりでは、世界平和を祈って飾られた「ほのあかり」が本堂を照らす中、祈りを象徴した灯りを先祖へ献灯するファイアーパフォーマンス「龍神の送り火」が行われた。

平日に開催された今回の夏まつりには約3.5万人の観客が訪れ、夏の風物詩にふさわしいイベントとなった。

○「フルーツパフェの街おかやま」事業の実施

旬の果物を使った独創性のあるフルーツパフェを提供し、「食べ歩きの魅力」「集積地としての魅力」を創出することで、全国に岡山県産果物の魅力を発信し、岡山市の産業・観光振興による地域活性化を図ることを目的に実施。

今年度は32店舗の参加があり、参加店並びに市内外観光関連施設へのパンフレットの配布、地域情報誌や旅行ガイド誌等への情報提供、HP及びSNSを活用した情報発信を行うことでPR活動に努めた。

また、15周年を記念し、ポスター、のぼり、ミニのぼり、ステッカー、パネル看板を新デザインにて製作。SNSにおける広告やJR新大阪駅新幹線改札内のデジタルサインージ広告など県内外問わず事業認知度の向上に取り組んだ。



「フルーツパフェの街おかやま」パンフレット

○「こだわりの逸品『おかやま果実』」事業の実施

岡山県産の果物を使った、こだわりの逸品の基準を満たす果物加工品を「おかやま果実」ブランドとして認定し、全国に発信することにより、フルーツ王国岡山のイメージアップや参加事業者の販路拡大を図ることを目的に実施。

今年度も新製品を募集し、5社14製品を追加認定した。12月6日には、当所議員総会冒頭にブランド認定式を行った。

PR活動として、イオンモール岡山の「ハレマチ特区365」や天満屋地階催事スペースで「おかやま果実フェア」を開催し、販売促進及びブランド知名度向上に努めた。

また、12月には「東京ビジネスチャンスEXPO in TOKYO」、令和7年2月に「第37回グルメショー春2025」（いずれも東京ビッグサイト開催）の展示会に出展し、販路開拓を支援した。グルメショーの新製品コンテストビパレッジ部門では、おかやまおひさまファーム㈱の「岡山クラフトジンジャー」が大賞を受賞した。



「おかやま果実」パンフレット

○「晴れの国おかやま検定」表彰式を開催

10月25日、「第10回晴れの国おかやま検定」（以下「おかやま検定」）において優秀な成績を収めた個人、団体並びに受験者数最多の団体に対し、その功績を称え、おかやま検定への一層の関心と意欲を高めるため岡山県庁にて表彰式を行った。

式では、個人優秀成績者として95点を獲得した住吉康邦さん、古川克行さんをはじめ、団体受験で最も平均点が高かった「児島観光ガイド協会」、さらに受験者数が最多だった「トマト銀行」に、笠原和男岡山県副知事と松田会頭からトロフィーや楯、副賞が贈られた。



「第10回晴れの国おかやま検定」表彰式

○「第11回晴れの国おかやま検定」を実施

2月2日、岡山県と共催し「第11回晴れの国おかやま検定」を実施した。当日は723名が受験し、得点の高い方から達人[90点以上]20名(2.8%)、博士[60～89点]375名(51.9%)を認定した。認定者には認定証のほかバッジとステッカーを、さらに達人には特典として岡山後楽園や岡山県立美術館の年間パスポート、晴れの国おかやま館商品券、岡山かるたのいずれか1つを贈呈した。

※（ ）内は受験者723名中の割合

○「岡山市民の日」各種事業を展開

当所、同青年部及び岡山市で組織する「岡山市民の日」実行委員会では、平成24年に岡山市が制定した「6/1岡山市民の日」の更なる認知度向上や定着を目指すため、「第7回愛ラブおかやま川柳」事業及びInstagramによる認知度向上事業を実施した。川柳については、市民などから過去最多の23,679件もの応募があり、5月31日に山陽新聞さん太ホールにおいて表彰式を開催、入賞作品48作品を表彰した。加えて、Instagramについても約5,000名のフォロワーを獲得し、観光・イベント情報の発信を通して「市民の日」の普及活動に努めた。また6月1日市民の日当日には、おかやま魅力向上委員会とともに「6月1日岡山市民の日を晴寿司で祝おう会」を開催。岡山城天守前広場において岡山城の来場者などに令和のばら寿司「晴寿司」を無料で振る舞い、地元名物料理の素晴らしさを伝えるとともに「岡山市民の日」の認知度を向上させることを目的に実施した。



「愛ラブおかやま川柳」表彰式

○岡山武蔵倶楽部を運営

在岡の支店長と地元企業経営者らで組織する岡山武蔵倶楽部は、7月22日総会を開催し、令和6年度役員の選任について、代表幹事への中国電力㈱常務執行役員岡山支社長の越磨潔氏の就任などが全会一致で承認されたのち、令和5年度事業・決算報告並びに令和6年度事業・予算計画が承認された。議事終了後は岡山県フィルムコミッション協議会FCコーディネーターの妹尾真由子氏が「フィルムコミッション事業を通じて発信する岡山の魅力」と題した講演を行った。

3月6日の例会では、瀬戸内国際芸術祭2025で計画されている取り組みについて、(公財)福武財団瀬戸芸事業部専任部長の宇野恵信氏を招き講演会を開催した。

地域の活力を発信しようと例年実施している第21回岡山武蔵倶楽部大賞では、交流人口の拡大とともに地元への誇りや愛着の醸成に大きく貢献した森の芸術祭「晴れの国・岡山」を、特別賞には特定非営利活動法人AMDA、加えて今回は特別大賞を特設し、パリ五輪・男子体操で活躍した岡慎之助選手並びにおかやまジュニア体操スクールを選定し表彰式を12月16日に行った。



「岡山武蔵倶楽部大賞」表彰式

○ファジアーノ岡山「2025年J1開幕激励会」を開催

2月5日、ホテルグランヴィア岡山にて、当所と岡山県サッカー協会、ファジアーノ岡山応援連絡会の共催により開催。ファジアーノ岡山のJ1昇格を祝い、目前に迫るJ1開幕に向け応援する県内の企業・団体等から約600名が出席した。

ファジアーノ岡山森井悠代表取締役社長の新シーズン方針発表に続いて、登壇した木山隆之監督と選手ら32名の紹介があった。

懇親会では、選手との歓談や記念撮影など多くの参加者との交流が行われ、応援連絡会の黒瀬仁志座長より木山監督へ花束が贈呈された。

最後に、チームを代表して木山監督が「声援に勇気づけられた。チームの力を結集して戦います」とJ1開幕への意気込みとチームの躍進を誓った。



ファジアーノ岡山「J1開幕激励会」

○旭川一斉清掃の実施

10月27日、旭川とその周辺地域の環境美化活動を実施し、地域の環境保全並びに海ゴミの削減に寄与することを目的に旭川一斉清掃を実施。本年度は54の団体・企業・個人から991名が参加した。

○カルチャーゾーンミュージアム連携推進会議WGを開催

4月9日、5月22日、12月3日に当所、カルチャーゾーンの文化施設、行政等で昨年発足したカルチャーゾーンミュージアム連携推進会議（会長：安原副会頭）での議論を深めるために、カルチャーゾーンを構成する文化・教育施設を対象としたグループワークを実施。東京藝術大学との連携やカルチャーゾーンの活性化、カルチャーゾーン共通券に関する先進事例の紹介などをテーマに開催された。

カルチャーゾーン共通券の実施については各施設の予算や人員、条例など様々な障壁があることが明らかになったが同共通券の活用に向けた様々な視点から活発な意見交換が行われた。

今後、先進事例等も参考に当地域での展開を検討していく。

○「岡山ビジットアソシエーション」事業の推進

当所、岡山市、おかやま観光コンベンション協会で構成する「岡山ビジットアソシエーション」では、岡山市の様々な郷土の素材をブラッシュアップして情報発信することで誘客を図る事業や桃太郎のまち岡山という都市イメージを

発信する事業を展開。それぞれの事業では、造山古墳や宇喜多家の県内外へ向けた発信をしたほか、8月9日・10日（はくとうの日）の2日間で岡山を代表するフルーツを使用したパフェイベント「おかやま白桃パフェDays」などを実施した。

○国宝犬山城、彦根城と紫式部探訪視察を実施

6月28日～30日、文化観光委員会メンバーら17名は名古屋商工会議所及び国宝である犬山城や彦根城、比叡山延暦寺などを視察した。当委員会では、歴史と文化を活かした観光振興に取り組む中で、全国各地の観光先進地を訪れている。

令和6年度は「文化施設の活用」「訪日客に選ばれる観光資源としての国宝」をテーマに視察を実施した。

名古屋商工会議所にて意見交換を行った「あいち・なごや周遊観光パスポート」は、愛知県内の美術館や博物館などの文化施設利用者が休祝日に集中することから平日への利用に分散させることを目的とした事業であるが、事業スキームにおける精算の仕組みが岡山カルチャーゾーンにおける共通券構想の参考となった。

国宝である犬山城、彦根城では、それぞれマスコットキャラクターによる発信を行うなど共通点も多く、また、城下町など周辺観光では、複合施設などを整備しているなどソフト・ハードの両方において観光消費を促す工夫が見受けられた。

地域に存在する文化施設の活用や観光資源の発信について、広く理解を深めることができた視察であった。



文化観光委員会視察

○中四国南北軸交流懇談会 岡山交流会を開催

10月3日・4日の両日、鳥取、島根、岡山、香川、徳島、高知県内の42商工会議所で構成する中四国南北軸交流懇談会を当所の主管により開催。6県から正副会頭や議員、専務理事等66名が参加した。

1日目は、岡山の歴史探訪としてボランティアガイドの案内により吉備津神社、岡山城、後楽園を視察した後、市内のホテルにおいて懇親会を開催した。懇親会では松田会頭をはじめ来賓の大森市長からの挨拶、高谷副会頭による乾杯の発声があり、岡山の地酒や岡山産の食材を使った料理を楽しみながら交流を深めた。

2日目には、岡山カルチャーゾーンにある岡山市立オリエント美術館において世界的にも貴重な古代オリエントの美術品を鑑賞した後、宮下酒造・独歩館にて酒造りを見学した。



中四国南北軸交流懇談会 岡山交流会

○2024岡山さくらカーニバルを開催

岡山さくらカーニバル実行委員会（当所、岡山県、岡山市など8団体で構成）の主催により、3月29日～4月7日の間、蓬莱橋から相生橋にいたる旭川河川敷にて開催。河川敷では、約50の屋台が立ち並び、日没から午後9時まで提灯やぼんぼりでライトアップされた。家族連れや職場グループが桜の木の下でグルメや写真撮影を楽しみ、延べ約8万3千人が訪れた。

○宗忠神社「御神幸」を開催

4月7日、当所・宗忠神社奉賛会主催により開催。岡山市内中心部の岡山後楽園までの往復12キロを約300人の参加者が平安時代風な和装をまとい練り歩いた。後楽園では厳かな雰囲気の中「御旅所の儀」が執り行われた。

○「ゴールデンフェスタ岡山2024」を開催

岡山市商店会連合会主催、岡山市と当所の共催により5月3日～5日の3日間、市内各商店街と商施設で実施。

初日には、アムスメル上之町時計台前でオープニングイベントが行われた。イメージソングに併せたオープニングダンスにはじまり、主催者による開会宣言などが行われ開会した。期間中、毎回好評のワゴンセールに加え、うまいもん市、空くじなしガラポン抽選会、ハンドメイドマルシェ、eスポーツ体験会、ストリートパフォーマンスなど多彩な集客イベントが各会場で展開され、家族連れや若者など多くの買い物客で賑わった。

○「備前岡山ええじゃないか2024大誓文払い」を開催

11月2日～4日の3日間、岡山市商店会連合会主催、岡山市・当所の共催により市内各商店街などで開催。今回のコンセプトは「祭り」。

初日には、アムスメル上之町時計台前でオープニングイベントが行われ、うらじゃ連 旭による演舞により力強く開幕した。期間中は、毎回好評の大ワゴンセールをはじめ、大道芸人パフォーマンス、駅前商店街の「ドローンフェスティバル」や「奉還町文化祭」など各地で多彩なイベントが行われ、多くの買い物客で賑わった。

○「Parade -Urban Sports Fes- 2024」を開催

当所と(一社)全日本フリースタイルBMX連盟、岡山市の共催により、「Parade -Urban Sports Fes- 2024」を開催。アーバンスポーツを親子で楽しめる体験会など、中心市街地活性化を目的として、「第8回全日本BMXフリースタイル選手権大会」に合わせて開催した。悪天候のため11月2日の予定も含め翌日3日に開催。共催3団体では、アーバンスポーツに関する連携協定を締結しており、今後も共同事業を実施していく。

○おかやま桃太郎まつり MOMOTAROH FANTASY 2024を開催

11月28日～令和7年1月5日まで、MOMOTAROH FANTASY実行委員会（当所、岡山市など11団体で構成）の主催により開催。JR岡山駅前広場の工事に伴い、街路樹イルミネーションを中心に会場展開され、岡山駅周辺や市役所筋のほか、ハレまち通りが約13万個の電球でライトアップされた。駅前広場では、高さ10mのシンボルツリーやシャンパングラスをイメージしたグラスイルミネーションなどを設置し、市役所筋ではクリスマスをモチーフにした街路樹・植栽イルミネーションや列柱イルミネーションで飾り付け、冬の岡山を温かい光で彩った。

○(一社)アルベルゴ・ディフーズ・ジャパン（ADJ）の事業承継

県内における古民家を活用したまちづくりの活動を支援し、県内での連携を推進するために、ADJは6月28日付で法人を解散し、ADJの理念を継承する岡山商工会議所の「まちと生きる宿」事業に令和7年3月12日付で財産を提出した。

3. 組織・運営力の強化

○商工会議所会館耐震改修に着工

10月1日、昭和49年の竣工から半世紀の年月が経過している岡山商工会議所会館の耐震改修に着工した。

耐震改修工事に先がけ9月24日に、当所会館1階大会議室において松田会頭をはじめ当所関係者、工事関係者により安全祈願祭を執り行った。

工事は、1期工事（10月1日～令和7年5月29日）、2期工事（5月30日～10月24日）、3期工事（10月27日～令和8年2月27日）に工期を分け施工する。



商工会議所会館耐震改修工事

○優良従業員表彰式を開催

11月22日、岡山プラザホテルにて、当所会員事業所に勤務する従業員のうち、1条（勤続30年以上の優秀な永年勤続者）145名を表彰した。

1 条代表の岡山県信用保証協会の御船宗一郎氏に表彰状を授与し、被表彰者を代表してアイサワ工業(株)の吉次俊博氏が「本日の受賞を契機に、新たな決意をもって、事業所の繁栄や地域社会の発展に向け全力を尽くしたい」と謝辞を述べた。



優良従業員表彰式

2 意見活動

要望日	件名	要望先	要望者
令和6年5月31日	新アリーナの建設に向けた要望	岡山市長 大森 雅夫 氏	岡山商工会議所、他関係団体と合同
令和6年7月10日	市内の産業団地周辺の企業用地確保に向けた規制の緩和について要望	岡山市長 大森 雅夫 氏	岡山商工会議所
令和6年11月15日	令和7年度岡山県予算編成に関する要望	自由民主党岡山県支部連合会 自由民主党岡山県議団	(一社)岡山県商工会議所連合会、他関係団体と合同
令和6年11月22日 ・25日	新たな経済対策に関する要望	地元選出与党議員	岡山商工会議所
令和6年11月22日 ・25日	令和7年度税制改正に関する重点要望	地元選出与党議員	岡山商工会議所
令和6年12月20日	中小・小規模事業者支援の強化に関する要望	岡山市長 大森 雅夫 氏	岡山商工会議所、他関係団体と合同
令和7年2月19日	資源・エネルギー価格高騰などの影響に対する支援強化に関する要望	岡山市長 大森 雅夫 氏	岡山商工会議所、他関係団体と合同

※詳細は、【資料編】に掲載

3 調査研究

1. 定期調査

○岡山県の景気観測調査

地域情勢を的確に把握し、事業活動の基礎資料とすることを目的に(一社)岡山県商工会議所連合会で実施。県下12商工会議所管内の地場企業を対象に調査し、報告書に取りまとめた。また、景気観測調査で回答のあった企業の中から、特徴のある企業についてその内容や業界動向、トレンドについて補足ヒアリングを行った。

〈当所管内の調査結果〉

調査時期と回収状況（岡山商工会議所管内）

- ・ 令和6年4～6月期 120社／150社（回収率80.0％）
- ・ 令和6年7～9月期 118社／150社（回収率78.7％）
- ・ 令和6年10～12月期 123社／150社（回収率82.0％）
- ・ 令和7年1～3月期 118社／150社（回収率78.7％）

調査方法 対象事業所にアンケートをWEB・FAXで送付

調査項目 景況、生産額・売上額、受注額、原材料・商品仕入価格、製品・商品販売価格、製品在庫・商品在庫、資金繰り、採算（収益）、従業員（常用）、従業員（臨時）の10項目についての前年同期比実績、来期見通しの比較

4 広 報

1. 刊行

A. 定期刊行

○岡山商工会議所会報

会員事業所への情報提供と会員企業からの情報発信を図るため毎月刊行した。中小企業向けの支援策や補助金に関する情報を「支援情報直送便」として重点的に発信。企業の創業・設立から現在、そして未来に向けた様々な戦略を紹介する「明日を拓く企業の戦略」では、当所会員事業所1社を取り上げ、その後新たに、会社経営の舵取りを行うリーダーを紹介するコーナーとして「トップの羅針盤」を立ち上げ9名取り上げた。会員企業の情報発信を手助けするために設けている「会員情報プラザ」のコーナーでは、新製品の開発・販売、新規出店など、48社の企業情報をカラー写真とともに無料で掲載し紹介した。

各号の主な内容は以下のとおり。

4月号 そうだったのか！ おかやま産業史アーカイブVol.14「市民の台所、食産業のプラットフォーム」

明日を拓く企業の戦略 第39回 日宝綜合製本(株)

支援情報直送便

日商簿記検定 団体試験

岡山から始める海外展開 なぜ、いま高度外国人材なのか

会員情報プラザ 4社

首都圏で販路開拓作戦を展開！

今月のイチオシ！ パン工房ties

5月号 岡山商工会議所はパーパスを策定しました

令和6年度事業計画

わが社のパートナーシップ構築宣言

「フルーツパフェの街おかやま」2024年度参加店募集

おかやまパフェ巡り (株)松崎牧場 ジェヌイーノ

会員情報プラザ 4社

今月のイチオシ！ & Bicycle

6月号 支援情報直送便

トップの羅針盤 第1回 ネットトヨタ岡山(株) 代表取締役会長 石井清裕氏

調査から見える地域経済のすがた 賃上げと価格転嫁に相関関係

会員情報プラザ 4社

ロケで輝く 私のまち！

ビジネスサポートQ&A第35回 中途採用の法的ポイント

ベトナム・ロンアン省を訪問し、経済協力の覚書に署名

今月のイチオシ！ Linn'e

7月号 支援情報直送便

トップの羅針盤 第2回 小倉産業(株) 代表取締役社長 富山明寿氏

もしもの備えはできていますか？ 商工会議所の保険（共済）制度をご活用ください

こだわりの逸品「おかやま果実」2024年度新製品募集中

岡山から始める海外展開 クラフトマンシップ光る！メイドイン岡山の逸品を海外へ

鳥城夏まつり・夏まつり西大寺2024

会員情報プラザ 4社

今月のイチオシ！ 口福屋しずく

8月号 支援情報直送便

トップの羅針盤 第3回 (株)システムエンタープライズ 代表取締役社長 三宅 一郎 氏

「フルーツパフェの街おかやま」岡山の夏はフルーツパフェ！真夏の果物盛りだくさんのラインナップ！

アナログなれど、アナドるなかれ！ 会報チラシ折込サービス「ビジネス情報便」

会員情報プラザ 4社

今月のイチオシ！ Sabotage サボタージュ

9月号 支援情報直送便

トップの羅針盤 第4回 高山産業(株) 代表取締役社長 高山 真司 氏

調査から見える地域経済のすがた 約4分の3が生成AIの活用を検討せず

会員情報プラザ 4社

今月のイチオシ！ 麵処はなふさ

10月号 支援情報直送便

トップの羅針盤 第5回 ダイヤ工業(株) 代表取締役 松尾 浩紀 氏

カーボンニュートラルに向けて サプライチェーンとして求められる脱炭素の取り組み

会員情報プラザ 4社

岡山から始める海外展開 岡山県企業の海外展開状況

今月のイチオシ！ はびねすセレクト接骨院

11月号 支援情報直送便

トップの羅針盤 第6回 (株)アルファ 代表取締役社長 岡本 悟征 氏

おかやまパフェ巡り かもめファーム

会員情報プラザ 4社

今月のイチオシ！ ケーキ工房ポム

12月号 支援情報直送便

トップの羅針盤 第7回 安田産業(株) 代表取締役社長 安田 猛 氏

晴れの国おかやま検定表彰式

調査から見える地域経済のすがた 半数以上が策定に取り組まず

私のマル経活用法

会員情報プラザ 4社

今月のイチオシ！ 焼肉鷹山

1月号 新年のごあいさつ

トップの羅針盤 第8回 新光運輸(株) 代表取締役 延原 寛紀 氏

こだわりの逸品「おかやま果実」2024年度認定新商品

岡山から始める海外展開 クラフトマンシップ光る！メイドイン岡山の逸品を海外へ

会員情報プラザ 4社

今月のイチオシ！ 食と雑貨のセレクトショップSpoon

2月号 支援情報直送便

岡山商工会議所 活用ガイド2025

会員情報プラザ 4社

今月のイチオシ！ 花のブルーメン ノイエ

3月号 支援情報直送便

トップの羅針盤 第9回 (株)岡山マツダ 代表取締役会長 幸野 源 氏

2025年度東商検定 検定試験を人材育成ツールとしてご活用ください！

調査から見える地域経済のすがた 物流の効率化に向けた取り組み、進展わずか

会員情報プラザ 4社

今月のイチオシ！ おかやま晴れの国食堂

○岡山商工会議所西大寺支所だよりの発行

西大寺支所管内のイベントの紹介を中心に、年3回発行。山陽新聞朝刊へ折込み、各号18,000戸へ配布した。

各号の内容は以下のとおり。

第51号 令和6年4月10日発行

西大寺会陽協賛寄付者一覧

高校生とつくるこちらラジオ西大寺

西大寺五福通りレトロ・マルシェ開催案内

西大寺税務署からのお知らせ

西大寺朝市開催案内

第52号 令和6年7月5日発行

夏まつり西大寺2024開催案内

経営・税務の専門家相談

西大寺駅前発着レンタサイクル (saidaijiいちごサイクル)

西大寺朝市開催案内

第53号 令和6年10月10日発行

夏まつり西大寺2024協賛寄付者一覧

健康診断実施案内

西大寺五福通りレトロマルシェ開催案内

「健康市民おかやま21」ってなあに？

テラウイン開催案内

2. Web広報

○ホームページ及びメールマガジン、SNS、YouTubeでの情報発信

当所で行っている事業やイベント、各種支援メニューの情報を、ホームページやメールマガジン、Facebook、X (旧Twitter)、YouTubeを通じて各担当者がタイムリーに発信した。

3. 会頭記者会見

令和6年度第1回会頭記者会見

令和6年4月24日

会 場 岡山商工会議所本所

内 容 岡山県の景気観測調査の結果について (令和6年1月～3月期)

令和6年度第2回会頭記者会見

令和6年7月30日

会 場 岡山商工会議所本所

内 容 岡山県の景気観測調査の結果について（令和6年4月～6月期）

令和6年度第3回会頭記者会見

令和6年10月29日

会 場 岡山シティホテル厚生町

内 容 岡山県の景気観測調査の結果について（令和6年7月～9月期）

令和6年度第4回会頭記者会見

令和7年1月24日

会 場 岡山シティホテル厚生町

内 容 岡山県の景気観測調査の結果について（令和6年10月～12月期）

4. 会頭コメント

令和6年8月2日

日経平均株価の急落について

令和6年8月5日

日経平均株価が過去最大の下落幅を記録したことについて

令和6年8月14日

岸田総理の次期自民党総裁選挙不出馬について

令和6年9月10日

加藤勝信氏の自民党総裁選挙への出馬について

令和6年9月27日

自民党総裁選挙の結果に対して

令和6年10月1日

石破内閣発足に対して

令和6年10月9日

衆議院解散・総選挙に対して

令和6年10月28日

衆議院選挙の結果について

令和6年11月6日

アメリカ大統領選の結果に対して

令和7年1月21日

トランプ米国大統領就任に対して

令和7年2月3日

米国による追加の関税措置発動に対して

5 証明・鑑定

- a. 貿易関係証明 974件
- 原産地証明 668件 (次ページに統計表掲載)
 - インボイス証明 0件
 - サイン証明 305件
 - 法人証明 0件
 - 営業証明 0件
 - 会員証明 1件
- 令和7年3月31日現在 貿易登録申請業者 110社
- 令和7年3月31日現在 代行業者 1社
- b. 国内取引関係証明 0件
- c. 特定原産地証明書 1,578件

国・地域	件数	国・地域	件数
R C E P	647	フィリピン	1
アセアン	124	ブルネイ	0
インド	334	ベトナム	70
インドネシア	151	ペルー	0
オーストラリア	14	マレーシア	3
スイス	0	メキシコ	3
タイ	231	モンゴル	0
チリ	0	合計	1,578

令和6年度分 原産地証明書 仕向国別・品目別統計表

商品別 国別		1 一般機械	2 電気機器	3 輸送 機器	4 精密機器	5 金属又 金属製品	6 化学製品	7 紡績及 繊維製品	8 食料品	9 雑貨	10 その他	合計
アジア	バングラデシュ			55	1					1		57
	ブルネイ											
	カンボジア											
	中国	68				12	141	1	3	2	48	275
	香港											
	インド	17			2							19
	インドネシア	1			2			1			4	8
	韓国										2	2
	ラオス											
	マレーシア	7										7
	モンゴル											
	ミャンマー											
	パキスタン											
	フィリピン				1						1	2
アジア近東	シンガポール											
	スリランカ											
	台湾								26		1	27
	タイ	4							1		1	6
	ベトナム	7			2						2	11
	その他					2						2
	小計	104		55	8	14	141	2	30	3	59	416
	バーレーン											
	イラン											
	イラク											
	イスラエル											
	ヨルダン											
	クウェート											
	レバノン											
アジア東	オマーン				1							1
	カタール											
	サウジアラビア											
	シリア											
	トルコ	15				1		2				18
	アラブ首長国連邦				1	1		23				25
	その他											
	小計	15			2	2		25				44
アフリカ	アルジェリア											
	エジプト											
	南アフリカ											
	チュニジア											
	その他	6										6
	小計	6										6
欧州	ベルギー						1					1
	デンマーク											
	フランス	5	1			1			1			8
	ドイツ	13									6	19
	ギリシャ											
	オランダ	2										2
	イタリア	4										4
	ポルトガル											
	ロシア											
	スペイン	1										1
	スウェーデン											
	イギリス											
	その他	30		2					59		1	92
	小計	55	1	2		1	1		60		7	127
北米	カナダ	2										2
	アメリカ	1					2	3				6
	その他											
	小計	3					2	3				8
中南米	アルゼンチン											
	ボリビア											
	ブラジル	1										1
	チリ											
	コロンビア											
	エクアドル											
	メキシコ						66					66
	パナマ											
	パラグアイ											
	ペルー											
	ベネズエラ											
	その他											
	小計	1					66					67
太平洋州	オーストラリア											
	ニュージーランド											
	その他											
	小計											
	合計	184	1	57	10	17	210	30	90	3	66	668

※内 オンライン発給 70件、外国産原産地証明書 0件

6 各種行事

1. 講演会

○シンポジウム「新アリーナが導く岡山の未来」

開催日 令和6年5月30日

内容 スポーツを活かしたまちづくり、パネルディスカッション

講師等 【講師】

(株)Cキューブ・コンサルティング 代表取締役 西 原 立 氏

【ファシリテーター】

国立大学法人岡山大学 副学長・ローカルエンゲージメント担当 三 村 聡 氏

【パネリスト】

岡山県ママさんバレーボール連盟 理事長 中 道 美 鶴 氏

(一社)岡山県バスケットボール協会 会長 辻 尚 志 氏

岡山県卓球協会 理事長 加 藤 慎 一 氏

参加人数 70名

○新春経済講演会

開催日 令和7年1月10日

内容 2025年の経済展望

講師 大和証券(株) 金融市場調査部 エグゼクティブエコノミスト 岩 下 真 理 氏

参加人数 229名

2. 講習会（講座・セミナー）

○2024年新入社員研修講座

開催日 令和6年4月11日、4月12日

内容 社会人としての心構えや仕事の進め方、ビジネスマナーの修得

講師 コンサルタントネットワーク(株) 取締役副社長 本 田 祐 美 氏

コンサルタントネットワーク(株) シニア教育コンサルタント 安 村 睦 子 氏

参加人数 72名

○政府支援施策セミナー

開催日 令和6年7月25日

内容 各種補助金等の概要や申請するために必要な基本戦略を解説

講師 河合中小企業診断士・社会保険労務士事務所 代表 河 合 正 尚 氏

参加人数 16名

○電子帳簿保存法改正のポイント

開催日 令和6年8月8日

内容 電子帳簿保存法改正のポイントを中心に、その他、電子契約書等について解説

講師 行政書士事務所 UMCサポート 代表／特定行政書士 池 田 有 美 氏

参加人数 19名

○価格戦略のポイントセミナー

開催日 令和6年8月26日

内容 円安や物価高、最低賃金の引き上げ等の影響下における価格戦略のポイントについて解説

講師 川村中小企業診断士事務所 代表／中小企業診断士 川村 浩司氏

参加人数 16名

○経営力強化集中講座 ボディメンテナンス業界編（全3回）

開催日 令和6年8月26日、9月2日、9月9日

内容 価格競争に巻き込まれない経営とボディメンテナンス業の労務管理の方法

講師 至誠コンサルティング(株) 代表取締役 藤井 正徳氏

山元経営労務事務所 代表 山元 正揮氏

参加人数 延べ35名

○初心者向けInstagramセミナー

開催日 令和6年8月31日

内容 Instagramの基本的な使い方とマーケティング手法

講師 合同会社Liand 叶 迫 明日香氏

(株)オリーズデザイン 代表取締役 岡崎 理枝子氏

パン工房かおりほか 平野 真未氏

参加人数 79名

○首都圏販路開拓セミナー&個別相談会

開催日 令和6年9月5日

内容 首都圏へ販路開拓するための展示商談会の活用法

講師 (株)Y'sマネジメントサポート 横山 輝昭氏

Dan.style 旦 知子氏

(株)天満屋岡山本店 食品チームリーダー 部長 松本 哲氏

参加人数 22名

○基礎から学び直す自社に合う賃金制度の作り方

開催日 令和6年9月6日

内容 人材確保のための賃金表について等級表などの具体例を使用した解説

講師 社会保険労務士法人Nice-One 代表／社会保険労務士 中山 伸雄氏

参加人数 17名

○ME O対策セミナー

開催日 令和6年9月12日

内容 グーグルマップ上の検索で上位に来るための対策について

講師 中小企業診断士 水子 伸城氏

参加人数 44名

○人材確保と離職防止対策セミナー

開催日 令和6年9月12日

内容 「良い人材」を募集する際に必要なポイントと「離職防止」の効果的な対策について

講師 オフィスSPIRITS 代表／中小企業診断士 原 幸彦氏

参加人数 21名

○Instagram活用塾

開催日 令和6年9月18日

内容 Instagramのワンランク上の投稿をするために必要な技術など

講師 合同会社Liand 叶 迫 明日香氏

(株)オリーズデザイン 代表取締役 岡 崎 理枝子氏

参加人数 55名

○働き方改革関連法のポイントと影響

開催日 令和6年9月24日

内容 働き方改革関連法の既施行分の振り返りとこれから適用される内容について

講師 スター・コンパス 代表 キャリアモチベーター[®]／特定社会保険労務士 山 田 真由子氏

参加人数 11名

○生成AIビジネス活用セミナー ～DXで売上アップ【基礎編】～

開催日 令和6年10月1日

内容 ChatGPTをはじめとする生成AIが、いかにして企業の売上向上に貢献するかを実践的な視点で解説

講師 イーンスパイア(株) 代表取締役 横 田 秀 珠 氏

参加人数 29名

○高度外国人材受け入れセミナー

開催日 令和6年10月16日

内容 外国人材採用の近況や他事業所の好事例の紹介、市内で働く外国人材の受入と、定着・活躍を促進していくポイントなど

講師 パッションジャパン(株) COO 三 枝 理枝子氏

参加人数 19名

○情報セキュリティ対策講座

開催日 令和6年10月25日

内容 情報漏えいの起因となりうる点を身近な事例を取り上げながら、機密情報や個人情報が漏えいしないための仕組み作りを解説

講師 (株)インフォクリエマネジメント 代表取締役／中小企業診断士 新 木 啓 弘 氏

参加人数 12名

○生成AIビジネス活用セミナー ～DXで売上アップ【応用編】～

開催日 令和6年11月6日

内容 ChatGPTをはじめとする生成AIが、いかにして企業の売上向上に貢献するかを実践的な視点で解説

講師 イーンスパイア(株) 代表取締役 横 田 秀 珠 氏

参加人数 33名

○財務分析実務講座

開催日 令和6年11月7日

内容 ビジネス会計検定試験3級公式テキストを教材とし、決算書の見方や財務分析の基礎知識を中心に解説

講師 中小企業診断士 安藤 覺 氏

参加人数 37名

○年末調整で行う“定額減税”「年調減税事務のポイント」

開催日 令和6年11月12日

内容 6月からスタートした給与等に対する「月次減税事務」のおさらいと年末調整の際に行う「年調減税事務」のポイントについて

講師 税理士法人京都経営 法人監査部事業経営課 リーダー／利益倍增コンサルタント 浦田 準 氏

参加人数 33名

○消費税申告実務対応セミナー

開催日 令和6年11月22日

内容 インボイス制度開始後に知っておきたい消費税の基礎知識

講師 かわい公認会計士・税理士事務所 所長 税理士／公認会計士 川井 隆史 氏

参加人数 15名

○これからの時代に必要なDX活用販促セミナー

開催日 令和6年12月3日

内容 デジタルから始まるビジネスの変革について、DXの活用方法と同時に販路開拓や販売促進について

講師 (株)トライズコンサルティング 代表取締役／中小企業診断士 野竿 健悟 氏

参加人数 14名

○展示会を活用した商談成約率アップセミナー

開催日 令和7年1月17日

内容 展示会出展における必要知識や結果を出すための事前準備についてなど

講師 岡山県よろず支援拠点 コーディネーター 高草木 晶 氏

参加人数 3名

○企業法務実務講座

開催日 令和7年2月18日

内容 ビジネス実務法務検定試験3級公式テキストを教材とし、事業における法務とリスクマネジメントについて解説

講師 弁護士／中小企業診断士 安原 照美 氏

参加人数 24名

3. 説明会

○令和6年分青色申告決算・申告無料相談会

開催日 令和7年2月7日～3月14日の延べ10日間

内 容 個人事業者の決算、所得税・消費税申告相談

相談員 税理士

参加人数 42名

4. パソコン教室

入学者 207名

5. 健康管理サービス

<本所>

実施日 令和6年6月17日

会 場 岡山商工会議所本所

内 容 生活習慣病健診

受診者数 81名

<支所>

実施日 令和6年11月8日

会 場 百花プラザ

内 容 健康診断

受診者数 44名

7 技術技能の普及検定

1. 検 定

○参集型統一試験

<簿記検定>

回 次	実施期日	級 別	申込者数	実受験者数	合格者数
167	R 6.6.9	1	72	56	2
		2	53	40	11
		3	200	176	58
168	R 6.11.17	1	84	64	6
		2	54	41	14
		3	156	127	36
169	R 7.2.23	2	80	69	12
		3	117	97	20

<珠算検定>

回 次	実施期日	人 数	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
231	R 6.6.23	申 込 者 数	16	31	50	5	5	6	3	0	116
		実 受 験 者 数	16	30	50	5	5	5	3	0	114
		合 格 者 数	7	11	20	1	4	3	3	0	49
232	R 6.10.27	申 込 者 数	16	33	54	10	9	7	1	1	131
		実 受 験 者 数	16	31	53	10	9	7	1	1	128
		合 格 者 数	3	12	34	8	6	5	1	1	70
233	R 7.2.9	申 込 者 数	21	36	44	6	3	2	0	2	114
		実 受 験 者 数	21	36	42	5	3	2	0	2	111
		合 格 者 数	4	18	23	4	3	2	0	2	56

<暗算検定>

回 次	実施期日	人 数	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
151	R 6.6.23	申 込 者 数	5	8	24	4	4	1	46
		実 受 験 者 数	5	8	24	4	4	1	46
		合 格 者 数	3	7	17	4	3	1	35
152	R 6.10.27	申 込 者 数	2	8	18	4	2	3	37
		実 受 験 者 数	2	8	18	4	2	3	37
		合 格 者 数	1	7	14	3	1	2	28
153	R 7.2.9	申 込 者 数	2	4	13	3	2	0	24
		実 受 験 者 数	2	4	13	3	2	0	24
		合 格 者 数	0	3	13	3	2	0	21

<段位認定>

回次	実施期日	申込者数	実受験者数	昇段種目	準初段	初段	準二段	二段	準三段	三段	四段	計
141	R 6.6.23	25	25	珠 算	0	4	0	1	0	0	0	5
				暗 算	0	0	0	0	0	0	1	1
142	R 6.10.27	24	24	珠 算	1	2	2	0	1	0	0	6
				暗 算	0	1	0	0	0	0	0	1
143	R 7.2.9	20	19	珠 算	0	1	0	1	0	0	0	2
				暗 算	0	1	1	0	0	0	0	2

<ビジネス会計検定>

回 次	実施期日	級 別	申込者数	実受験者数	合格者数
35	R 6.10.20	2	25	16	8
		3	121	104	52
36	R 7.3.9	1	0	0	0
		2	43	34	14
		3	102	93	44

<晴れの国おかやま検定>

回 次	実施期日	級 別	申込者数	実受験者数	合格者数
11	R 7.2.2	達人90点以上	796	723	20
		博士60～89点			375

○ネット試験

<日本商工会議所検定>

検 定 名		級別・種類	申込者数	実受験者数	合格者数
日商簿記		2	1,268	—	426
		3	2,159	—	891
		簿記初級	14	14	12
		原価計算初級	3	3	3
電子会計実務		1	0	0	0
		2	0	0	0
		3	0	0	0
リテールマーケティング（販売士）		1	34	34	4
		2	81	81	42
		3	101	101	68
日商プログラミング	EXPERT	C言語	0	0	0
		V B A	0	0	0
		Java	0	0	0
		Python	0	0	0
	STANDARD	C言語	0	0	0
		V B A	0	0	0
		Java	0	0	0
		Python	0	0	0
	BASIC	—	1	1	1
	ENTRY	—	1	1	1

検 定 名		級別・種類	申込者数	実受験者数	合格者数
日商P C	文書作成	1	0	0	0
		2	14	14	13
		3	35	35	30
		ベーシック	1	1	1
	データ活用	1	0	0	0
		2	14	14	10
		3	20	20	15
		ベーシック	2	2	2
	プレゼン資料作成	1	0	0	0
		2	5	5	5
		3	6	6	6
キータッチ2000テスト		—	1	1	0
ビジネスキーボード		—	1	1	0
日商ビジネス英語		—	0	0	0

<東京商工会議所検定>

検 定 名	回次	試験期間	級 別	申込者数	実受験者数	合格者数
カラー コーディネーター	56	R 6.6.21～7.8	アドバンス	7	5	1
			スタンダード	16	15	13
	57	R 6.10.25～11.11	アドバンス	8	7	2
			スタンダード	11	10	6
ビジネス実務法務	55	R 6.6.21～7.8	2	15	15	1
			3	28	27	10
	56	R 6.12.8	1	3	3	1
		R 6.10.25～11.11	2	20	18	9
			3	33	30	17
			3	54	46	11
福祉住環境 コーディネーター	52	R 6.7.12～8.1	2	48	40	14
			3	4	4	2
	53	R 6.12.15	1	2	1	0
		R 6.11.15～12.5	2	73	67	35
			3	54	46	11
			3	54	46	11
e c o (環境社会)	36	R 6.7.12～8.1	—	171	160	87
	37	R 6.11.15～12.5	—	86	82	42
ビジネスマネジャー	19	R 6.6.21～7.8	—	28	27	6
	20	R 6.10.25～11.11	—	22	19	5

8 業者照会

国内取引

取引件数 6 件

国外取引

取引件数 0 件

9 経営改善普及事業

1. 一般指導事業

a. 巡回・窓口相談事業

		対 象 企業数	経営 革新	経営 一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境 対策	事業 承継	B C P	その他	計
巡回 指導	製 造 業	93	12	313	0	8	11	0	0	0	6	0	19	369
	建 設 業	115	5	469	0	17	6	1	0	0	4	0	12	514
	小 売 業	193	4	644	0	21	8	0	0	0	3	0	8	688
	卸 売 業	39	20	114	0	3	1	2	0	0	0	0	5	145
	サービス業	357	19	1,534	1	46	18	1	1	0	2	0	38	1,660
	そ の 他	38	2	207	0	2	0	0	0	0	1	0	2	214
	計	835	62	3,281	1	97	44	4	1	0	16	0	84	3,590
窓口 指導	製 造 業	132	3	347	0	13	49	3	0	1	0	0	52	468
	建 設 業	332	6	243	0	129	85	7	0	0	1	0	191	662
	小 売 業	357	3	506	1	152	76	2	0	0	6	0	127	873
	卸 売 業	82	11	116	1	33	5	1	0	0	0	0	33	200
	サービス業	765	11	1,424	1	242	173	6	1	0	10	0	336	2,204
	そ の 他	87	0	178	0	17	21	0	0	0	1	0	61	278
	計	1,755	34	2,814	3	586	409	19	1	1	18	0	800	4,685
合 計		2,590	96	6,095	4	683	453	23	2	1	34	0	884	8,275
創業 指導	巡回指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	窓口指導	23	1	4	0	18	0	0	0	0	0	0	0	23
	計	23	1	4	0	18	0	0	0	0	0	0	0	23
総 合 計		2,613	97	6,099	4	701	453	23	2	1	34	0	884	8,298

b. 講習会等の開催による指導

		経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	事業承継	B C P	その他	計
集団指導	回数	0	0	0	26	10	0	0	0	0	0	0	36
	人数	0	0	0	108	42	0	0	0	0	0	0	150
個別指導	回数	6	4	0	0	32	0	0	0	0	0	20	62
	人数	6	4	0	0	35	0	0	0	0	0	20	65

c. 金融斡旋

	斡旋件数 (件)	貸付件数 (件)	斡旋金額 (万円)	貸付金額 (万円)
マ ル 経 資 金	91	87	73,832	68,132
岡 山 県 信 用 保 証 協 会	0	—	0	—
会 員 向 け 特 別 融 資	2	—	400	—
合 計	93	87	74,232	68,132

d. 記帳継続指導

記帳指導回数	188回
記帳対象事業所	34事業所
記帳専任職員	1名

2. 専門指導事業

巡回・窓口相談事業

	巡回指導							窓口指導							創業指導			総合計
	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他	計	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他	計	巡回	窓口	計	
対象企業数	32	47	169	21	200	15	484	57	77	152	31	231	14	562	0	0	0	1,046
指導回数	50	73	293	34	257	17	724	87	79	211	34	340	14	765	0	0	0	1,489

10 経営安定特別相談事業

取扱件数	65件
処理内容	倒産回避 65件
	整理 0件
	調停不能 0件
	継続中 0件

1. 「融資・経営安定」特別相談会

開催日	本所 令和6年4月～令和7年3月 毎月第1・3水曜日
	支所 令和6年6月 第5水曜日
内容	融資・経営安定に関する特別相談
相談員	日本政策金融公庫、岡山県信用保証協会、岡山市ほか担当者
参加人数	延べ112名

2. 特別相談事業

相談件数	10件
第1四半期	3件
第2四半期	1件
第3四半期	2件
第4四半期	4件

3. 経営安定支援事業

専門家派遣	55件
-------	-----

4. 経営安定セミナー

○中途採用の法的ポイント

開催日	令和6年7月19日
講師	弁護士 稲田 拓真氏
参加人数	29名

○経営戦略に役立つ！賢い金融機関の活用法

開催日	令和7年2月28日
講師	至誠コンサルティング(株) 代表取締役 藤井 正徳氏
参加人数	14名

5. 特別相談窓口

<継続している特別相談窓口>

○東日本大震災に関する特別相談窓口	平成23年3月11日設置
○新型コロナウイルスに関する経営相談窓口	令和2年1月29日設置
○ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口	令和4年2月25日設置
○日野自動車サプライチェーン関連中小企業支援対策特別相談窓口	令和4年4月13日設置
○ダイハツ工業サプライチェーン関連中小企業支援対策特別相談窓口	令和6年1月19日設置
○令和7年3月岡山市南区、玉野市山林火災に対する相談窓口	令和7年3月28日設置

11 伴走型小規模事業者支援推進事業

○専門家派遣事業

相談件数 74件

内 訳 販路拡大34件、経営革新22件、契約・取引2件、IT化4件、その他経営課題3件、フォローアップ9件

12 共済事業

①小規模企業共済	加入者数	1,001人
②生命共済制度	加入状況	545事業所 (2,428人)
	加入口数	6,412口
③特定退職金共済制度	加入状況	550事業所 (3,759人)
	加入口数	24,789口
④大型・医療共済制度	加入者数 大型保障プラン701	8人
⑤個人年金プラン	加入者数	8人
⑥がん保険	加入者数	19人
⑦がん治療保険	加入者数	133人
⑧終身保障プラン	加入者数	25人
⑨総合	加入者数	382人
⑩低払型定期保険	加入者数	61人
⑪経営者年金共済	加入者数	2人
⑫業務災害補償プラン	加入状況	963事業所
⑬休業補償プラン	加入者数	211件
⑭情報漏えい損害賠償保険	加入状況	40事業所
⑮ビジネス総合保険	加入状況	706事業所
⑯サイバー保険	加入状況	61事業所
⑰経営セーフティ共済	加入状況	240事業所

○生命共済還元事業 記念品を277社に送付

13 労働保険事務組合事業

受託事業所数	220件 (本所156件、支所64件)
新規受託	5件 (本所5件、支所0件)
受託解除	5件 (本所2件、支所3件)
各種届出	・雇用保険被保険者資格取得届 226件 (本所139件、支所87件)
	・雇用保険被保険者資格喪失届 213件 (本所117件、支所91件)
	・その他 22件 (本所14件、支所8件)

14 受託事業

1. 容器包装リサイクルの委託業務

委託団体 (公財)日本容器包装リサイクル協会

事業内容 特定事業者から再商品化委託申込の受付及びこれに伴う関連業務を行った。

2. 岡山県職域等に対する自殺予防支援事業

委託団体 岡山県保健福祉部

事業内容 メンタルヘルスについての情報を周知するため特集記事を作成し当所会報にて広く発信した。

3. 制度改正等の課題解決環境整備事業に関する委託業務

委託団体 日本商工会議所

事業内容 各種制度改正や法改正への対応、新型コロナウイルス感染症に対する政府支援施策の活用等に関して、事業者等の相談に応ずるため、専門家の派遣及び個別相談、講習会等を実施し、諸制度改正に伴い対応が必要となる小規模事業者・中小企業者等の事業活動を支援した。

4. 事業環境変化対応型支援事業

委託団体 日本商工会議所

事業内容 新型コロナウイルス感染症等の影響や最低賃金値上げ、デジタル化、インボイス制度導入等の対応といった事業環境変化による影響を受ける中小・小規模事業者を支援するため、経営相談体制強化や各種相談対応を行ったほかセミナーを開催した。

15 補助金申請・採択状況

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞

16次締め 申請：46件 採択：16件

事業再構築補助金

12次締め 申請：1件 採択：0件

13次締め 申請：1件

VII 登 録

1 法定台帳

令和6年度特定商工業者について法定台帳を作成し、取引紹介、信用調査等商工関係諸調査、統計資料として運用した。

令和6年度における法定台帳整備件数 6,868件

VIII 会館・事務所等

1 岡山商工会議所ビルディング概要

(本所)

名 称	岡山商工会議所ビルディング
所 在 地	岡山市北区厚生町3丁目1番15号
敷地面積	3,241.98㎡ (980.69坪)
建築面積	1,090.44㎡ (329.85坪)
延床面積	9,845.00㎡ (2,978.11坪)
構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造
階 数	地下1階、地上8階、塔屋3階
主要設備	エレベータ：客用（17人乗）2基 人荷用（10人乗）1基 冷暖房：全室 個別空調方式
外 装	エポキシボンタイル仕上げ

(支所)

名 称	岡山商工会議所西大寺支所
所 在 地	岡山市東区西大寺中3丁目6番15号
敷地面積	254.52㎡ (76.99坪)
建築面積	187.25㎡ (56.64坪)
延床面積	579.32㎡ (175.24坪)
構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造
階 数	地上3階、塔屋1階
主要設備	冷暖房：全室 個別空調方式
外 装	タイル仕上げ

2 各階床面積

(本所)

階 数	床 面 積	貸 室	会 議 室	備 考
地 下 1	1,116.84㎡	㎡	㎡	機械室
1	1,010.76		271.25	会議室
2	1,035.30	719.98		貸室
3	1,035.30			会議所役員室、事務局
4	1,035.30		701.50	大・中・小会議室
5	1,035.30	640.14		記者クラブ、貸室
6	1,035.30	719.98		貸室
7	1,035.30	719.98		貸室
8	1,035.30	719.98		貸室
塔 屋 1	206.50			倉庫
2	206.50			機械室
3	57.30			機械室
合 計	9,845.00	3,880.96	972.75	

(支所)

階 数	床 面 積	貸 室	会 議 室	備 考
1	187.25㎡	㎡	㎡	
2	194.03	11.47		役員室・支所事務局
3	185.22	11.61	104.56	貸室・貸会議室
塔 屋	12.82			
合 計	579.32	23.08	104.56	

3 岡山商工会議所ビル入居者

(本所)

< 2 階 >

株式会社アイムファイン、岡山県経営者協会、公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター、岡山東青色申告会、一般社団法人岡山ビルメンテナンス協会、全国ビジネス企業年金基金

< 5 階 >

株式会社あどりえ、ぼう、岡山経済金融記者クラブ、一般社団法人岡山経済同友会、一般社団法人岡山県LPガス協会、一般社団法人岡山県中小企業診断士会、しまのわ司法書士法人岡山事務所、ハウスプラス中国住宅保証株式会社、藤井歯科診療所

< 6 階 >

公益社団法人おかやま観光コンベンション協会、一般財団法人岡山県サッカー協会、岡山県仲人協会、公益社団法人岡山青年会議所、トライフープ岡山事務局、株式会社ファジアーノ岡山スポーツクラブ、株式会社プロセス、ライオンズクラブ国際協会336複合地区ガバナー協議会事務局

< 7 階 >

アクサ生命保険株式会社岡山支社、アクサ生命保険株式会社岡山パートナービジネス営業部、株式会社JT C、企業組合日本ユビッコマース、ライオンズクラブ国際協会336-B地区キャビネット事務局

< 8 階 >

経営コンサルタント事業協同組合岡山本部、岡山シーガルズ事務局、岡山働き方改革推進支援センター、株式会社学研エデュケーション岡山事務局、キッセイ薬品工業株式会社広島支店岡山営業所、独立行政法人日本貿易振興機構岡山貿易情報センター、フクビ化学工業株式会社岡山営業所、株式会社リスク

(支所)

< 3 階 >

一般社団法人西大寺青年会議所

4 附帯駐車場の概要

(本所)

所在地	岡山市北区厚生町3丁目1番8
敷地面積	3,767.83㎡
駐車台数	140台
形態	平面駐車場
管理方式	24時間機械式ゲート方式（無人対応）
営業時間	終日（年中無休）

(支所)

所在地	岡山市東区西大寺中3丁目3番14
敷地面積	339.57㎡
駐車台数	14台
形態	平面駐車場

IX 関係団体への加入及び連繋

1 日本商工会議所

当所は日本商工会議所の議員であり、会頭は常議員に選任されている。

また、以下の委員を委嘱されており、会頭、専務理事が出席し審議に当たっている。

＜第32期＞ 令和4年11月17日～令和7年10月31日

総合政策委員会・産業経済委員会・国際経済委員会・中小企業委員会・教育委員会の委員

○総会、常議員会、委員会等への出席（オンライン出席を含む）

会員総会	2回
議員総会	5回
常議員会	10回
委員会	8回

2 中国地方商工会議所連合会

当所は中国地方商工会議所連合会の会員であり、会頭は副会長に就任している。

○総会、幹事会 各1回

3 (一社)岡山県商工会議所連合会

当所は(一社)岡山県商工会議所連合会の会員であり、会頭は会長に就任している。

総会	1回
臨時総会	1回
会頭・副会頭会議	2回
岡山県経済戦略会議	1回
岡山県経済6団体と岡山県経済活性化議員連盟との経済懇談会	1回
運営委員会	9回
金融担当者会議	2回
商工会議所支援体制強化検討会議	3回
広域経営支援センター会議	3回

4 出資先（令和7年3月31日現在）

アクサジャパンホールディング(株)	(株)商工組合中央金庫
(株)オービス	(株)T & Dホールディングス
岡山空港ターミナル(株)	(株)TRYHOOP岡山
(株)岡山コンベンションセンター	(株)ファジアーノ岡山スポーツクラブ
岡山シーガルズ(株)	
(株)岡山シティエフエム	
おかやま信用金庫	
岡山ネットワーク(株)	

X 外郭団体等

1. 外郭団体

当所が事業推進のために中心となって組織し、事務局内で事務を取り扱っている団体

岡山経済調査協議会
岡山県警察友の会
岡山県日韓親善協会
岡山珠算振興会
日本珠算連盟岡山県連合会
岡山総友会
岡山経友会
岡山・ミャンマー友好推進会議
岡山武蔵倶楽部
表町商店街活性化プロジェクト推進協議会
日本商工連盟岡山地区
(一社)アルベルゴ・ディフーズ・ジャパン
カルチャーゾーンミュージアム連携推進会議
(一社)西大寺活性化協議会
岡山市民の日実行委員会

2. 事業関係団体及び組織

上記以外で当所が委託を受けて事務を執行し、当所事業活動に関係ある団体及び組織

旭川かわまちづくり計画検討・推進会議
おかやま桃太郎まつり烏城夏まつり実行委員会
おかやま桃太郎まつり納涼花火大会実行委員会
西大寺青色申告会
西大寺青色申告会連合会
西大寺会陽奉賛会
西大寺間税会
西大寺小売酒販組合
西大寺五福通りレトロ・マルシェ実行委員会
西大寺酒販(協組)
西大寺商店会連合会
(一社)西大寺青年会議所
西大寺地区雇用開発協会
(公社)西大寺法人会
さわやか東備会西大寺地区
夏まつり西大寺実行委員会
「6月1日岡山市民の日」推進協議会

【資料編】

令和6年度に行った意見活動

件 名 新アリーナの建設に向けた要望
要望先 岡山市長 大森 雅夫 氏
要望日 令和6年5月31日
要望者 岡山商工会議所、他関係団体と合同

新アリーナの建設に向けた要望について

令和6年5月31日

岡山市長
大森 雅夫 様

岡山県経済団体連絡協議会
座長 中島 基 善
岡山商工会議所
会頭 松田 久

岡山市の更なる賑わい創出に向けて

我々はこれまで地元プロスポーツチームの一層の活躍に向けた支援のため、公設民営による新アリーナ建設を提言してきた。令和5年9月には「ハレノワ」がグランドオープンし、シンフォニーホールとともに芸術文化の発信と賑わいづくりの拠点が整備された。こうした芸術文化施設とともにスポーツやエンターテインメント系のイベントなどの新たな拠点整備により、将来を担う若者達が郷土岡山に愛着を持ち自然に定住が進む環境を整備する必要があると信じる。これは県都であり政令指定都市である岡山市の都市機能を高め、都市間競争の優位性を確立することにつながる。地域の産官学金言のノウハウを結集し、DX・GXなど多くの機能や自由度の高い運営を想定した新アリーナの整備が必要不可欠と判断する。何卒ご理解をいただき推進をお願い申し上げたい。

運営を想定したアリーナ規模の検討

令和5年度に岡山市が実施した「多目的屋内施設（アリーナ）整備に関する基本計画」では、VリーグやBリーグがレギュレーションとして掲げる席数5,000席以上のメインアリーナのほか、サブアリーナやVIPルーム・ラウンジなどを備える新アリーナ像が示され、年間の運営費用が2億円と試算された。

我々としては、「公設民営（独立採算）」の前提に立ち、収益性を高める観点から、以下の項目について岡山市とともに検討を進めたい。

- ①長期的・安定的収入を確保するため、プレミアム席収入、ネーミングライツ、広告収入、営業収入などを高める。
- ②スポーツ以外のエンターテインメント性の高い音楽イベントなどの多目的活用による、多様な収益機会の確保。
- ③将来の通信インフラの飛躍的向上を想定しつつ、スポーツの科学的分析の機器導入、エンターテインメントの同時配信など時代を見据えたサービスに向けて、施設管理者と運営者の適切な役割分担のもと、DXの最新機器を設置、維持更新する仕組みの検討。

なお、維持管理費などの増額には繋がるものの、より一層の興行誘致を可能とするためには基本計画以上の席数を想定する必要もあると考えている。

岡山市とともに適正なアリーナ規模等について検証を行っていきたいと思うのでよろしくお願いしたい。

建設イニシャルに向けた取組みについて

令和３年１２月及び令和４年１２月の岡山市への提言において、新アリーナは「公設」としつつ、民間からの資金を提供する案を盛り込んだところである。

我々としては、アリーナの適正規模の議論もこれあり、更にアリーナの有用性や可能性を県内外の企業にアピールすることで参画意欲を喚起し、岡山市とも協力し「企業版ふるさと納税の活用」や「寄附金の募集」を通じ、民間からの提供資金の増額等に向けた積極的な働きかけを行っていく。

件 名 市内の産業団地周辺の企業用地確保に向けた規制の緩和について要望

要望先 岡山市長 大森 雅夫 氏

要望日 令和6年7月10日

要望者 岡山商工会議所

要望書

市内の産業団地周辺の企業用地確保に向けた
規制の緩和について

令和6年7月10日

岡山商工会議所

岡山市長 大森 雅夫 様

昨年5月のコロナ5類移行から1年が経過し、我が国経済は回復基調にはあるものの、エネルギーや原材料価格が高止まりしたなかで過度の円安や人手不足などが影響し、地域の中小企業は未だ厳しい状況にあります。

この様な状況の中、企業が業績を伸ばし、継続的な賃上げを実施していくためにも、生産性向上や業務効率化に寄与する新しい設備投資や工場の拡大が強く求められているところであります。

しかしながら、岡山市内の産業団地には用地の空きがなく、市街化区域でまとまりのある一団の用地確保が困難であるため、工場の拡張等ができず、事業拡大の大きなネックとなり、企業の成長を阻害する要因となっております。

岡山市におかれましては、こうした状況を踏まえ、昨年5月に地域未来投資促進法による市街化調整区域での開発許可要件の緩和について、指定都市市長会を通じて国に対して提言を行っていただいたとお伺いしております。

こうした中、国が昨年12月に同法の基本方針を改正し、高速インターチェンジや幹線道路周辺の工場や研究施設等が対象施設として追加され、企業用地の確保の可能性が広がったものの、依然として産業団地周辺で工場の拡張等ができない状況となっております。

つきましては、経済活性化の観点から地域未来投資促進法を活用し、工場等の立地を促進していただくとともに、産業団地周辺の企業用地確保に向けた規制の緩和について特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年7月10日

岡山商工会議所

会頭 松 田 久

件 名 令和7年度岡山県予算編成に関する要望
要望先 自由民主党岡山県支部連合会、自由民主党岡山県議団
要望日 令和6年11月15日
要望者 (一社)岡山県商工会議所連合会、他関係団体と合同

自由民主党岡山県支部連合会
自由民主党岡山県議団 殿

陳 情 書

令和6年11月15日

岡山県経済団体連絡協議会
一般社団法人岡山県商工会議所連合会
岡山県経営者協会
一般社団法人岡山経済同友会
岡山県中小企業団体中央会
岡山県商工会連合会

令和7年度岡山県予算編成にあたり、下記の事項について重点的に推進されるよう要望いたします。

I. 景気、中小企業・小規模事業者対策に関する要望

日本銀行の令和6年11月の岡山県金融経済月報では、「県内景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかな回復が続けている」、「個人消費は、物価上昇等の影響を受けて、増加ペースが鈍化している」、「設備投資は増加している」、そして「海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している」としている。

一般社団法人岡山県商工会議所連合会による、令和6年7～9月期の岡山県の景気観測調査では、前年同期（令和5年7～9月期）と比べて、「好転」から「悪化」を差し引いた総合DI値は前期に比べマイナス13.8ポイントとなり、前期に比べ6.9ポイント下降し、2期ぶりの悪化」としており、卸売業をはじめ、製造業、小売業、サービス業でも悪化したことが影響したと見られる。

個人消費の動向は堅調に推移しており、地域の経済活動は回復が続けているものの、物価高による節約志向が強まるなか、小売業や飲食・宿泊業などでは最終消費者への価格転嫁が難しい状況もあることから、賃上げの流れを確実なものとするためにも、価格転嫁を通じた企業収益の向上が重要であり、今後の動きを注視していく必要があると考えられている。

現在は、米国大統領選挙の結果による今後の動向、米中対立などによる地政学リスク、依然先行きの見えない中国経済の減速、そしてロシアのウクライナ軍事侵攻やイスラエル・ガザ戦争の長期化など、国際情勢は一層混迷を深めていることから、世界経済の不透明感からの出口は見えないままにある。

わが国は、長らく続いたデフレ経済からの脱却、改善が見られる一方で、慢性的な人材不足に加え、昨今の急激な物価上昇と追いつかない賃金、是正が見られない東京一極集中に対する地方経済の停滞などの山積する課題解決には、新しい発想によるイノベーションの創出を促進しなければならない。

経済6団体では、それぞれの経済団体が、各地域、業界・業種、雇用・労使問題、人材育成、さらには地域課題などに対し、縦糸と横糸を張り巡らせるべく支援・連携体制の強化を図り、地域経済を支える中小企業・小規模事業者とともに活力ある明るい持続可能な地域経済社会実現の期待に応えることができるよう、県として次のような施策を講じられたい。

1. 賃上げ、原材料・エネルギー・物流コスト等の高騰対策の強化について

原材料、エネルギー価格高騰に始まり、物価上昇、更には人手不足と賃上げへの対応へと中小企業の経営環境は大変厳しく、その急激な変化は個々の中小企業の努力だけでは対応が困難な状況となっている。価格転嫁の努力を行っても、B to C業種やグローバル競争産業などでは十分な対策とはならず、廃業も増えている状況下であり、国・県等にあつては、こうした状況変化を踏まえた、次のような総合的で幅広い対策を期待したい。

- (1) 物価高騰が続くなか、中小企業・小規模事業者の賃上げは喫緊の課題であり、人材確保の観点から、賃上げを支援する仕組みの構築が求められていることから、賃上げを実施した事業者への助成金制度の拡充や、賃上げに係る支援の充実、加えて、地域経済活性化にも繋がるよう、賃上げと生産性向上を両立させるための支援
- (2) 昨今の原材料費高騰に直面する小規模事業者の適正な価格転嫁を支援するため、価格交渉力向上セミナー等の開催支援や価格転嫁交渉に強い専門家を支援機関に配置するなどの支援体制整備に対する予算の確保、加えて、適正な価格転嫁の重要性について消費者や取引先企業の理解を促進するための広報キャンペーンの実施等の検討
- (3) 政府の進める経済対策と歩調をあわせた、物価高対策や持続的成長促進策の実施
- (4) 不安定な中東情勢、エネルギー価格の高止まりという状況のなかで、国の経済対策等の交付金を活用した地域産業の設備投資などのエネルギー効率化対策や、電力等の政府支援から漏れた特別高圧やL Pガスなどの中小企業支援対策の実施
- (5) 防衛的賃上げなどの厳しい状況が続くなかで、中小企業のマークアップ率の向上を実現し、その対応力を維持・強化するため、パートナーシップ構築宣言や、「労務費の適切な価格転嫁のための価格交渉の指針」の活用促進などを通じた価格転嫁の促進
- (6) 県自らの支出である公共工事や物品・サービスの調達などにおいて、適切な価格転嫁を実施する措置と、県委託事業や補助事業において、人件費などの適正な単価反映による積算により、理由のない増額抑制を行わない配慮措置
- (7) 中小企業・小規模事業者に対するエネルギー価格高騰、設備投資に関する補助金
- (8) コストに占める労務費の割合が高く賃上げの影響を強く受ける商業・サービス業といった分野の労働生産性向上策の強化

- (9) 過度な円安、小麦や食用油の価格高騰、原油高による包装資材や容器、物流コストの上昇などの影響を受け価格転嫁が難しい事業者に対する支援やサプライチェーンに対する支援措置
- (10) 物価高騰により低下した消費意欲を喚起するような付加価値のあるクーポンの発行やキャッシュレス決済時のポイント付与への支援並びに需要拡大に向けた取組み支援
- (11) 人手不足下でのマークアップ率の向上に向け、即効性のあるＩｏＴ、ロボット活用による中小企業の省力化投資等の促進と、指導員や専門家によるサポートの充実
- (12) 人手不足が顕著化し地方や中小企業・小規模事業者の人材確保が困難化するなかで、自社の勤務体系をはじめとした働き方の見直しや求める人材像の明確化、自社の魅力発信など、中小企業の人材確保・定着力の強化と、指導員や専門家によるサポートの充実
- (13) 中小企業・小規模事業者が直面する物価高や人手不足等の状況に寄り添う指導員のスキルアップ及び伴走支援体制の強化

2. 中小企業・小規模事業者振興施策の充実について

- (1) 商工団体支援事業費組織化支援事業の充実・人件費単価増の反映と、中小企業連携組織対策事業費の継続
- (2) 自動車をはじめとした本県の強みである、ものづくり産業を支える地域の企業が、協同組合などの連携力を発揮して取り組む受注確保や経営力強化の取組みに対する支援のほか、環境対応のための新技術開発や、新分野・異分野進出のための設備導入等に対する支援の継続
- (3) 中小企業・小規模事業者は、原材料高騰、賃上げ、人手不足、高齢化のほか、DXやGXへの取組み、働き方改革への対応など、多様化する難題・課題に直面しているが、これらの課題に係る相談に、迅速かつ適切に対応するためには、小規模事業者に寄り添って伴走型支援を行う人員や職員の資質向上が不可欠であることから、引き続き必要な予算の確保
- (4) 廃業が増大している中小企業・小規模事業者（特に後継者のいない高齢経営者）のためのM&Aマッチングなど円滑な事業承継に対する各種支援
- (5) 原油・原材料高の影響を受けている中小企業を対象として令和4年に実施した「省エネ設備更新に関する補助事業」の復活、今後の経済や社会情勢のなかで、更なるエネルギー価格対策が必要となった場合の追加予算措置や、着実な温暖化防止対策を進める上での、今回補助に代わる更新インセンティブの創出

- (6) 廃業の増加による雇用喪失などは地域経済の疲弊を招くことにつながるため、地域で事業を残すことは地域における雇用・地域経済の活力維持・向上に重要であることから、機械・設備等の有形資産とともに、技術・ノウハウ・人脈等の無形資産を次の世代に引き継いでいく事業承継への様々な支援
- (7) 中小企業・小規模事業者にとって最低賃金の引上げは、経営に大きな影響があるが、事業の持続的発展に資する取組みを行い、加えて賃上げを実施する事業者を支援するための助成金・補助金等の支援策拡充とともに、今後急激な最低賃金額アップが行われないよう、地域の実状を踏まえた国等への働きかけ
- (8) 原材料・エネルギー価格高騰、最低賃金引上げ、インボイス制度導入などの事業環境変化に対する支援
- (9) 新たな取組みを行う企業が、経営革新の認定を受けた際の事業支援（認定事業所向けの補助金等）
- (10) インボイス制度に伴う小規模事業者の負担に対する支援

3. 中山間地域の施策の充実について

人口減少や少子高齢化が加速する中山間地域において、地域経済や生活環境を持続させることは、切実な地域課題となっているが、中小企業・小規模事業者が事業を通じて地域課題の解決に取組み、地域経済の活性化や生活環境の持続的発展に貢献していくための支援施策を一層充実されたい。

4. 国内外の販路展開支援について

- (1) 食品関連事業者の総合相談窓口である「岡山フードバレーセンター」を活用した首都圏や関西圏等での商談会の開催・運営や、魅力ある県産農産物生産者と食品加工事業者、販売事業者等との円滑なマッチング等の継続支援
- (2) ポストコロナ期において経済活動の再活性化を目指す小規模事業者にとって、販売機会の創出とそのチャンスを有効に活用し売上向上を図ることが喫緊の経営課題となっているが、販売機会の獲得に繋がる商品開発・販売機会の創出に資する事業に対する予算の確保
- (3) 岡山県産農産物を活用した加工食品や、地場産業である繊維ならびに伝統的工芸品である備前焼等の関連組合が行う地域のブランド化に対する支援策の継続・拡充
- (4) 地域の経済・雇用・生活を支える中小企業・小規模事業者等が、ポストコロナ時代に対応し事業の発展・継続を図るため、デジタル技術を活用し製造者等が消費者に直接販売や情報発信が出来るネットショップ等の構築・運用を支援する制度の創設

- (5) 地域の資源・技術を活用した特産品の普及を後押しするため、商品開発・改良を支援する事業に対する予算拡充
- (6) 国内外における販路開拓におけるジェットロなどと連携したサポートの継続支援
- (7) 中小企業・小規模事業者の販路開拓の取組みへの支援として、より気軽にテストできる販売の場の提供

5. 金融施策の充実について

ゼロゼロ融資返済開始と合わせて、物価・原材料価格・エネルギー価格の高騰、人手不足や最低賃金の引上げ等の影響により、県内中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しく、資金繰りにも苦慮していることから、今後も資金繰りを中心とした金融支援ニーズは増加することが見込まれる。

資金繰りに苦しんでいる県内中小企業・小規模事業者に対して、保証料や利子補給、返済猶予や既往債務の条件変更等の柔軟な支援、専門家派遣等による経営改善計画策定等による経営安定支援の強化に必要な措置や融資制度（据置期間の延長など）の継続・拡充をお願いしたい。

6. 女性経営者・若手経営者・後継者・創業者等の育成について

- (1) 女性経営者・若手経営者等を対象としたビジネス連携や経営力強化を支援すべく、女性経営塾や次世代を担う若手経営者同士の交流及び若手女性経営者候補者の組織化に対する支援強化
- (2) 地域にとって住民の雇用先確保や地域経済の活力維持・向上を図るためには、その地域の中小企業・小規模事業者が事業を継続し、その地域に必要な企業を次の世代に引き継いで行くことが重要であることから、地域生活網の維持や雇用創出を実現するための円滑な事業承継やM&Aによる事業承継の支援を図るとともに、事業継続の要となる後継人材の育成等に資する取組みについて、引き続き積極的な支援
- (3) コロナ禍以降の新常態（ニューノーマル）での変化に適応し、地域経済の持続的発展を図るためには、地域及び地域商工業の持続性向上において重要な役割を果たしている若手経営者や後継者の育成が肝要であることから、次世代のリーダーとして育成し成長を支援するための取組みについて、引き続き予算の確保
- (4) 地域経済の持続的発展を実現するためには、新たなビジネスアイデアや地域の課題を解決する革新的な事業を展開する新規創業者の活躍が不可欠となることから、人口減少問題の克服など県経済の安定化及び活性化を図るために、円滑な起業の支援に必要な予算の確保と更なる支援

7. デジタル化・D X、生成A I 活用の推進について

- (1) 原材料・エネルギー価格の高騰や人手不足等の経営環境の変化における課題への対応は、生産性の向上及び新たなビジネスモデルの構築により、その解決を図るためにはD X推進による生産性向上は不可欠であることから、中小企業・小規模事業者のD X推進を支援するための専門家を支援機関へ配置し、I Tの利活用等の支援に資する体制整備のための予算の確保、設備投資や技術・ノウハウの習得に向けた支援、さらに専門人材の派遣や人材育成に関する助成措置の拡充並びに同業種内での活用促進支援
- (2) 同業種ごとに特化したD X化事例の拡充及び、D X化導入を後押しできる経営指導員の育成を支援する「業種別デジタル化推進モデル支援事業」の拡充
- (3) 非対面販売・接客が加速するとともに、ペーパーレスやオンラインを活用したビジネスへのシフトは不可避となっていることなど、業態転換やデジタル化等「ビジネスモデル変革」に取り組む事業者への設備導入・技術指導等に係る費用の助成措置の拡充
- (4) 労働生産性向上を狙いにリモートワークやW e b 会議等の働き方改革の推進に向けたデジタル機器などの設備投資、デジタル人材の確保・育成への助成措置の拡充、同業種内での活用促進支援
- (5) 中小企業・小規模事業者のD X・G X推進のための業種を絞らない補助制度の創設（1件100万円上限）
- (6) 支援機関の人的資源を有効活用し、より質の高い支援サービス提供体制の構築を行うために、生成A Iの活用が効果的であるが、生成A Iの導入にはコストや人材育成といった課題があるため、支援機関の人的資源を有効活用し、より質の高い支援サービス提供体制の構築を図るため、A I導入にかかる費用の一部補助などの予算の確保

Ⅱ．雇用対策に関する要望

全国の有効求人倍率がここ1年、1.2倍台と横ばいで推移しているなかで、県内の有効求人倍率は、全国を常に上回り、直近9月は1.45倍と全国8位の高い倍率となっている。雇用情勢は人手不足が深刻な状況。

また、来年3月の学卒求人状況は、高校生（9月末現在）の求人数は、8,198人で前年同期比5.3%増加し、大学等（6月末現在）は3,694人で14.4%増と高い伸びを示している。いずれの求人数も3年連続して増加し、若者を求める地場企業の採用意欲は高まっている。

一方、県の将来人口は2040年には約168万人で2020年に比べて約21万人減少すると推計されていると同時に構造的に生産年齢人口（15～64歳）も減少するのは確実なことから、地域経済や企業の持続的な成長を図るため、限りある労働力の効率的な活用と生産性の向上を促進することが重要になっている。

こうしたなか、地域の実情や時代のニーズを踏まえ、多様な人材確保、働き方改革推進、女性の活躍推進、高齢者の就業促進など多方面から有効な雇用政策を早急に打ち出されたい。

1．新卒者等の雇用確保について

- （1）地場の中小企業・小規模事業者の人材確保は一段と困難になっており、産学官が連携した合同就職説明会の開催回数等の増強、さらには県外からの参加者を増やすために有効なオンライン開催の支援の継続
- （2）若者の雇用のミスマッチを防止し、地元就職を促進するため、高校生の就業体験の充実や地場企業と連携したキャリア教育の強化
- （3）県内就職を促進するため大学生や転職希望者に対して金融機関と連携した準備資金支援策の復活・拡充
- （4）労働生産性向上を狙いに、中小企業・小規模事業者が取り組むデジタル人材の確保・育成への支援の強化
- （5）資金的に脆弱な中小企業・小規模事業者が大手就職サイトや求人情報誌を活用するための採用活動に対する補助金等支援措置
- （6）県内産業の持続的発展に向けて、若者の雇用確保と地元定着及びU I J ターンの促進を目的として実施するインターンシップ、企業説明会（オンライン実施含む）、県内企業や地域の魅力発信、企業見学バスツアー、就活サポーター制度、奨学金制度導入企業PR等の継続・拡充

- (7) 地域の小規模事業者が競争力を保つためには、労働力確保が不可欠であり、若年層の地元企業への就業促進を図るため、インターンシップや職場体験、地元企業の魅力を発信するキャンペーン等の支援策の強化とともに、地域の雇用促進に向けた実践的な支援策の積極的な展開

2. 長期的に安定した女性・高齢者・障がい者の雇用と少子化対策について

- (1) 結婚、子育て、仕事との両立といった幅広い少子化抑制対策の官民連携による推進と、人口の県外流出抑制策の強化
- (2) 少子化対策と多様な人材の確保に向けて、ワークライフバランスを勘案した、企業の子育て応援、男性育児休業の更なる促進のほか、フレックス制度、健康経営優良法人認定制度及び勤務間インターバル制度などの多様で柔軟な働き方の推進や関連法制度に係る普及・啓発事業の拡充
- (3) 少子化対策と若年層の県外流出を食い止めるべく、働きやすい企業環境の構築を目的とした専門家派遣や、子育て応援企業（アドバンス企業含む）の取組みをPRし、企業の競争力強化を支援する各種事業の創設
- (4) 県外流出が多いといわれる若い女性層の県内就職・定着の促進
- (5) 人口減少社会のなかで少子化対策の強化は急務であるが、特に仕事と子育ての両立支援は重要であることから、県の「子育て支援に関する調査」の結果を踏まえ、働く人および企業にとって実効ある施策の実施
- (6) 女性が働きやすい職場環境の整備をはじめとした女性活躍推進策の強化
- (7) 少子化時代の多様な労働力の確保に向けて、「70歳までの就業支援講座」の復活など、企業で長年培った技術と経験を活かせるように高年齢者の就業確保推進策の拡充
- (8) 人手不足と高齢化が進むなか、高等技術専門学校等によるシニア労働者向け訓練メニューの拡充などによる意欲ある高年齢者の就業機会拡大支援
- (9) 障がい者に対する企業の法定雇用率を実現するための支援
- (10) 製造業を中心とした女性経営者等が連携し、働き方改革や多様な人材の雇用確保に取り組む活動に対する支援

3. 外国人材の活用と外国人留学生支援・グローバル人材育成について

- (1) 外国人に選ばれる“岡山県”となるための「外国人材等支援計画」の早期策定と早期実施

- (2) 岡山県が外国人材にとって「魅力ある働き先」となることを目指し、外国人材への日本語教育機会の提供、地域との共生策などの行政による実施とともに、物件情報の充実などの住居の確保策、日本語作文コンクールのような日本語力の向上策、実習生同士による県内文化施設等の視察・観光といった地域理解の推進策などに取り組む地域や企業、関連団体への行政からの支援やサポートの実施
- (3) 人手不足と少子化のなかで今後必要性が高まる外国人労働者が、大都市部に集中することなく、地域ごとで安心して働けるよう、住環境(住居確保面など)をはじめとした地域の外国人材受入れ環境整備等の取り組み推進
- (4) 県内の大学、大学院で学ぶ外国人留学生の県内企業への就職支援策や企業側の受け入れ・定着支援等の強化
- (5) 「2024年問題」により、物流や建設業界が人手不足による黒字倒産も予想されるなか、外国人労働者活用等の早急な対策
- (6) 卒業後に県内企業への就職を目指す学生等への留学支援事業の継続的支援

4. その他雇用対策について

- (1) 高度な専門技術を持つ人材と地場企業との連携を支援する「プロフェッショナル人材戦略事業」の継続的支援
- (2) 労働生産性向上を狙いにリモートワークやWeb会議等の働き方改革の推進に向けたデジタル機器などの設備投資、デジタル人材の確保・育成への助成措置の拡充、同業種内での活用促進支援
- (3) 病気治療を続けながら仕事との両立を進める「岡山県地域両立支援推進チーム」の事業に対する支援の継続・拡充
- (4) 中小企業の競争力を高め、働き方改革や生産性の向上を支援する目的において、企業成長の源泉のひとつである「人」への投資として、特に労働力が不足する業種・分野に対する、業界内での現場課題の克服や生産性の向上、新分野への取り組みなどの企業価値向上に資する、女性・シニア・若年層など幅広い従業員を対象としたリスキリング支援事業の拡充
- (5) 働き方改革や新型コロナウイルス感染症の影響による新たな働き方が生まれるなか、「晴れの国・岡山」においては、豊かな自然と風光明媚な景勝に恵まれており、また比較的災害の少ない土地柄を最大限活かし、「企業移転と移住の促進」を図る受け入れ環境の整備や、働きながら休暇を取れる「ワーケーション」を推進する拠点として環境整備や情報発信の積極的推進

- (6) 働き方改革関連法による物流・運送業界の「2024年問題」で事業者の稼働時間の減少に伴う収入減に対する支援
- (7) 労働人口の減少が進む中、中小企業・小規模事業者の人手不足は深刻さを増していることから、人材確保（企業と人材のマッチング）とあわせ、企業価値向上に資する従業員のリスクリングや人材教育、単独では教育が実施しがたい小規模事業者の協働・連携実施等による教育制度の創設と実施の支援、また就労機会の創出に向けての再就職、働きやすい環境整備に向けオンラインを活用した在宅ワークなどへの支援
- (8) 新卒の高校生と大学生の県内就職者に対して、就職時に支給する助成金の創設
- (9) 雇用創出の観点から県内への企業・工場の積極的な誘致並びに工業団地の開発や整備
- (10) 人材不足の中小企業・小規模事業者に対する新卒・中途・高齢者雇用支援（企業説明会等）
- (11) 人材不足の中小企業・小規模事業者がIT利用・DX推進による取組みで生産性向上を図る補助金等支援
- (12) 高度な専門人材と地元企業とのマッチングに新たな仕組みの創設
- (13) 健康経営に取り組む企業に対する補助金や助成金、公共事業の入札時における加算措置の導入

Ⅲ. 商店街・まちづくりに関する要望

1. 商店街・中心市街地の活性化について

- (1) 商店街や共同店舗組合等の小規模小売商業者が、自らの競争力を強化する目的において実施するイベントや、リピーター確保の精度を上げるべく行うデジタルクーポン及びポイント付与・還元事業などを、小売商業者が連携・協力実施することで、中心市街地の活性化や、地域の魅力・利便性維持を図る取組みへの支援
- (2) 中心市街地の新しい土地等活用を促進するための法整備と補助制度の創設（アフターコロナ施策）
- (3) 老朽化した中心市街地の再整備への支援
- (4) 中心市街地活性化策についての専門家派遣への助成
- (5) 年々増加している商店街を含めた「空き店舗」の有効活用におけるマッチング事業への支援や成功事例などの情報提供
- (6) 地域おこし協力隊や地元高校生等との協働による中心市街地活性化策についての専門家派遣等への支援・助成
- (7) 商店街の空き店舗の活用において、市町村では補助金等の支援があるが、県としても補助金等、商店街活性化への支援
- (8) JR駅周辺の再開発に関して、まちづくりの一環として県としての助言や支援及び都市計画法の見直し等、市町村と連携した協議
- (9) 商店街が陰りを見せるなかで一部には個性的な店が新たに出店し、魅力あるまちづくりを担う商店街のにぎわい回復を目指す小規模事業者の創業に対する補助
- (10) 空き店舗・空き地の有効活用の推進のための一定期間の家賃補助制度の導入やランドバンク創設支援

2. 観光産業の復興・活性化について

- (1) インバウンド需要等で競争が激化する観光地・宿泊施設や人口減少の商業集積等において、事業者が自ら商品力を磨き、情報を発信する取組みや、地域組織とともに集客を図る取組み（イベント）等に対する支援
- (2) 今後、一層の本格化が見込まれるインバウンド観光における多言語対応の看板等の整備、「岡山県観光の魅力創造・整備・発信」など観光産業推進に向けた支援の拡充

IV. 国土強靱化に向けた災害対応に関する要望

1. 事業継続力強化を図る防災について

- (1) 近年多発する豪雨災害や南海トラフ地震発生の切迫性によるBCP（事業継続計画）策定・認定に係る専門家の派遣支援や策定した事業者への環境整備に関する補助などの支援や事業継続力強化計画認定のメリット（補助金、入札時の加点等）となる施策の実施
- (2) 平時はもとより災害時にも機能する通信や物流、サプライチェーン構築に向けた施策支援や自助としての「減災」への取組み支援
- (3) 西日本豪雨災害により被災した地域の復旧は着実に進んでいるが、人口減少のなかでの新規顧客開拓や、アフターコロナへの対応が課題となっており、継続した支援を要することから、引き続き十分な予算確保
- (4) 地域治水対策の総合的な見直し・推進
- (5) 団地型組合や広域連携を視野に入れた、連携型BCPに関する普及支援や計画作成支援及び組合等に災害時を見据えた旗振り役としての「防災士」育成支援の拡充
- (6) 頻発する自然災害等の緊急事態により、事業者は様々な経営リスクと隣り合わせの状況にあるが、平時からの備えにより経営基盤を強固にすることで、取引先や顧客からの信用を維持し、中小企業・小規模事業者の事業継続力強化を図るため、引き続きリスク対策を講じるための支援
- (7) 災害時に電柱の倒壊による道路の遮断防止や電力供給、通信回線保全のため、緊急車両輸送道路（羽島四十瀬線）をはじめ幹線道路の早期電線地中化
- (8) 防災面のみならず、流通の効率化などストック効果も期待できることから、道路橋梁や港湾施設など老朽化したインフラ対策の更なる推進
- (9) 瀬戸内コリドー構想の促進について、瀬戸内海沿岸と島しょ部を空飛ぶクルマやドローンで人流・物流において社会課題を解決するための飛行ルートやバーティカルポート構築など岡山県を起点に瀬戸内の次世代モビリティ航空管制を支援
- (10) 災害時の警察・消防の侵入道路確保などの対応で第一線に立つ建設土木業の人手不足が他業種と比べて突出するなか、人材確保のための県立高校のキャリア教育に対する支援

V. 地域振興、地域プロジェクト等に関する要望

1. 地域振興、活性化を図るための各地域対策について

- (1) 岡山商工会議所140周年事業「2030年に向けたまちづくり提言」に基づいて実行する活性化事業（カーボンニュートラルの実現、DX・GXの推進、スマート・ベニュー構想）への支援【岡山会議所】
- (2) 日本遺産認定を活かした「西大寺地域の活性化」支援【岡山会議所】
- (3) 阿知三丁目市街地再開発事業「あちてらす倉敷」も含め、倉敷駅南の開発が進むなか、南北の一体化と交通渋滞緩和を図るための倉敷駅前付近連続立体交差事業と水島臨海鉄道の倉敷駅への乗り入れ事業の推進支援【倉敷会議所】
- (4) 新産業創出のための航空宇宙産業推進及び次世代モビリティによるサービス産業の育成【倉敷会議所】
- (5) 美観地区が組織化され、一昨年発足した「くらしき美観地区事業者振興会」の積極的な支援【倉敷会議所】
- (6) 企業の戦略的な健康経営を推進するための優遇税制や自治体など入札でのポイント付与等各種制度の整備【倉敷会議所】
- (7) 水島コンビナートのカーボンニュートラル（CN）について、大手企業の情報開示とサプライチェーンである地域企業の連携は不可欠であるため、大手企業のCN実装と平行して地域産業への情報開示及び啓発により産業構造の改革を図る制度設計の指導【倉敷会議所】
- (8) 高梁川流域連携事業として毎月第3日曜日に開催している高梁川流域「倉敷三斎市」は、コロナ禍後の出店者数の回復スピードが遅く、6次産業化商品を中心とした流域の出店者斡旋・支援【倉敷会議所】
- (9) 国道53号のミニバイパス化、併せて、空港津山道路美咲町以南の事業化の推進【津山会議所】
- (10) 県施設の岡山市一極集中の是正及び分散化による地方創生の加速【津山会議所】
- (11) 水島港玉島地区岸壁及び接続する航路（現在の水深12m）を整備し、14mまで浚渫して貨物輸送量の増加が図れるよう水深の確保【玉島会議所】
- (12) 玉島ハーバーアイランドやE地区には信号機の設置が少なく、近年、大型トラック等の交通量が増えており必要箇所への信号機設置【玉島会議所】
- (13) 新倉敷駅は「みどりの窓口」が残ってはいるが、稼働時間短く利便性の低下が問題となっているが、新幹線が停車する駅でありビジネス客の利用も多く、稼働時間中の窓口も1つであり大行列が頻繁に発生し、券売機も同様に長蛇の列となっていることから、県としても地元経済団体の要望として「みどりの窓口」の再設置など、状況が改善するまでJRに対する更なる働きかけ【玉島会議所】

- (14) 新幹線高架下の活用や新倉敷駅北口周辺の再開発に関する推進活動の支援【玉島会議所】
- (15) 玉島地区ではホテル等の宿泊施設が不足しており、ホテル誘致及び宿泊施設の建設支援【玉島会議所】
- (16) 玉島中心地に位置する溜川のヘドロは年々堆積して水深が極端に浅く、豪雨が続けば周辺地域は浸水する可能性は大であり、溜川の早急な浚渫【玉島会議所】
- (17) 毎年の港湾埠頭で大イベントを実施しており、来場者の駐車場は広大な県の土地を利用しているが、毎回イベント前に駐車場用地の整備に多大な労力を費やしていることから、事前の県による用地整備【玉島会議所】
- (18) 現在の都市計画図は、玉島の現況と合致しておらず、市街化調整区域等の線引きが開発に大きな障害となっているため、現状に即した都市計画の検討【玉島会議所】
- (19) 地元高校や若手社会人と連携した商店街活性化事業への補助【玉島会議所】
- (20) 宇野港田井地区の木材水面整理場において、直轄で実施しつつある水島港の浚渫土砂を仮置きではなく埋め立てに供して、将来的に工場用地化につなげる整備【玉野会議所】
- (21) 多数のインバウンドが訪れ大型客船が寄港する観光港の宇野港に県内入り込み客増加に対応するターミナル施設（交流人口が集う施設）の整備【玉野会議所】
- (22) 宇野港西側の宇高国道フェリーターミナルは廃墟となり美観が損なわれているが、周辺の交流人口は増えていることから民間事業者が利活用できる公募【玉野会議所】
- (23) 人手不足解消のため県外からの移住者並びに技能実習生など労働者の居住支援【玉野会議所】
- (24) 玉野市が令和8年4月に開催を目指す瀬戸内産業芸術祭における企業のオープンファクトリーに係る産業関連展示施設整備に対する支援【玉野会議所】
- (25) 瀬戸内海国立公園指定100周年に向けて、更に魅力ある児島地域を中心とした国立公園の整備をお願いすると共に、10年後も国・県・市の記念式典を岡山県側の児島地区で開催するための働きかけ【児島会議所】
- (26) 瀬戸大橋通年ライトアップの早期実現に向けて、更なるご尽力【児島会議所】
- (27) 児島は、風光明媚な瀬戸内エリアとして、ワーケーションや二拠点生活また移住等に適した地区であり、積極的な移住定住者の促進【児島会議所】
- (28) 海や山を活用した、アウトドアやサイクリング、マリンスポーツ等の誘致、また、「くらしき・こじま 海の駅」の児島観光港の活性化と併せて海岸線や鷺羽山・王子が岳・由加山・竜王山・通仙園の5か所の国立公園等の整備やPRの強力な推進【児島会議所】

- (29) 児島地区は、繊維産業を中心とした「ものづくりのまち」として「産業観光」、「スタートアップ企業支援」に取り組んでいるが、産地としての魅力発信や経営支援【児島会議所】
- (30) 令和7年度開通予定の「国道2号線笠岡バイパス及び玉島笠岡道路」、同じく令和7年度供用開始予定の山陽自動車道 篠坂PAの「スマートインターチェンジ整備事業」による渋滞緩和と物流の効率化に伴う企業進出、また雇用増大が見込まれるエリアの活性化並びに周辺観光に対する支援【笠岡会議所】
- (31) 備後圏域における慢性的な交通渋滞の緩和、生活道路等の安全対策、防災・減災対策、また物流の効率化などを目的とする笠岡バイパス以西の「一般国道2号線福山道路・神辺水呑線」の整備促進に対する支援【笠岡会議所】
- (32) 日本遺産「知ってる!? 悠久の時間が流れる石の島〜海を越え、日本の礎を築いたせとうち備讃諸島〜」を活用したツアー企画やイベント開催、新名物としての「潮待チ檸檬メシ」の推進など観光振興の取組みへの支援【笠岡会議所】
- (33) 地域団体商標「笠岡ラーメン」を活用した、まちおこし事業への支援、また岡山県全体をご当地グルメで盛り上げる「おかやまご当地グルメまちづくりネットワーク」の活動支援【笠岡会議所】
- (34) 農道空港を起点とした、陸地と島地部を結ぶ未来インフラの一つとして、空飛ぶ車を利用した物流や人の輸送に向けた実証実験への支援【笠岡会議所】
- (35) 地域資源としての廃校の活用事例である「シェアアトリエ海の校舎」の取組み支援【笠岡会議所】
- (36) 観光資源としての牡蠣養殖地のブランド化（産地化）への取組み支援【笠岡会議所】
- (37) 陸上養殖の事業化へ向けたスタートアップに関する支援【笠岡会議所】
- (38) 笠岡湾干拓地の臭気問題に対する取組み支援【笠岡会議所】
- (39) 地域団体商標「井原デニム」の一層の振興のため、国内外の展示会・イベント等への参加費用等の継続的な助成【井原会議所】
- (40) 県道笠岡井原線は徐々に整備が行われているが、引き続き拡幅ならびに歩道の整備促進【井原会議所】
- (41) 小規模事業者指導費補助金のうち企画提案型・小規模事業者等支援事業のチャレンジショップ、インキュベーション事業への対応など使途と予算額の拡充【井原会議所】
- (42) 小田川の川床の浚渫および河川敷の支障木の撤去【井原会議所】
- (43) 山陽自動車道篠坂パーキングエリアにおけるスマートインターチェンジの早期実現とアクセスする県道3号の整備促進【井原会議所】
- (44) 「旧県立井原高校南校地」の井原市へのスムーズな移管および有効活用に関する適切なサポート【井原会議所】
- (45) 「道の駅」の新設および賑わい創出事業への支援【井原会議所】

- (46) 慢性的な渋滞により緊急時や市民生活にも支障をきたしている国道250号、国道2号、県道等交通インフラの整備【備前会議所】
- (47) 持続的な地場産業振興の観点からの東備港整備の実現【備前会議所】
- (48) 日本遺産認定の旧閑谷学校の教育資産としての有効活用と備前焼の普及推進【備前会議所】
- (49) JR赤穂線の増便【備前会議所】
- (50) 中山間地域の小都市に対する定住対策への特別な支援【高梁会議所】
- (51) 高梁川、成羽川の治水対策の強化・河川敷の支障木の撤去【高梁会議所】
- (52) 地方創生の観点から、(小規模)県立高等学校存続に向けた高校魅力化事業の推進・継続【高梁会議所】
- (53) 日本遺産「ジャパンレッド発祥の地・吹屋」と天空の山城「備中松山城」を活かした経済効果のある観光振興への支援【高梁会議所】
- (54) 新県立博物館の総社市への建設【総社会議所】
- (55) 地域ニーズに応じた土地利用（農振解除を含む）への要件緩和【総社会議所】
- (56) 作山古墳整備への支援【総社会議所】
- (57) 「A級グルメのまち新見」の認知度向上と、千屋牛、ピオーネ、キャビアなどA級食材を活かした観光振興、特産品開発、販路開拓に対する支援【新見会議所】
- (58) 地方創生、地元中学生の進路選択確保の観点から、市内唯一の県立高校である新見高等学校の存続に向けた高校の魅力化に対する支援【新見会議所】
- (59) 市街地の交通渋滞緩和、災害時の幹線道交通確保、通勤通学の安全確保等のため、国道180号線、主要地方道新見日南線等の国県道整備に向けた支援【新見会議所】
- (60) 集中豪雨等による堤防決壊、河川氾濫を防止するため、高梁川の浚渫工事及び雑木等の撤去などの継続的な実施【新見会議所】
- (61) 新見駅周辺を核とした都市機能の充実や、にぎわい創出を目指す「新見駅周辺のまちづくり基本構想」の実現に向けた支援【新見会議所】
- (62) 人口減少地域において地域産業の担い手確保のため活動する特定地域づくり事業協同組合制度の周知・活用の促進とサポート【中央会】

VI. 経営指導員等の人件費に関する要望

全企業数の約85%を占める小規模事業者は、域内の生産、雇用、消費、投資により地域経済の循環を支えており、伝統文化の継承、防災、子供の見守りなど地域コミュニティにとっても不可欠な存在であるが、近年の原材料・エネルギーの高騰、人手不足、後継者不足、働き方改革、デジタル化、カーボンニュートラル、BCP策定など対応すべき経営課題は年々多様化・専門化している。

その経営を現場の最前線で支える商工会議所、商工会の経営指導員は存立基盤を県の補助金に頼っているが、業務量が増大している反面、人件費に充てられる予算は減少傾向にあり、人材の確保難や慢性的なマンパワー不足により危機的状況に陥っている。

特に平成26年に施行された小規模支援法が令和元年に改正されたことに伴い、小規模事業者の経営戦略に踏み込んだ支援を実施する「経営発達支援計画」に取り組んでいるほか、近年では対話と傾聴により経営者自ら課題を設定し、自律的な克服に導くという時間と手間のかかる「経営力再構築伴走支援」という支援手法が国により推奨されている。

こうした状況の中、今後も地域の小規模事業者をサポートする経営指導員の役割はより重要度を増し、支援ニーズも高まっている。岡山県予算項目「商工団体支援事業費」の中の「小規模事業支援事業」の経営指導員等の人件費について大幅な増額をお願いしたい。

<参考>

- ・2024年度の人事院勧告 国家公務員の月給（2.7%増）、賞与（0.1カ月増）
※岡山県職員の給与・賞与も国と同様の改定の方角
- ・岡山県の最低賃金 令和5年度から令和6年度にかけて5%増額

以 上

件 名 新たな経済対策に関する要望
要望先 地元選出与党議員
要望日 令和6年11月22日・25日
要望者 岡山商工会議所

新たな経済対策に関する要望

2024 年 11 月 12 日
日本商工会議所

わが国経済は今、企業の旺盛な設備投資などにより、停滞から成長への転換点を迎えている。この好機にデフレマインドを完全に払拭し、自己変革によりイノベーションに果敢に挑戦し、持続的な「成長型経済」を実現することが急務である。

成長型経済の実現にあたっては、経済の基礎体力である「潜在成長率の底上げ」が不可欠であり、継続的に投資と賃上げを進めていくためには、官民挙げて、設備投資の増加、労働力の確保、技術革新や省力化投資による生産性向上に取り組むことが重要である。特に中小企業は、いわゆる防衛的な賃上げから戦略的な賃上げへの転換など厳しい努力を迫られている。こうした中小企業の取組を後押しするため、政府には、これまで以上に規模と内容を充実させた経済対策を実施することにより、確かな姿勢を示すことが望まれる。

また、急激な人口減少に直面する地域経済の再生・活性化には、地域の将来を担う稼ぐ産業の育成、若者・女性をはじめとする人材を惹きつける良質な雇用の創出、消費・投資を喚起するまちなかの形成、地域の安心・安全と経済成長の基盤となる社会資本整備・国土強靱化など、「地域の経済循環」を強く、太くするための取組が極めて重要である。こうした地域の活力強化・経済好循環の実現に向けた、産業振興環境整備や官民協働事業等に対する地方創生交付金の積極投入・民間活動への活用を促進されたい。

地域総合経済団体である商工会議所は、地域の官民連携の中核となり、社会課題の解決と経済成長の実現を目指し、停滞から成長への転換に向けて、地方創生と自己変革に挑む中小企業・小規模事業者への伴走型支援を今後も続けていく。

政府には、わが国経済がデフレから完全脱却し、持続的な成長型経済を実現できるよう、十分な税財政措置を講じて、以下を実現することを強く要望する。

I. 地震と豪雨災害に見舞われた能登半島地域の早期復旧・息長い復興支援

1. 被災事業者の事業再建・雇用維持

- ・来年度以降の能登半島地域の復興支援継続を前提とした、柔軟な金融支援、持続化補助金（災害支援枠）・なりわい再建支援補助金・伝統支援補助金の継続、社会保険料の減免
- ・仮施設整備支援事業の申請期間の延長
- ・雇用調整助成金特例の延長を含む柔軟な運用、在籍出向や教育訓練に対する支援拡充

2. 被災地域の生活再建

- ・仮設住宅の再整備等居住環境整備や教育、福祉環境の整備による定住促進、瓦礫撤去・公費解体等の加速化に向けた申請手続の簡素化、被災自治体の担当人員の拡充、見積もりや解体等の請負業者の人手不足解消

3. 被災したインフラ・ライフラインの早期復旧、リダンダンシー強化

- ・地域経済の基盤となる道路、漁港・港湾等の早期復旧と複合災害にも耐えうるインフラのリダンダンシー強化

4. 被災地が描く復興ビジョンの実現に向けた支援強化

- ・被災地への観光誘客支援の継続、地域伝統産業等を中心とした「稼ぐ観光産業の構築」
- ・再生可能エネルギー等の脱炭素や農林水産資源活用等による「新たな稼ぐ産業の創出」
- ・ソーシャルビジネスの推進、二地域居住を視野に入れた都市圏人材・ナレッジ活用等による「まちづくりの推進」

Ⅱ. 持続的な成長を実現するための中小企業の稼ぐ力の強化

1. 中小企業の稼ぐ力の強化による持続的な賃上げの原資確保

(1) サプライチェーン全体での価格転嫁を商習慣化するための取組

- ・労務費転嫁指針の活用を含む取引適正化、価格転嫁対策の推進

(2) 中小企業のイノベーションによる成長・生産性向上・賃上げに向けた取組

- ・デジタル化による省力化・生産性向上、人手不足感の強い業種での自動化技術の利用拡大への支援
- ・設備投資や研究開発・イノベーションによる付加価値の創造および販路開拓への支援
- ・人材の確保・育成・リスクリング・賃上げ、省エネ・脱炭素への対応、成長・重点分野への進出、官民連携による事業変革などへのチャレンジへの支援
- ・創業、事業承継、M&Aを通じた地域を支える事業の創出への税・財政支援強化
- ・海外展開や輸出拡大を推進する「新規輸出1万者支援プログラム」の継続実施
- ・越境ECや展示会・商談会を通じた販路開拓機会の創出、各支援機関が提供する情報の集約・展開、現地でのサポート等、中小企業が輸出促進に向けて取り組むビジネス活動への支援
- ・地域の雇用を支える中堅・中小企業が、賃上げの原資となる企業成長の確保のために、国内外の需要開拓に必要な省力化設備や工場等に対する投資等への支援
- ・成長志向の中小企業の資金調達、研究開発、設備投資等、成長段階に応じた支援および成長を下支えする企業への施策
- ・財務基盤の強化に向けた法人税の設備投資減税や軽減措置延長
- ・業務改善助成金の予算拡充による事業場内最低賃金引上げへの支援

(3) イノベーションを支える「稼ぐ力の種」となる知的財産の創造・活用・保護の促進

- ・事業者・経営指導員等における「知財経営リテラシー」の向上
- ・知財の創造・活用促進に向けた中小企業支援予算の拡充
- ・よろず支援拠点とINPIT知財総合支援窓口の連携強化に向けた体制構築
- ・「知財経営支援モデル地域創出事業」の支援地域の拡充・好事例の横展開
- ・「地域団体商標」関連商品が出展する展示会等の開催および出展費用の助成
- ・各種補助金における知財活用に対する加点要素・補助上限額引上げ要件の追加
- ・知財侵害抑止の強化に向けた実態調査・企業名公表、指針の策定、制度導入の検討

2. 中小企業が自己変革に挑むための環境整備

(1) 円滑な事業承継の促進

- ・事業承継税制の拡充・恒久化、役員就任要件（3年間）の撤廃・見直し
- ・M&Aを含めた事業承継施策の推進

(2) 経営改善・事業再構築・再生・再チャレンジのための体制整備

- ・官民金融機関と中小企業支援機関等の連携による柔軟な資金繰り支援やマル経融資等を活用した収益力改善への取組支援強化
- ・経営者に直接自己変革を促せる商工会議所等の経営指導員数の拡充、経営指導員の能力開発、経営指導員の質・量を確保していくための方策やナレッジ・ノウハウの共有化、業務のDX推進等の経営支援・相談体制の強化への支援
- ・物価高騰、賃上げ、価格転嫁、インボイス、生成AIの活用を含めたDX等の様々な事業環境変化に対する相談・支援体制のさらなる拡充
- ・カーボンニュートラル（脱炭素化）への取組や事業転換への支援

(3) 人手不足下における新たな成長モデルへの変革

- ・従業員の能力開発・リスクリングへの支援
- ・若者・女性・シニア・外国人材など多様な人材の活躍推進
- ・柔軟な働き方の推進による「少数精鋭の成長モデル」への自己変革に対する支援

Ⅲ. 地方創生の実現に向けた地域の経済循環の強化

1. 地域に人と投資を呼び込む「稼ぐ力」の強化

(1) 高付加価値化を基軸とした観光地域づくりの推進

- ・DMO・商工会議所等による地域一体となった観光戦略策定・実行支援による観光地域づくりの推進体制（地域間連携・産官学金連携を含む）の強化
- ・農林水産資源・文化・自然・スポーツ等活用によるコンテンツ形成支援
- ・地域との交流創造に向けた、農山漁村で農林漁業体験や自然体験等を行う体験型プログラムの造成支援
- ・歴史・文化的資源を活用した地域づくりに向けた建造物の復元・改修や廃屋撤去、周辺環境の整備支援
- ・スタジアム・アリーナの構想・計画策定および施設整備における伴走支援
- ・ストレスフリーな旅行環境整備に向けた、入国手続の迅速化、地方航空路線の維持・拡大、広域交通の基盤整備（日本版ライドシェアの導入支援、需要創造と一体となったMaaSの推進支援等）
- ・クルーズ旅客受入に向けた寄港地や受入設備の整備支援

(2) 国内投資拡大に向けた産業立地環境の迅速な整備

- ・企業ニーズを捉えた産業用地の確保・土地利用調整の円滑化・迅速化
- ・地域経済を牽引する中堅・中小企業による投資拡大への支援拡充
- ・産業立地政策と連動したインフラ（道路、港湾、工業用水、電気、通信等）の優先的整備

(3) 地域スタートアップの促進

- ・地域イノベーションを生み出すエコシステム形成に資する専門人材の確保や多様な資金調達手法を実現する環境整備

2. 地域の消費と投資を喚起する地方都市の再生・活性化

(1) まちなかのエリア価値の向上に向けた支援強化

- ・撤退・廃業した商業・宿泊施設等の除却・再生、地域資源や既存ストックを活用した賑わいや交流の創出、小規模・連鎖的な市街地再生への財政・ノウハウ支援等による地方都市の商業インフラの再生・再構築支援
- ・まちなかの緑化、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）・ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の推進、CLT（直交集成板）活用を含む建物の木質化等によるまちづくりGXの推進
- ・立地適正化計画等と公共交通体系との連携強化、ウォークアブルなまちなか形成に資する地域交通の利便性向上、駅前等の交通拠点を核としたまちづくりの推進等による地域公共交通のリ・デザイン
- ・地域企業の育成・競争力強化に資する、地域企業主導型のPFI（ローカルPFI）の推進

(2) まちづくり人材の確保・育成、まちづくり推進体制の構築・機能強化

- ・エリアマネジメントの担い手の確保・育成に係る支援拡充による、まちづくりの構想段階からの支援強化
- ・都市再生の専門家との連携強化、まちづくり会社・都市再生推進法人等が実施する都市開発・エリアマネジメント事業に対する支援による、まちづくりの推進体制の構築・機能強化

(3) 大都市圏と地方圏の格差是正

- ・地方都市と周辺部の連携による生活に密着したエッセンシャルサービス（商業・サービス、物流等）の担い手確保・機能維持に向けた支援
- ・地域への経済波及効果の最大化を促す政策主導の官民投資の促進

3. 地域の安心・安全と経済成長の基盤となる社会資本整備・国土強靱化

(1) 国土強靱化の加速化に向けた、十分な事業規模・対策を盛り込んだ新たな実施中期計画の早期策定

(2) 危機管理と経済成長の同時実現に向けた社会基盤整備

- ・産業政策・まちづくり政策、物流政策との連動（インフラ整備の事業評価手法の見直し等）
- ・複合災害に対するリダンダンシー強化（交通・防災インフラ）
- ・老朽市街地の防災・減災対策の推進（老朽化した既存ストックの除却・更新、防災公園等の機能強化等）

(3) 早期の復旧・復興の担い手となる人材確保・体制づくり、新技術の活用への支援

- ・地域の建設・運輸業における人材確保・育成・技術承継支援
- ・ドローン・ロボット・自動運転等の活用促進

(4) 局地激甚災害級の災害時における商工業者の災害復旧の拡充

- ・地域経済・社会に大きな役割を果たしている中小企業や施設の建替の対象化

4. 2025年大阪・関西万博の確実な成功と地域経済への波及

- ・万博という国際的ビッグイベントを地域経済の活性化および全国的な賑わい醸成にもつなげる観光振興策の推進

IV. 国民・企業を支える社会基盤の整備

1. 将来不安を払拭する少子化対策推進と社会保障制度改革

- ・少子化トレンドの反転に向け、安定的な経済成長の実現に先行して取り組みながら、「こども未来戦略・加速化プラン」の着実な実施を含む、国を挙げた、費用対効果と納得感ある少子化対策の速やかな実行
- ・現役世代の可処分所得向上、社会保険料負担増の抑制に向けた、高齢者を含めた応能負担、負担と給付の適正化等を通じた持続的な社会保障制度の確立
- ・「年収の壁」の解消に向けた対策の強化

2. エネルギーの安定供給・価格抑制を推進するエネルギー安全保障政策の推進

- ・安全性が確保された原子力発電所の早期再稼働の推進、新設・リプレースや革新炉の研究開発、次世代に向けた人材育成等、脱炭素と安定供給を支える電源としての、国が前面に立った原子力政策の力強い推進
- ・グリーントランスフォーメーション（GX）政策の加速化およびGX投資支援の拡充

3. 経済安全保障政策の推進による産業競争力の強化

- ・諸外国に劣後しない産業力・技術基盤の強化に向けた、産業界との対話を通じた官民連携の推進・中小企業の事業活動を委縮させかねない規制やコスト負担等への配慮
- ・企業の重要情報や機微な技術の流出を防止する対策の強化

4. 将来を見通せる経済産業政策、多角的貿易体制や食料安全保障政策の推進

- ・企業・家計の予見可能性を高める新たな経済産業政策の策定
- ・外国為替相場の急激な変動を抑え、その安定化を図るための適切な対応
- ・海外展開を後押しする質の高い経済連携協定の締結促進
- ・国内における農林水産物の安定供給体制強化に向けた生産者の人材確保・育成支援およびスマート農林水産業や物流等生産地域のインフラ環境整備の加速化

5. 持続的・安定的な物流の実現に向けた効率化・生産性向上

- ・荷主企業等への物流効率化支援（DXを含めた設備投資支援、新技術の活用促進）
- ・物流効率化に資するまちづくり・社会基盤整備の推進・面的連動、モーダルシフト推進（港湾・貨物ターミナル等の機能強化）

6. 物価高に対応するための支援

- ・エネルギー・原材料価格高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者への支援

以 上

件 名 令和7年度税制改正に関する重点要望
要望先 地元選出与党議員
要望日 令和6年11月22日・25日
要望者 岡山商工会議所

中小企業の「稼ぐ力」の強化に向けた税制支援を！

2 0 2 4 年 1 1 月
岡 山 商 工 会 議 所
日 本 商 工 会 議 所

1. 中小企業の設備投資を後押しする税制の確実な延長・拡充

中小企業の「稼ぐ力」の強化を後押しする税制は、確実に延長・拡充すべき。

- 中小企業経営強化税制の延長と控除率引上げ、対象設備拡充(建物を追加)を
- 中小企業投資促進税制の延長を
- 償却資産に係る固定資産税は本来廃止すべき。即刻廃止できないのであれば、廃止までの間、現行の負担軽減措置の延長・拡充や新たな措置の創設により税負担の軽減を

2. 中小法人の軽減税率は税率15%のまま延長・恒久化

中小企業の資金繰り負担を緩和するとともに、財務基盤の強化と前向きな成長投資を支える重要な税制。税負担の増加は新たな成長投資に水を差す。

- 中小法人の法人税率の軽減措置(19%⇒15%)の延長・恒久化を

3. 事業承継税制の延長・恒久化、役員就任要件の撤廃・見直し

現行の特例措置は、地域経済を牽引する“地域貢献企業”の円滑な経営承継・事業継続や、若返りを契機とした生産性向上・付加価値拡大に貢献する。中小企業の経営承継は持続的な課題であり、恒久化が望ましい。

- 事業承継税制一般措置の拡充を
(対象株式制限(2/3)の撤廃、猶予割合の100%への引上げ等)
- 役員就任要件(3年)の撤廃・見直しを

4. 地域における民間投資拡大に資する税制の延長・拡充

地域の稼ぐ力を強化するうえで、産業基盤の強化や新たな産業創出・転換が必要。

- 地域未来投資促進税制の延長と控除率の引き上げを
地域に貢献したい企業と地方自治体が一体となって地方創生を実現する。
- 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の延長と拡充(本社所在地自治体への寄附の対象化)を

件 名 中小・小規模事業者支援の強化に関する要望

要望先 岡山市長 大森 雅夫 氏

要望日 令和6年12月20日

要望者 岡山商工会議所、他関係団体と合同

要 望 書

令和6年12月20日

岡山商工会議所

岡山北商工会

岡山西商工会

岡山南商工会

赤磐商工会

はじめに、岡山市におかれましては、これまでコロナ禍やエネルギー価格高騰などに苦しむ市内中小・小規模事業者に対し、時宜を得た各種補助金を実施していただいておりますことは、企業の収益改善に繋がっており、有り難く感謝申し上げます。

我が国経済は、昨年のコロナ5類移行以来、緩やかな回復が続いているなか、本年7月には日経平均株価が4万2千円台を付け史上最高値を更新したほか、国内投資も30年ぶりの高水準となるなど長く続いたデフレ経済から脱却し、成長型経済へ移行できるかどうかの瀬戸際を迎えています。

しかしながら、一方では好調の動きは大都市や大企業等に未だ限定的であり、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の大半にあってはエネルギー・原材料価格の高騰、円安、人手不足などが収益改善の足かせとなっているところがあります。

こうした状況を踏まえ、当地域が長引く停滞を克服し、持続的成長へ進んでいくための推進力として、事業者の事業変革のための設備投資や創業に関する支援をお願いするとともに、コロナやコスト増により業績の悪化している事業者への資金繰りの安定化に繋がる支援の継続実施についても格別のご高配を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

記

1. 新たな事業領域への挑戦や付加価値向上に意欲的に取り組む中小・小規模事業者の設備投資を後押しするための補助制度の拡充を講じられたい。
2. 物価高や金融市場における金利上昇など、事業環境が大きく変化する中、創業初期の事業者が安定して事業を継続できるよう支援することを目的とした融資制度の拡充を講じられたい。
3. コロナによる消費低迷や資源・エネルギー高などによる資金繰りの悪化に苦しむ事業者の経営改善のための小規模事業者経営改善資金（マル経資金）に対する利子補給の継続支援を講じられたい。

令和6年12月20日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山商工会議所
会 頭 松 田 久
岡山北商工会
会 長 吉 次 立 身
岡山西商工会
会 長 牧 野 保
岡山南商工会
会 長 岩 田 成 美
赤磐商工会
会 長 中 原 哲 哉

件 名 資源・エネルギー価格高騰などの影響に対する支援強化に関する要望
要望先 岡山市長 大森 雅夫 氏
要望日 令和7年2月19日
要望者 岡山商工会議所、他関係団体と合同

要望書

資源・エネルギー価格高騰などの影響に対する
支援強化について

令和7年2月19日

岡山商工会議所
岡山北商工会
岡山西商工会
岡山南商工会
赤磐商工会

岡山市長 大森 雅夫 様

我が国経済は、一部に弱めの動きがみられるものの総じて回復基調にあります。地域の中小・小規模事業者にとっては、資源・エネルギー価格の高騰や物価高、人手不足など先行き不透明な厳しい状況に直面しております。

特に、人材の採用や定着については深刻な問題であり、昨年に引き続き持続的な賃上げが求められているなか、その原資を捻出するための生産性の向上やコスト削減が喫緊の課題となっております。

こうした中、岡山市におかれましては、令和5年度より「岡山市省エネ機器更新緊急支援補助金」を創設いただき、エネルギー効率の悪い設備機器を更新する資金が乏しく、コスト増に苦しんでいる事業者を幅広くご支援いただいておりますことに、改めて厚くお礼を申し上げます。

同補助金は、市内事業者のニーズが高く、現在第3弾まで実施いただいておりますが、創設以来延べ1,200件以上の多くの事業者に役立てられているところであります。

しかしながら、事業者のなかには同補助金に申し込んだものの、抽選に漏れた方や今後同様の補助金を実施されれば新たに申し込みを希望されている潜在的な事業者が未だに多数おられます。

つきましては、同補助金は省エネによる持続的な経費削減が見込まれるだけでなく、生産性の向上にも寄与する非常に有効な制度であることから、省エネに取り組む事業者を引き続き支援するための事業の継続について格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年2月19日

岡山商工会議所

会頭 松 田 久

岡山北商工会

会長 吉 次 立 身

岡山西商工会

会長 牧 野 保

岡山南商工会

会長 岩 田 成 美

赤磐商工会

会長 中 原 哲 哉

